

第一部「デフレ下における県民生活と本県経済の活性化に向けて」

はじめに

日本経済は、1990年代半ばより「デフレ」の下にあります。「デフレ」とは「デフレーション（deflation）を略して用いられる用語で、物価が持続的に下落を続ける現象のことです。また、「デフレ」は、「不景気」、「不況」という意味合いを込めて用いられることも多いのですが、「デフレ」は企業収益の悪化等を通じて需要にマイナスの影響を与え、経済環境を悪化させてしまいます。逆に、景気の低迷は、さらに物価を低下させ、企業収益を悪化させるなど、景気低迷の重しとなっています。

しかし、日本経済は、2003年度の経済成長率が3%を上回り、失業率は13年ぶりに前年から低下し、また、家計部門は底堅く、企業部門には改善の動きが広がるなど、景気には前向きな力が働き、バブル崩壊後の長期停滞から脱しつつあります。一方、本県経済は、鉱工業生産の一部に堅調な動きがみられるものの、需要や雇用情勢が依然として厳しい状況が続いています。

このため、「デフレ下における県民生活と本県経済の活性化に向けて」をテーマとして取り上げ、本県におけるデフレの状況、及び、デフレが本県経済や県民生活に与えた影響等の総合的な分析を踏まえ、本経済の活性化に向けた課題や対応を探ってみたいと思います。

第1章 デフレ下の県民生活

第1節 デフレと物価、資産価値

1 デフレの現状

(1) 一般物価デフレの現状

デフレとは「物価が持続的に下落すること」です。物価とは、財（消費財、資本財、生産財）やサービスの価格を加重平均したもので、物価の変化を捉える指標として、「企業物価指数（卸売物価指数）」、「消費者物価指数」、そして政府支出等も含めた経済全体の支出を対象とした「GDPデフレーター」等があります。

昭和60年以降の国内企業物価（国内卸売物価）指数の動向を前年比で見ると、急激な円高を背景とした輸入価格の影響から昭和60～63年は下落傾向にありましたが、平成元～3年は上昇基調にあり、平成4年以降は、消費税率の引き上げ等の影響があった時期を除き下落基調にあります。国内企業物価は、平成4年に下落に転じ、消費税の引き上げ等があった平成9年には、一時、前年比0.6%の上昇となりましたが、再び、下落に転じました。平成12年には原油価格の上昇を主因にした輸入価格の上昇が波及したため国内企業物価は横ばいとなりましたが、平成13年以降は、下落が続いています。平成9年の消費税の引き上げ等は2%であったことを考えると、平成9年も、実質的には物価の下落が続いていたものと考えられます。

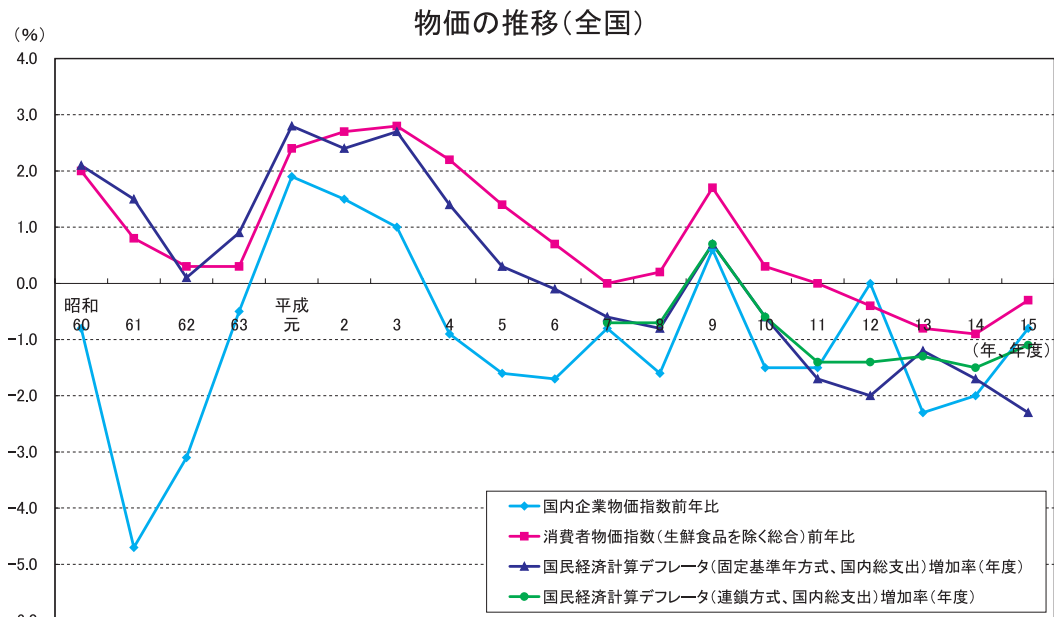
また、昭和60年以降の全国の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、平成10年までは上昇基調にあったものの、平成11年に横ばいとなり、以降、下落が続いています。平成12年には、国内企業物価は横ばいとなりましたが消費者物価は、この年に下落に転じており、以降、平成14年までは下落幅が拡大しています。

国内企業物価と消費者物価の動向が相違していますが、国内企業物価は、輸入物価や需給の変化に対して敏感に反応するものの、消費者物価は、国内企業物価の影響を受ける外、小売段階での競争圧力を反映するため、同じ消

費財で比較しても国内企業物価とは動きが異なります。特に最近では、輸入浸透度（国内市場に流通する輸入品の割合）の上昇に伴う物価下落圧力が加わっており、消費者物価の下落をもたらす大きな要因となっています。（内閣府「平成14年版経済財政白書」）

このように、国内企業物価や消費者物価は、輸入物価の変動を直接受けませんが、基調的な物価動向を捉えるには、輸入物価変動による直接的な影響を除いた付加価値の動向で捉える必要があります。GDPデフレーターは、名目GDPと実質GDPの比として求められもので、GDPデフレーターが下落していれば、輸入物価等の外的要因とは別の、国内要因によって物価が下落していることとなり、GDPデフレーターは、デフレが「ホーム・メイド」であるか否かの指標であるとされています。（内閣府「平成14年版経済財政白書」）

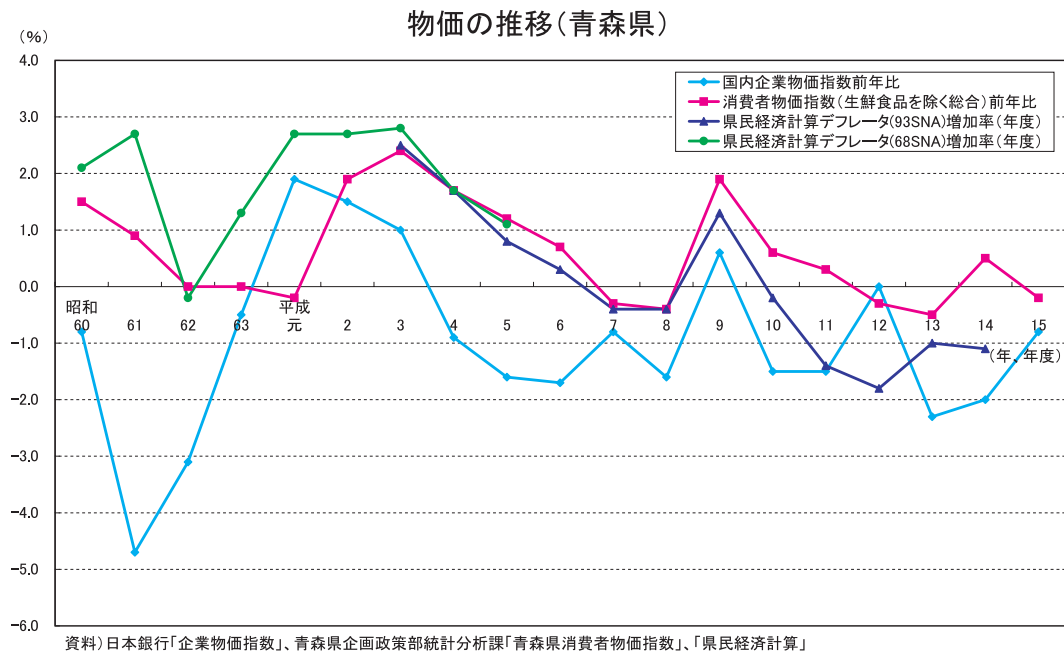
GDPデフレーターの動向を前年からの増加率でみると、平成6年以降は、消費税率の引き上げの影響があった平成9年を除き下落基調にあります。このことは、平成6年以降は、国内要因によって物価の下落が続いていることを意味しています。



資料) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」

次に、昭和60年以降の本県の消費者物価（生鮮食品を除く総合）の動向を前年比でみると、昭和62年に前年比横ばいとなり、上昇、下落を繰り返しています。

また、本県の県民経済計算GDPデフレータの動向を前年からの増加率でみると、平成7年以降は、消費税率の引き上げの影響があった平成9年を除き下落基調にあります。



物価指数について

物価指数とは、様々な財、サービスの価格にそれぞれの数量ウェイトを乗じて加重平均したものを指数化したものである。物価指数の代表的なものには、企業物価指数や消費者物価指数がある。近年、これらの指数に使われるラスパイレズ指数（期初（基準年）のウェイトを固定し、期末の価格を掛けて算出する指数）が、物価下落を十分に反映していない等の指摘もあるが、物価指数は、経済政策の立案、運営のために必要不可欠なものとなっている。

○企業物価指数（CGPI：Corporate Goods Price Index）

（卸売物価指数（WPI：Wholesale Price Index））

企業物価指数は、明治30年に日本銀行が「東京物価指数」の公表を開始したことに始まる100年以上の歴史を有する物価指数である。その後、基準改定を経ながら、昭和29年に「卸売物価指数」へ、平成14年に「企業物価指数」に名称を変更している。この指数は、企業間で取引される商品の価格に焦点を当てた物価指数であり、その主な目的は、商品の需給動向を敏感に反映する取引価格の動向を調査し、マクロ経済分析のための重要な材料を提供することにある。また、個々の品目・商品群など下位分類の指数については、金額ベースで表示される生産額を実質化し数量ベースにする際のデフレーターとしての機能も有している。

○消費者物価指数（CPI：Consumer Price Index）

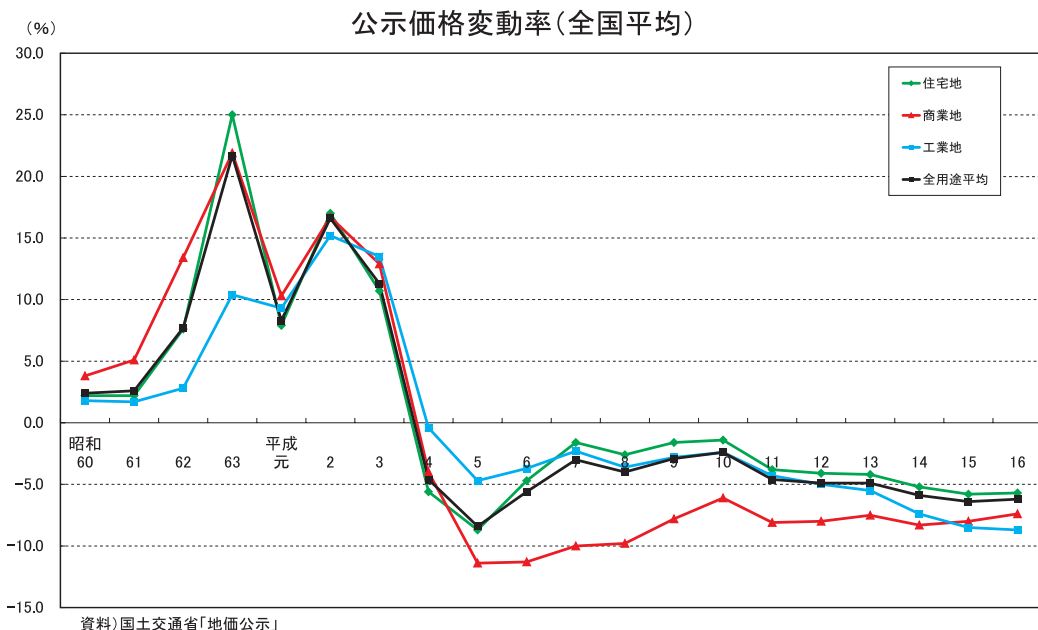
消費者物価指数は、昭和21（1946）年に作成が開始された物価指数である。この指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したものである。また、家計支出など他の重要な経済指標を実質化するためのデフレーターとしても利用されている。

(2) 資産価格デフレの現状

「デフレ」とは物価が持続的に下落を続ける現象のことですが、物価が下落を続ける中での「景気後退」や「不況」というとらえかたでも用いられており、「資産価格デフレ」ということも言われています。これは、資産、即ち土地や株等の金融資産の価格が下落することです。

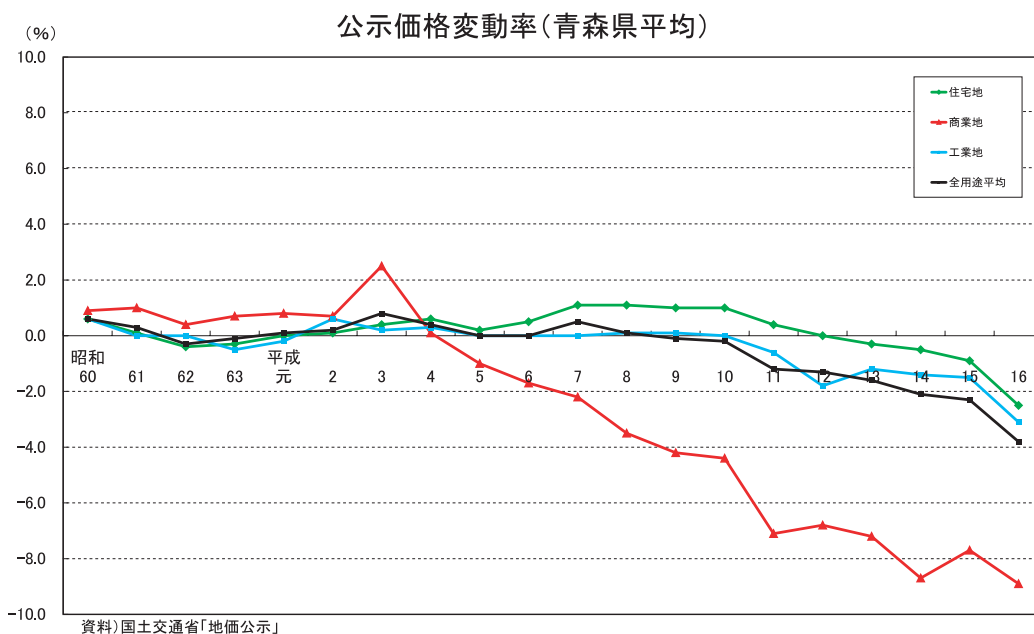
「デフレ」は財・サービス価格のみならず、地価や株価等の資産価格においても進行しています。

国土交通省「地価公示」によると、昭和61～平成3年に急騰した全国の地価は、平成4年には下落に転じ、以降、下落を続けています。用途別には、住宅地、商業地、工業地のいずれにおいても、平成4年以降、地価の下落が続いており、特に商業地の下落が大きくなっています。



本県の地価は、全国のような急騰はみられませんでした。平成9年以降は、下落が続いています。用途別にみると、住宅地では平成11年までは、上昇傾向にあったものの、平成13年に下落に転じ、以降、下落幅を拡大し

ながら下落を続けています。商業地では平成5年に下落に転じ、以降、下落幅を拡大しながら下落を続けており、平成15～16年の変動率は▲8.9%と用途別では最も下落幅が大きくなっています。工業地については、平成10年までは、ほぼ横ばいでしたが、平成11年には下落に転じ、以降、下落が続いています。



株価も全国の地価と同様に、昭和61～平成元年に急騰し、平成元年12月末の日経平均株価は、38,915円87銭と史上最高値をつけ、その後、急落しました。平成15年4月末には7,831円42銭と、最高値から79.9%の下落を記録し、昭和57年11月の水準にまで下落しました。

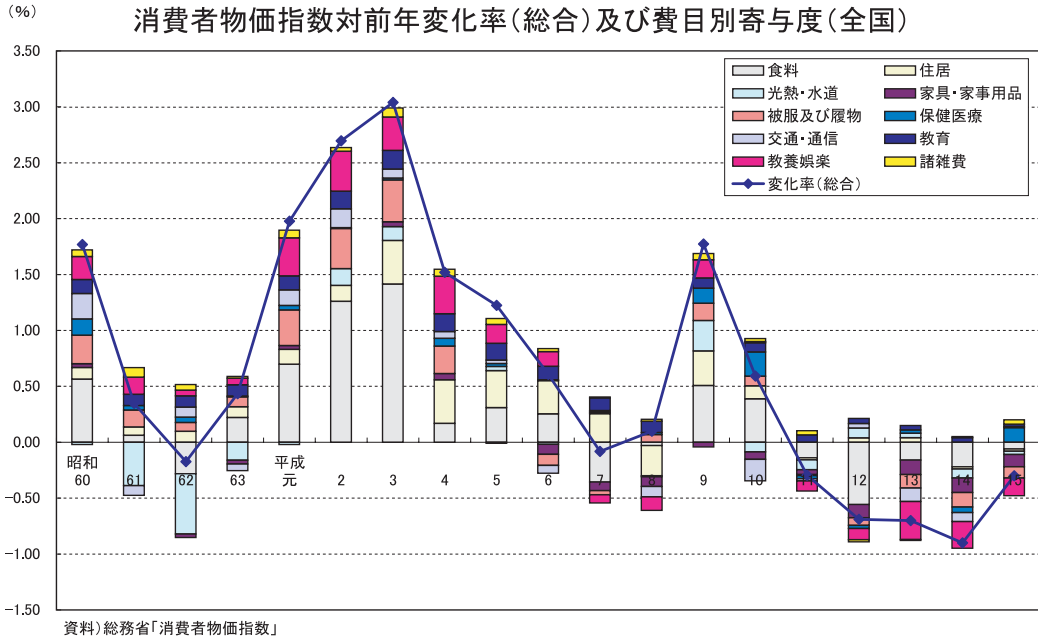


2 デフレの要因

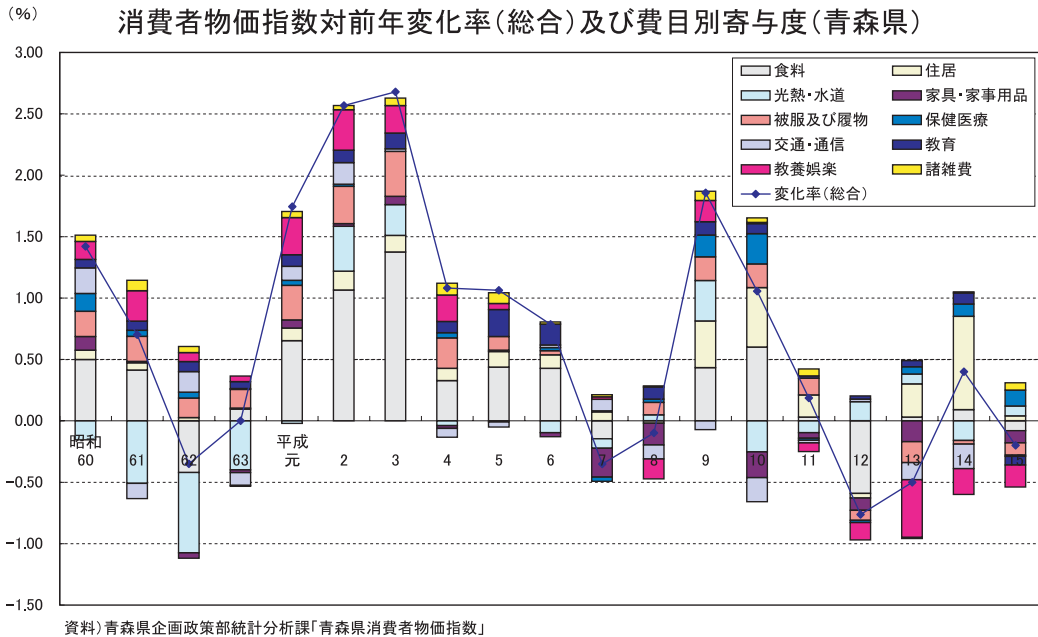
(1) 一般物価デフレの要因

総合的な物価は下落していますが、財、サービスの種類によって、その下落程度は異なっており、逆に物価が上昇しているものもあります。

全国の消費者物価指数対前年変化率（総合）と費目別の寄与度をみると、昭和61～63年には、光熱・水道が物価の下落に寄与しており、平成6年以降は、消費税率引き上げの影響のあった時期を除き、食料、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽が物価の下落に寄与しています。特に、物価（総合）が下落に転じた平成11年以降は、その傾向が明確となっています。逆に、教育については、昭和60年以降、一貫して物価の上昇に寄与しています。



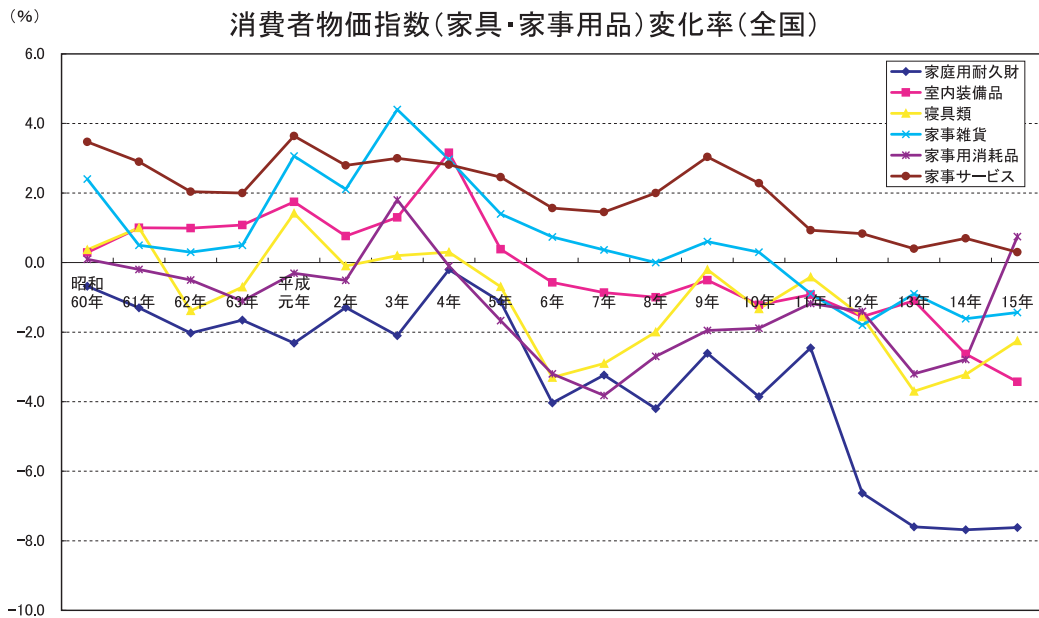
本県の消費者物価指数対前年変化率(総合)と費目別の寄与度をみると、昭和60～63年には、全国と同様に、光熱・水道が物価の下落に寄与しており、平成7年以降は、消費税率引き上げの影響のあった時期を除き、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽が物価の下落に寄与しています。特に、物価(総合)が下落に転じた平成12年以降は、その傾向が明確となっており、総じて、全国と同様の傾向にあるといえます。



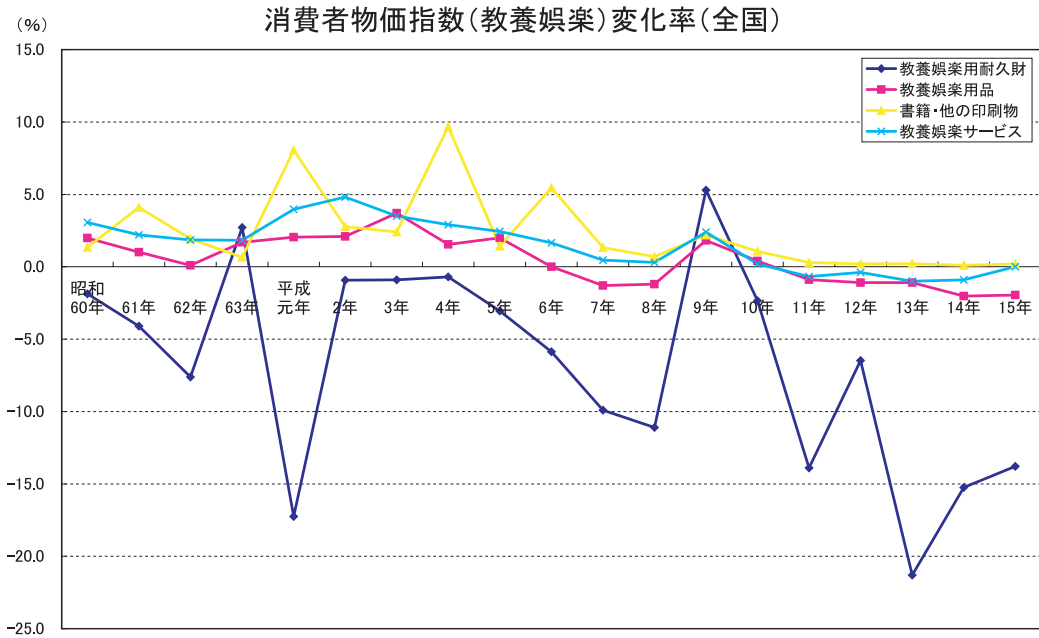
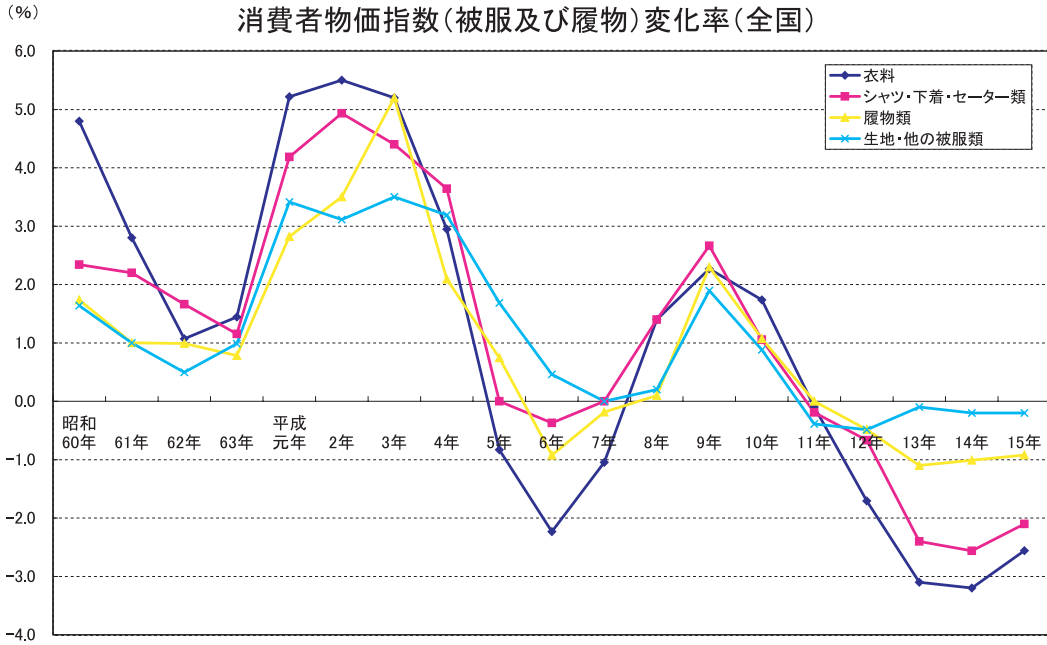
全国の物価の下落に寄与している費目別消費者物価について、更に詳細にみると、家具・家事用品では、家庭用耐久財（家事用耐久財（家事用電気機械、ガス器具等）、冷暖房用器具、一般家具）の物価が大きく下落を続けています。逆に家事サービス（家事代行料、清掃代等）については、上昇を続けています。また、被服及び履物では、衣料（和服、洋服）、シャツ・セーター・下着類、履物類で、平成12年以降の下落幅が大きくなっていますが、生地・他の被服類（生地・糸類、他の被服（帽子、ネクタイ、靴下等）、被服関連サービス）では、下落は軽微です。教養娯楽では、教養娯楽用耐久財（テレビ、ステレオセット、パソコン等）の物価は下落傾向にあり、特に平成11年以降にこの下落幅が大きくなっていますが、教養娯楽用品（文房具、運動用具、がん具等）、書籍・他の印刷物では、その下落幅は小さく、教養娯楽サービスでは、平成11年まで上昇傾向にあった物価は、ほぼ横ばいで推移しています。

本県の状況については、家具・家事用品では、年によって、ばらつきがあるものの、総じてみれば、全国と同様に、家庭用耐久財の物価が大きく下落

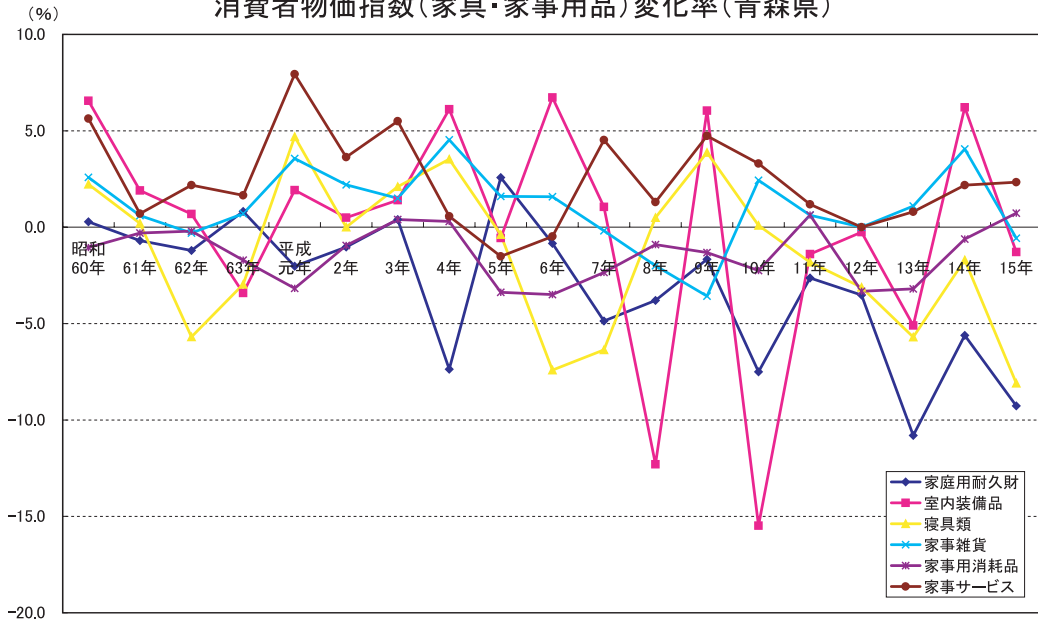
を続け家事サービスは、上昇傾向にあります。被服及び履物では、年による変動が大きいものの、平成12年以降は、衣料、履物類の下落幅が大きくなっています。また、教養娯楽でも、年により変動が大きいのですが、教養娯楽用耐久財の物価が大きく下落する一方で、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスでは、上昇程度を縮小しながら横ばい傾向になってきています。



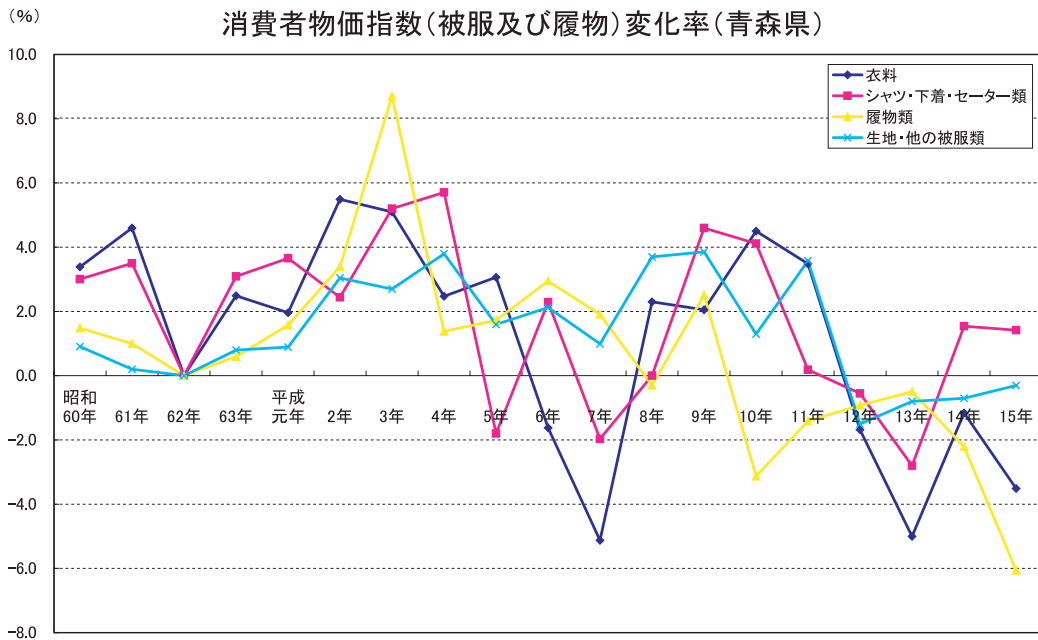
資料)総務省「消費者物価指数」

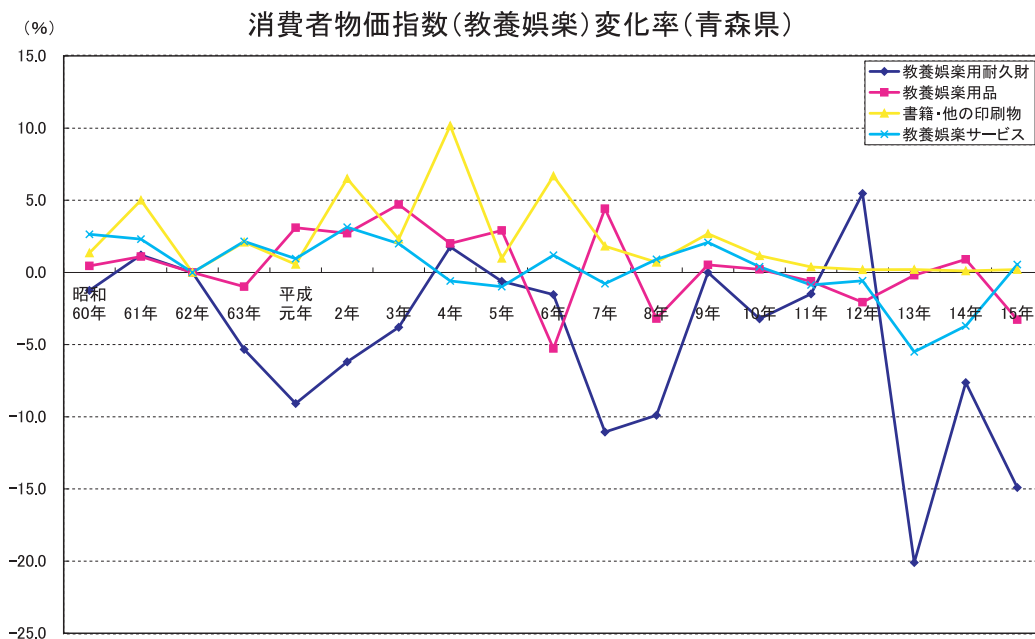


消費者物価指数(家具・家事用品)変化率(青森県)



消費者物価指数(被服及び履物)変化率(青森県)



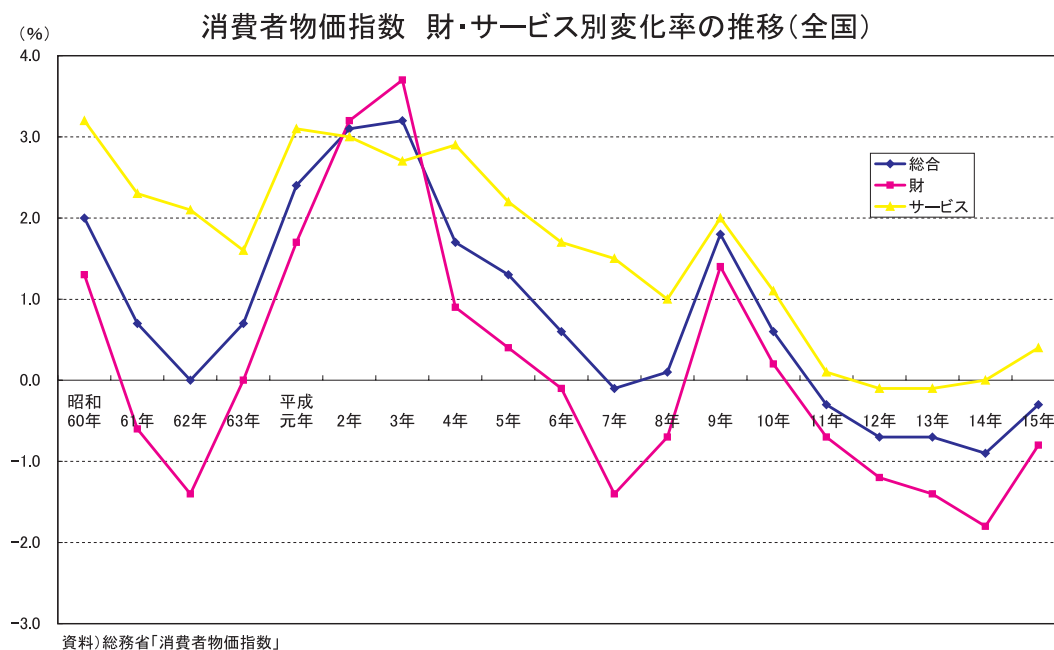


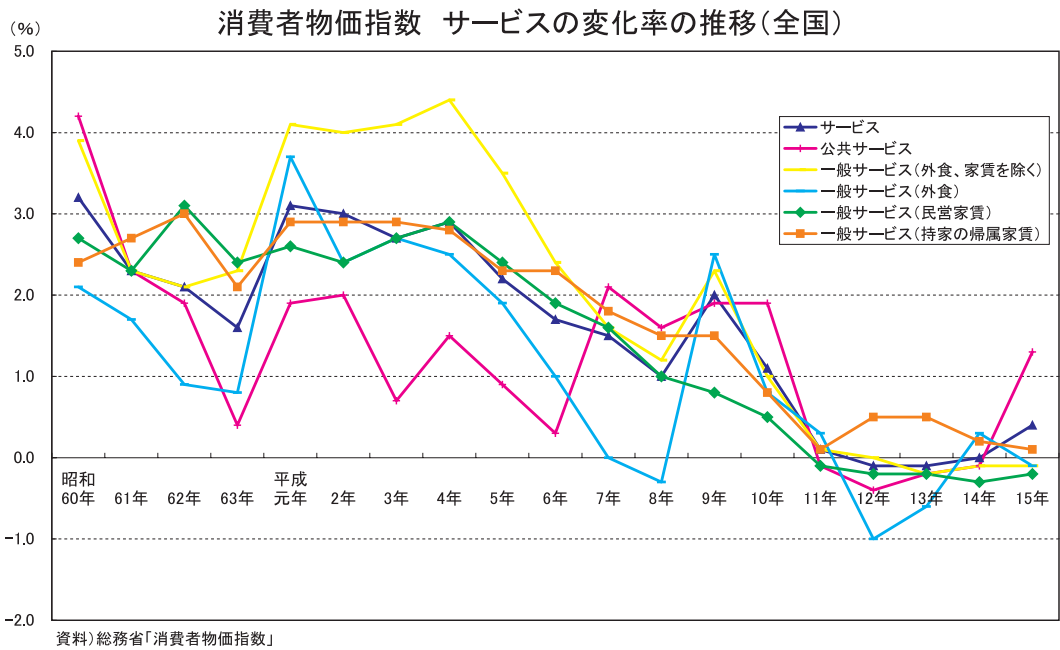
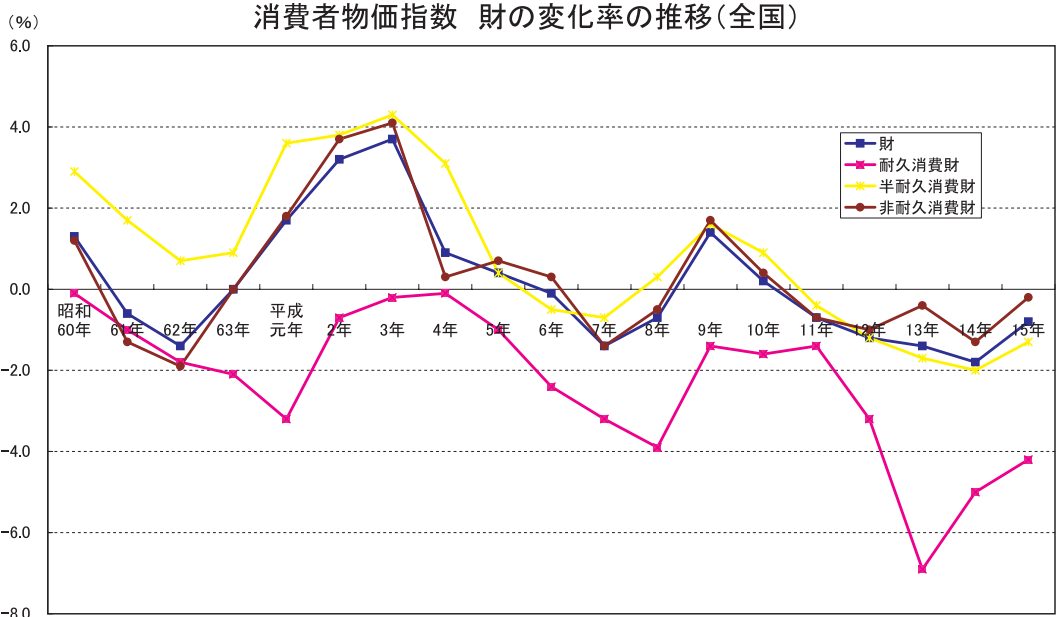
このように、費目別では、耐久財で下落が著しく、サービスでは下落が軽微であることがわかります。

そこで、全国のデータのみとなりますが、昭和60年以降の消費者物価指数を、財・サービス別にその変化率をみると、財の物価は、昭和61～62年に一時的に下落し、その後上昇を続けた後に、消費税率引き上げの影響の見られた時期を除き、下落を続けています。一方、サービスの物価では、平成11年までは上昇を続け、平成12～13年には、わずかながら下落したものの、平成14年には横ばい、15年には上昇に転じています。

財について、耐久消費財（電気・ガス機器、家具、自動車等）、半耐久消費財（寝具、衣類、食器等）、非耐久消費財（食料、燃料、消耗品等）別に、その物価をみると、耐久消費財は、昭和60年以降下落を続けており、特に最近はその下落幅が大きくなっています。半耐久消費財では、平成6～7年に下落した後、再び上昇に転じましたが平成11年以降は、下落が続いており、非耐久消費財では昭和61～62年に物価が下落したものの、再び上昇に転じましたが、平成6年以降は、平成9～10年を除き下落が続いています。

次に、サービスについて、公共サービス、外食・家賃を除く一般サービス、外食、民営家賃、持家の帰属家賃の別に、物価の動向をみると、いずれも、上昇幅を縮小しながらも、平成10年までは上昇傾向にありましたが、平成12年以降は、持家の公共サービス及び帰属家賃以外では、下落傾向に転じていますが、下落幅は、財の下落に比較すると、大きなものではありません。





内閣府「平成13年度版経済財政白書」では、デフレの要因について、基本的には、①安い輸入品の増加など供給面の構造要因、②景気の弱さからくる需要要因、③金融要因の3つの要因があり、また、これらの要因は相互に関連しているとしています。

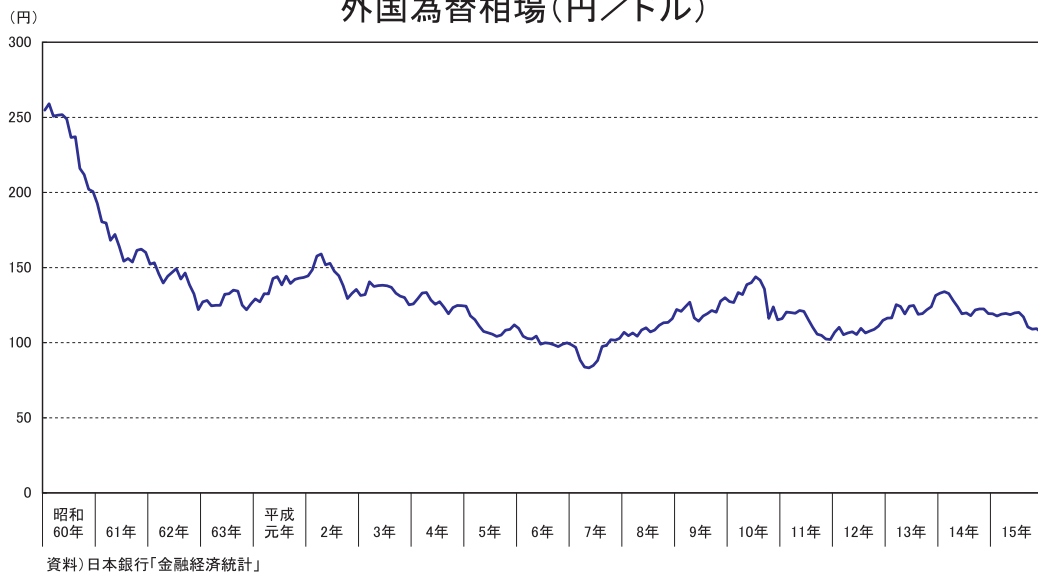
輸入品の増加の状況を税関「貿易統計」によりみると、家庭用電気機械(電気冷蔵庫、扇風機、ヘアードライヤー、電子レンジ)、エアコン、音響・映像機器、電算機・付属機器類といった耐久消費財の輸入が、近年、著しく増加しています。家庭用電気機器は、昭和63年の輸入台数が33,715千台であったものが平成15年には184,121千台と15年間で5.5倍に、エアコンでは実に24.5倍、音響・映像機器は3.2倍、電算機・付属機器類では4.9倍に増加しています。また、衣類についても、昭和63年の輸入量が115,733千kgであったものが平成15年には445,111千kgと15年間で3.8倍に増加しています。

これらを、国別にみると、中華人民共和国(中国)からの輸入量が著しく増加しています。

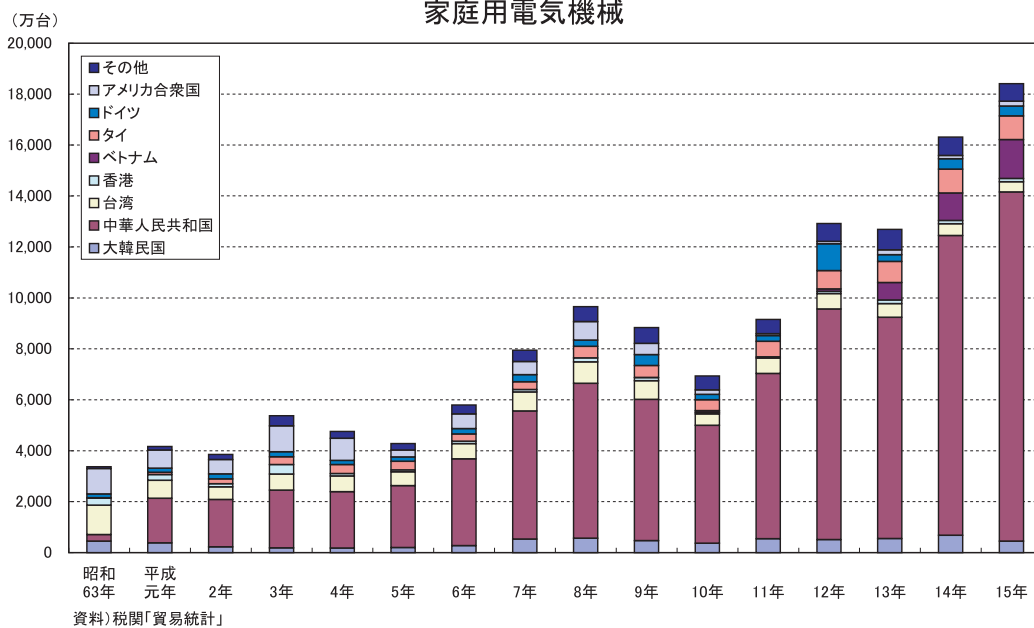
これは、一つには、昭和60年9月のプラザ合意以降、急激に進んだ円高に伴う輸入価格の低下が挙げられます。また、近年、中国等のアジア諸国の工業化が進展し、従来、国内で生産されていた製品が、同様の品質で、人件費コストの安いアジア諸国で生産可能となっており、安価な製品の輸入が増加しています。安い輸入品の流入は、国内製品価格にも影響を及ぼし、輸入製品、国内製品とも物価は低下することとなります。

さらに、ITを中心とした技術革新、流通合理化等も進展しており、供給面での物価を引き下げる構造が、続いています。

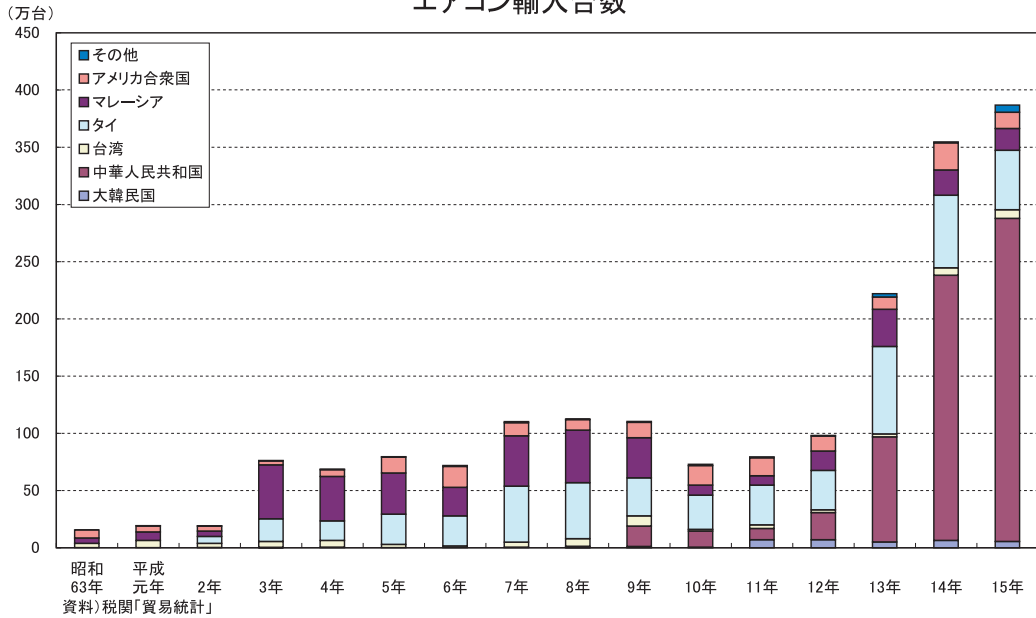
外国為替相場(円/ドル)



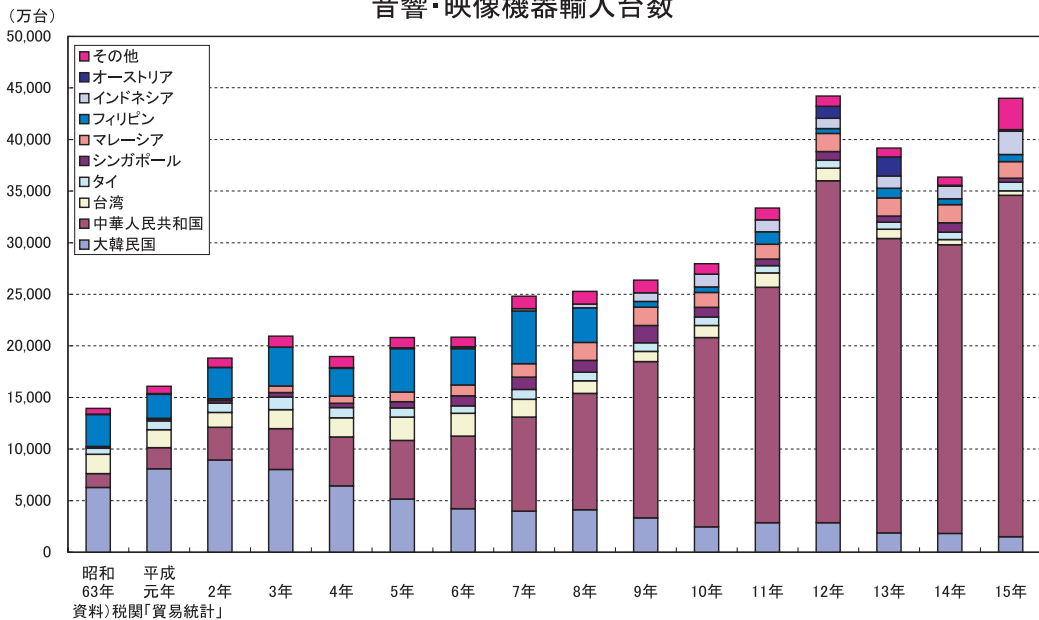
家庭用電気機械



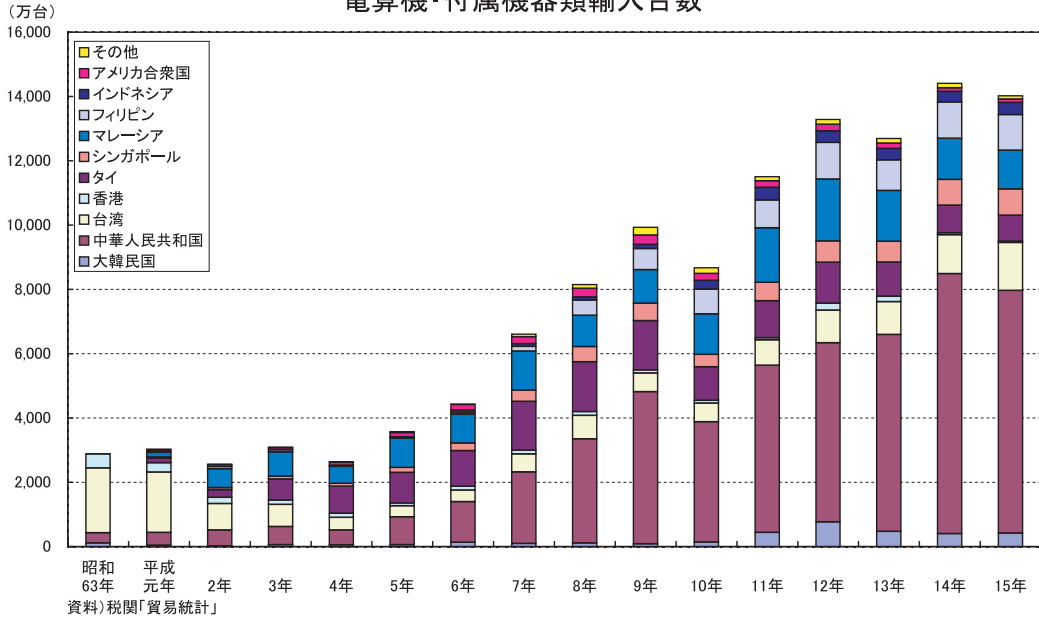
エアコン輸入台数



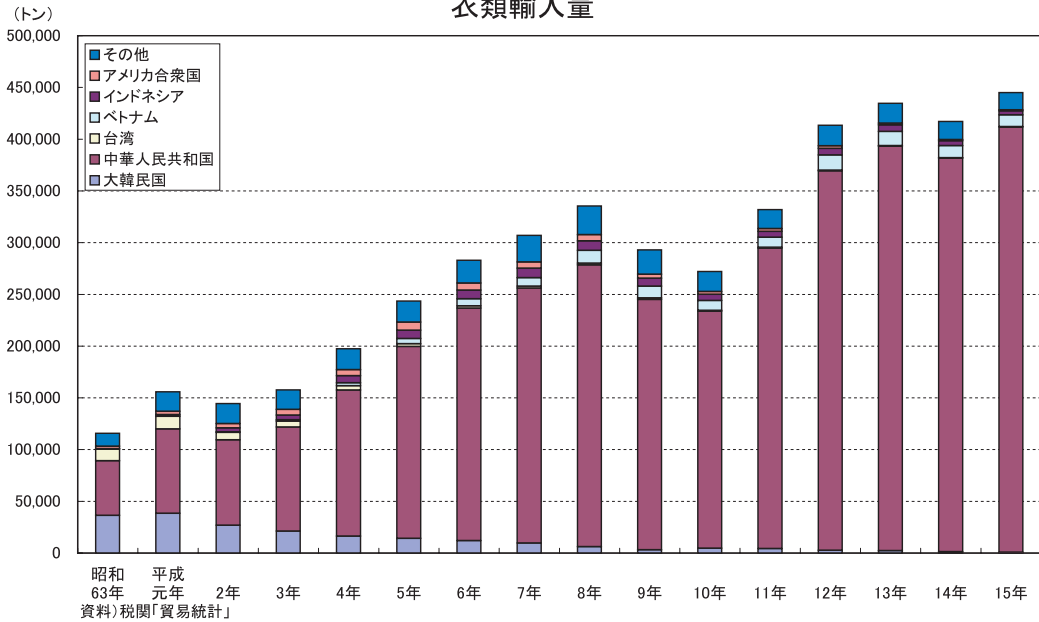
音響・映像機器輸入台数



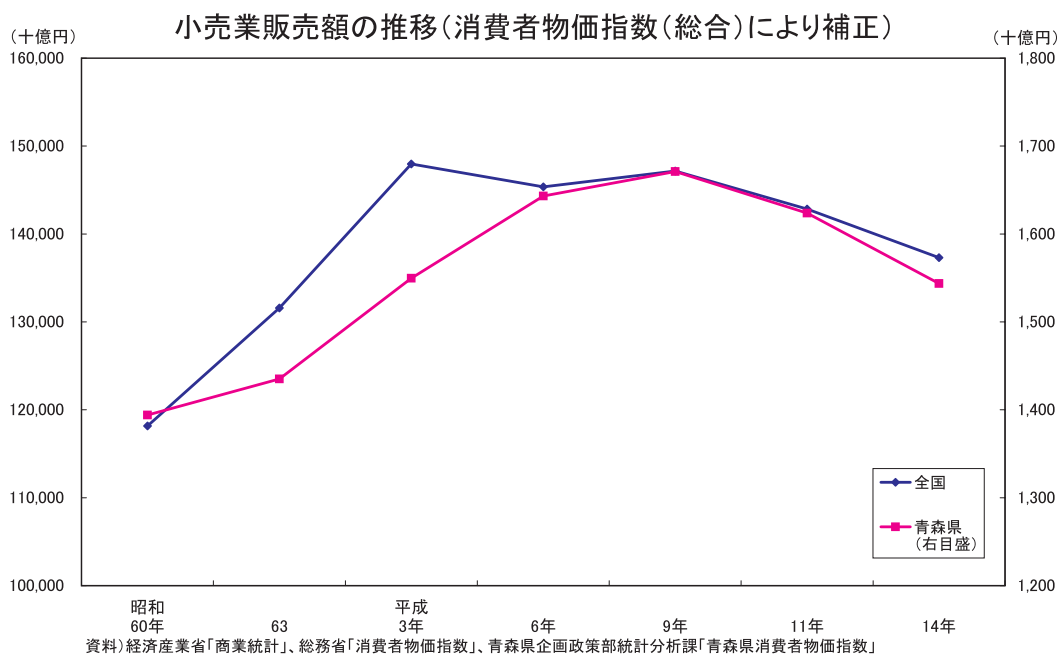
電算機・付属機器類輸入台数



衣類輸入量



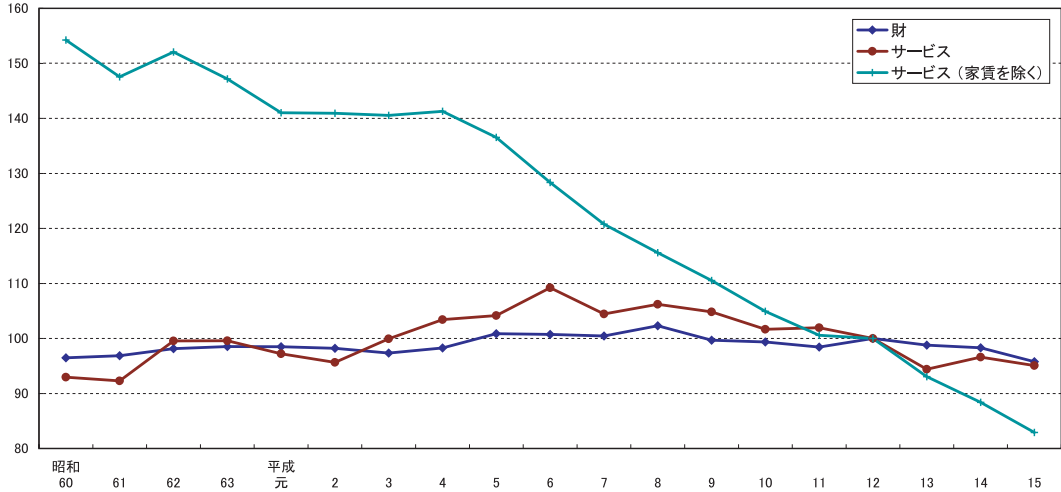
次に、需要面の動向を経済産業省「商業統計」の小売業販売額を、消費者物価指数をデフレーターとして補正したものでみると、全国、本県ともに、平成11年以降、低下傾向にあります。これは、販売数量が減少していることを意味します。



また、全国の家計における財、サービスの購入量を、総務省「家計調査」によりみると、対象品目が限定されるものの、それまで増加傾向にあった財の購入量は、平成9年以降、平成12年に一時的に増加が認められるものの、減少傾向に転じています。また、サービスについては、平成7年以降減少傾向にあり、特に、家賃を除くと、その購入量の減少は著しいものです。

本県における家計における財の購入量は、全国同様、平成12年に一時的に増加が認められるものの、平成10年以降減少傾向にあります。サービスについては、平成10、11年に減少したものの、その後、増加傾向に転じています。また、家賃を除いたサービスについては、減少傾向にあったものが、平成14年に増加に転じています。

家計における財、サービス購入量の推移(平成12年=100)(全国)

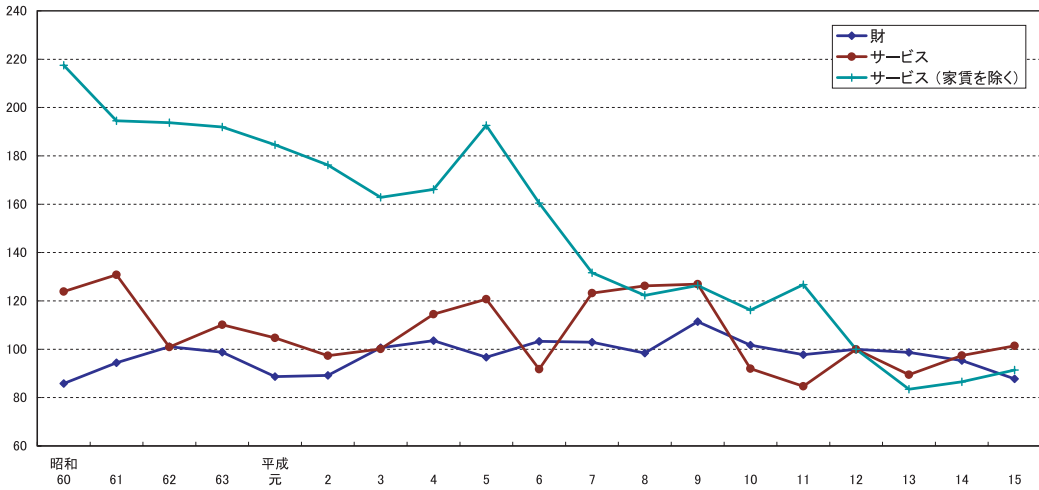


資料)総務省「家計調査」

「家計調査年報」において、購入数量が公表されている品目について、それぞれの一人当たり年間購入数量を、平成12年を100として指数化し、その指数を平成12年における年間品目別支出金額をウェイトとして財、サービス別に加重平均したものである。

財に含まれる品目は、(1)耐久消費財(家庭用耐久財、自動車、教養娯楽用消費財)、(2)半耐久消費財(寝具、衣類、履物、傘、かばん)、(3)非耐久消費財(食品、燃料)であり、サービスに含まれる品目は、家賃、量替え、入浴料、理美容料である。

家計における財、サービス購入量の推移(平成12=100)(青森市)



資料)総務省「家計調査」

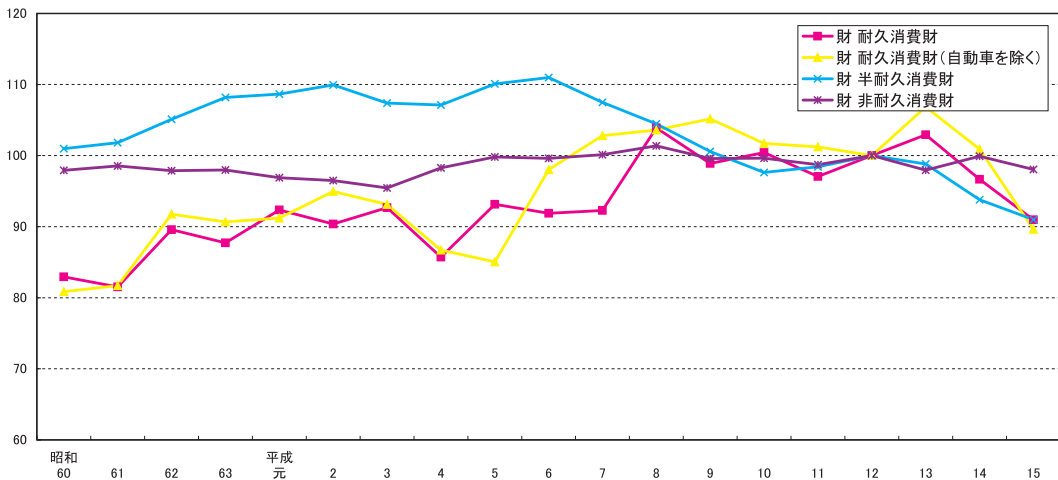
「家計調査年報」において、購入数量が公表されている品目について、それぞれの一人当たり年間購入数量を、平成12年を100として指数化し、その指数を平成12年における年間品目別支出金額をウェイトとして財、サービス別に加重平均したものである。

財に含まれる品目は、(1)耐久消費財(家庭用耐久財、自動車、教養娯楽用消費財)、(2)半耐久消費財(寝具、衣類、履物、傘、かばん)、(3)非耐久消費財(食品、燃料)であり、サービスに含まれる品目は、家賃、量替え、入浴料、理美容料である。

全国の家計における財の購入量を、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財の別に、その推移をみると、耐久消費財では、平成8年まで増加傾向にあった購入量は、その後、平成13年まで横ばいで推移し、平成14年以降は減少傾向にあります。半耐久消費財では、それまで増加傾向にあった購入量は、平成6年以降、減少に転じていますが、非耐久消費財の購入量は、大きな変化は認められません。

本県（青森市）の家計における耐久消費財の購入量は、平成9年までは、増加・減少を繰り返しながらも、総じて、増加傾向にあったものが、平成14年以降は、減少傾向にあります。なお、耐久消費財のうち、金額で大きなウェイトを占める自動車を除いた耐久消費財の購入状況は、平成7年まで増加傾向にあったものが平成8～10年に減少した後、ほぼ横ばいで推移しています。半耐久消費財については、平成4年以降、増減を繰り返しつつ、減少傾向にあり、非耐久消費財の購入量は、平成6年以降、わずかながらも減少傾向が認められます。

家計における財購入量の推移(平成12年=100)(全国)

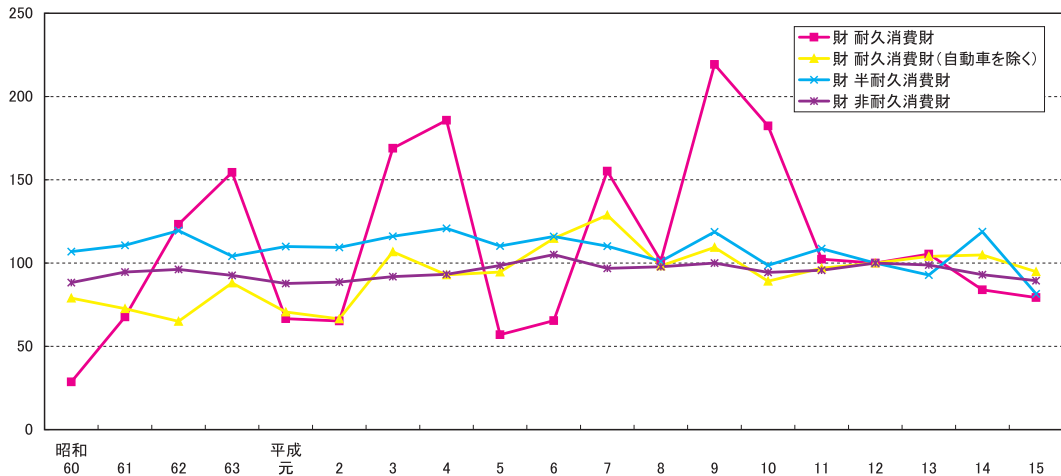


資料)総務省「家計調査」

「家計調査年報」において、購入数量が公表されている品目について、それぞれの一人当たり年間購入数量を、平成12年を100として指数化し、その指数を平成12年における年間品目別支出金額をウェイトとして財、サービス別に加重平均したものである。

(1) 耐久消費財に含まれる品目は、家庭用耐久財、自動車、教養娯楽用消費財であり、(2) 半耐久消費財は、寝具、衣類、履物、傘、かばん、(3) 非耐久消費財(食品、燃料)である。

家計における財購入量の推移(平成12年=100)(青森市)



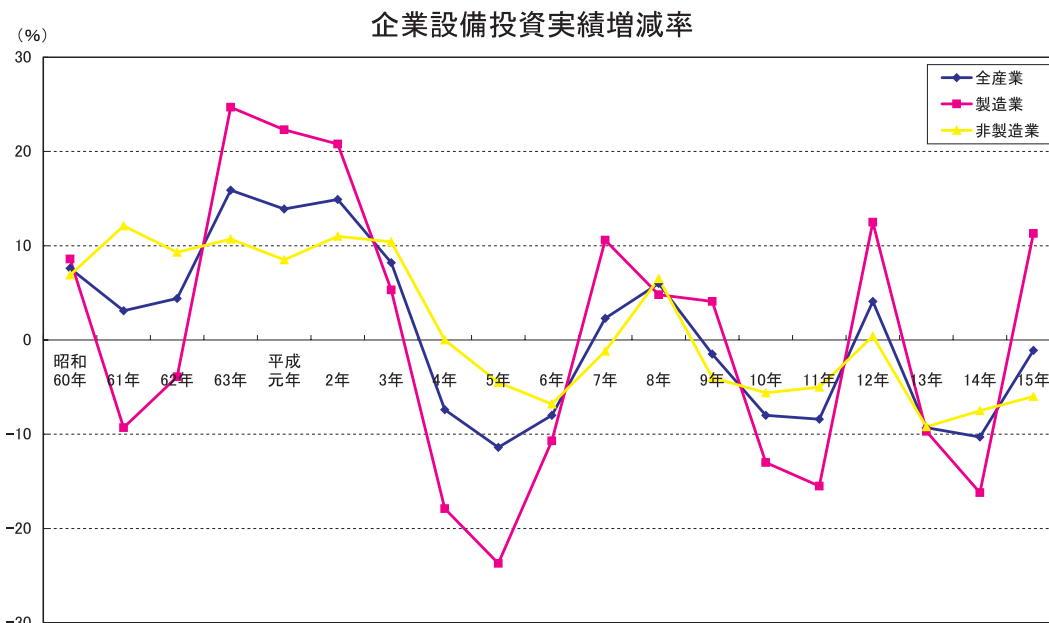
資料)総務省「家計調査」

「家計調査年報」において、購入数量が公表されている品目について、それぞれの一人当たり年間購入数量を、平成12年を100として指数化し、その指数を平成12年における年間品目別支出金額をウェイトとして財、サービス別に加重平均したものである。

(1)耐久消費財に含まれる品目は、家庭用耐久財、自動車、教養娯楽用消費財であり、(2)半耐久消費財は、寝具、衣類、履物、傘、かばん、(3)非耐久消費財(食品、燃料)である。

これまでは、家計における、需要の動向をみてきましたが、企業における需要の動向について、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」によりみると、企業の設備投資実績は、増減を繰り返しつつも、平成4年以降は、減少傾向が認められます。製造業においては、昭和61～62年に設備投資額が一時対前年マイナスとなったものの、その後増加傾向に転じましたが、平成4年以降は増減を繰り返しています。非製造業では、平成3年までは、設備投資額は増加傾向にあったものの、平成5年以降は増減を繰り返しつつも減少傾向となり、特に平成13年以降は対前年マイナスの状態が続いています。

このように、家計、企業とも、近年、需要が低迷し、供給面のみならず、需要面でも、物価を押し下げる力が働いています。



なお、物価水準は、長期的には貨幣供給量（マネーサプライ）と総生産量の比率により決まることが知られていますが、物価を下げる構造的要因と、需要要因の力が強い中で、企業の過剰債務やそれと密接に関係する不良債権問題を背景に、企業の資金調達意欲が高まらないうえ、銀行の金融仲介機能が低下しているため、日本銀行が大幅な金融緩和策を講じているにもかかわらず、十分な銀行貸出、マネーサプライの増加につながっていないとされています。（内閣府「平成13年版経済財政白書」）

(2) 資産価格デフレの要因

資産価格、即ち、地価、株価の変動の要因を考えるためには、バブル経済の形成、そして、バブルの崩壊という過程を振り返る必要があります。

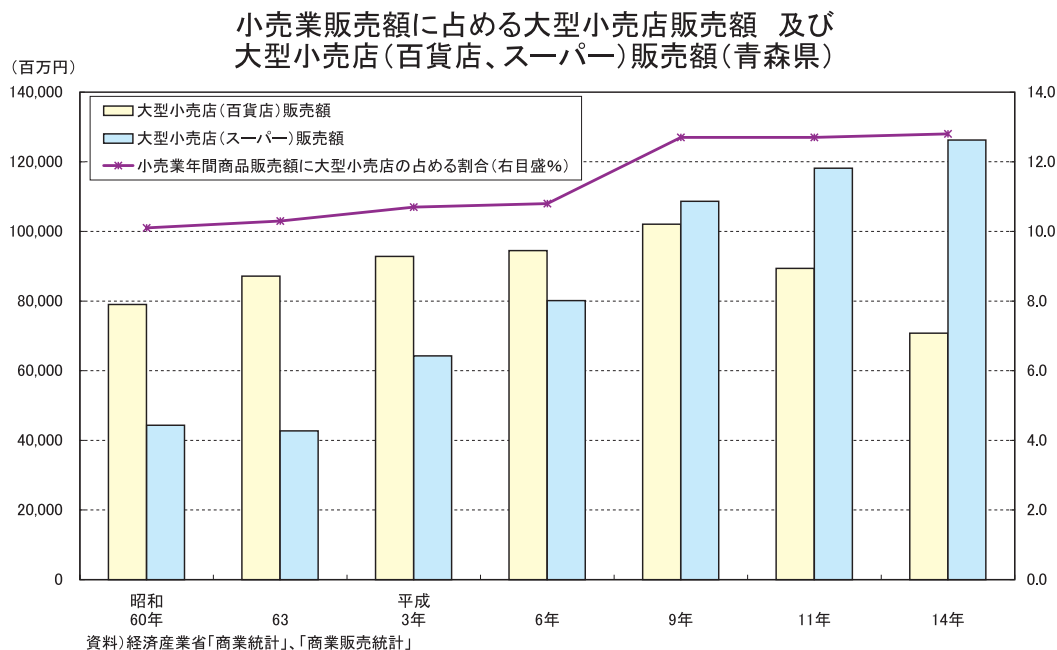
バブルと呼ばれた地価、株価の高騰は、昭和60年9月のプラザ合意に始まったとされています。先進国5カ国の大蔵大臣（米国は財務大臣）と中央銀行総裁が集まり開催された会議では、ドル安に向けた各国の協調行動への合意、即ち、プラザ合意が発表されました。この合意を受け、急速な円高が

進行しましたが、円高で競争力の落ちた日本国内の輸出産業や、製造業を救済する為に、円高対策として、公定歩合引き下げが行われました。また、金融市場では、急激な円高により、米国債券などに投資していた資金に為替差損が発生しました。その結果、運用資金は為替リスクのない、国内市場に向けられ、その結果、株式市場では株価が上昇し、不動産市場では地価が上昇しました。さらに、資産の増大が、個人・企業の含み益を増大させ、担保価値や資産価値が増大することで金融機関による融資も膨らみ、バブル景気が起こったわけです。この景気は、昭和61年11月から平成3年2月までが拡大期とされていますが、株式市場では、市場からの資金調達が続く、株式の流入量が増加し、不動産市場では、不動産価格の上昇を見込んだ投資が増大するとともに、不動産を担保にした借入も増大する等、経済の実態をはるかに超えた金融取引によるバブル状態となったわけです。これに対し、政府は、公定歩合の引き上げ、金融機関に対する総量規制といった経済対策を講じましたが、この結果、市場に流入する資金量が減少し、地価、株価の下落が起こりました。既に述べたように、日経平均株価は、平成元年12月29日に38,915円87銭と史上最高値をつけた後一転し、平成3年2月から急落しました。地価も急落し、戦後長年培われてきた「土地神話」はあっけなく崩壊し、その後、長い景気低迷へと変動しました。

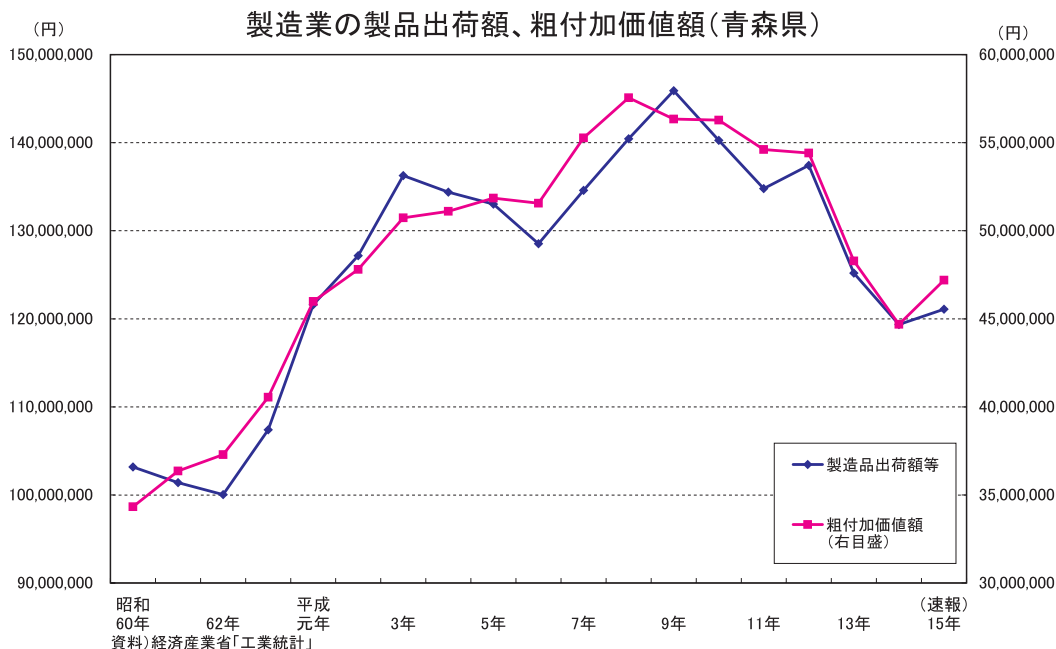
しかし、全国の地価は、その後も、10年以上にわたって下落を続けています。その要因について、内閣府「平成14・15年版経済財政白書」では、資産価格は、その資産がもたらす将来の収益を現在価値に割り引いた額によって決まるという考え方に基づく「収益還元モデル」により分析を行い、土地が生み出す収益の将来見通しと、投資家が安全資産利回りを越えて要求する収益率(リスクプレミアム)の影響が特に大きいと考えられるとしています。

本県の地価については、バブル期の急騰が認められず、全国の地価のように、バブル崩壊に伴う急落も認められませんが、近年は、下落に転じています。特に、商業地では下落幅が拡大してきていますが、経済産業省「商業統計」及び「商業販売統計」によると、本県の小売業販売額に占める大型小売店販売額は、近年、増加傾向にあり、また、大型小売店販売額については、

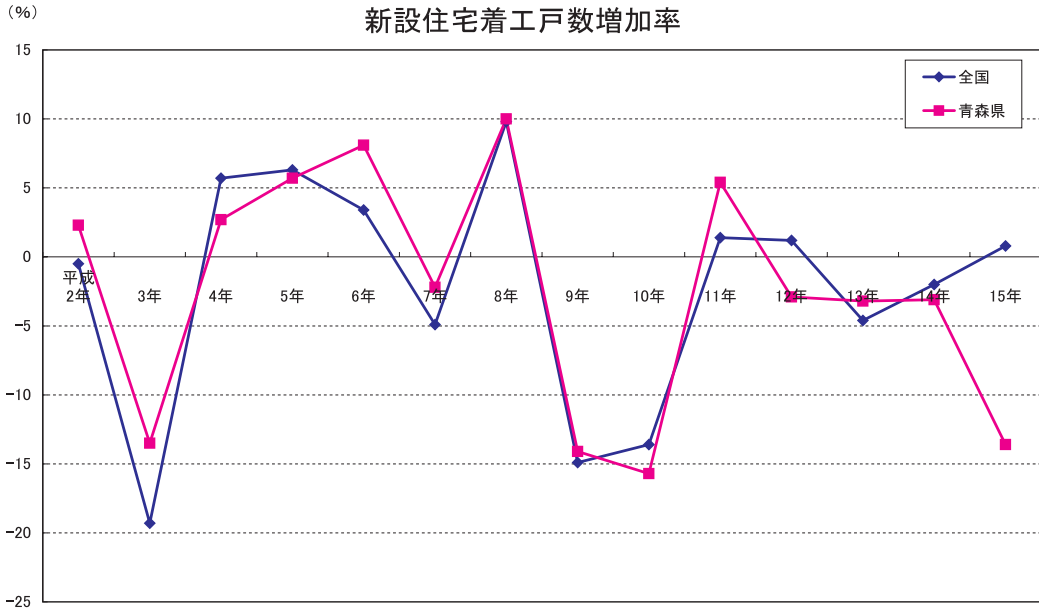
主に郊外に出店するスーパーでは、平成14年においても、その販売額は増加傾向にあるものの、中心商店街を中心に立地する百貨店の販売額は平成9年をピークに減少に転じており、商業地域における販売額の低下がうかがわれます。商業地の地価下落幅が拡大してきている背景には、本県においても、土地が生み出す収益の減少があるものと思われる。



また、本県の工業地の地価は、平成10年まで、ほぼ横ばいで推移していたものが、平成11年以降下落に転じています。製造業の製造品出荷額等、及び、粗付加価値額を産業経済省「工業統計」によりみると、製造品出荷額等、粗付加価値額は、平成10年、9年に下落に転じており、商業地同様、土地が生み出す収益の減少が地価低下の要因となっているものと思われる。



本県の住宅地の地価についても、平成13年以降、下落を続けていますが、その間の新設住宅着工戸数の動向をみると、平成11年までは、本県の動向と全国の動向は、似通ったものとなっています。これは、住宅ローン金利の低下に伴って平成4年に着工戸数が増加したものの、平成9～10年には再び減少しましたが、平成10年には住宅取得促進税制（住宅ローン減税）が創設され平成11年には、再び、増加に転じたものと思われます。全国では、平成13～14年に着工戸数は減少しましたが、平成15年には増加となっています。しかし、本県の新設住宅着工戸数は、平成12年以降、減少を続けており、特に、平成15年には減少幅が大きく拡大しています。平成11年までの本県と全国の住宅取得の動向が、同様であるということは、この間の住宅取得は、住宅ローン金利や住宅税制等の影響を大きく受けて変動していたものと思われますが、平成12年以降は、それ以外の要因により、本県における住宅取得は減少しているといえます。また、住宅地地価の動向は、住宅取得の動向と一致することから、本県の住宅地の地価の低下は、住宅需要の低下が大きな要因であると思われます。



資料)国土交通省「建築着工統計調査」

株価も、バブル崩壊後は、変動を伴いつつ下落基調で推移し、平成15年4月28日に7,607円88銭とバブル崩壊後の最安値を記録した後、上昇に転じましたが、平成16年も1万円～1万1千円台で推移しています。

内閣府「平成14年版経済財政白書」では、株価下落の要因について、地価と同様に、企業収益やその成長期待が低迷したことが考えられるとしており、この他に、一部企業における倒産など信用リスクの高まりや持合解消等を伴う金融機関の株式売却の可能性があるとしています。

3 デフレが経済等に与える影響

デフレは、消費や企業活動等に影響を及ぼすとされています。19世紀後半の英国と米国ではデフレ下での経済成長を持続しており、穏やかなデフレが経済にそれほど大きな影響を与えない場合があることを示していますが、長期に経済が停滞する、現在の、日本経済の置かれた立場では、デフレは、様々な経路を通じ、経済を下押ししていると考えられています。

そこで、デフレが、消費や企業活動等にどのような影響を及ぼし、どのような経路を通じて実体経済に影響を与えているのかをみてみます。

(1) 一般物価デフレによる影響

一般物価デフレは、消費に次のような影響をあたえるといわれています。

① 需要を拡大させる「実質資産残高効果（ピグー効果）」

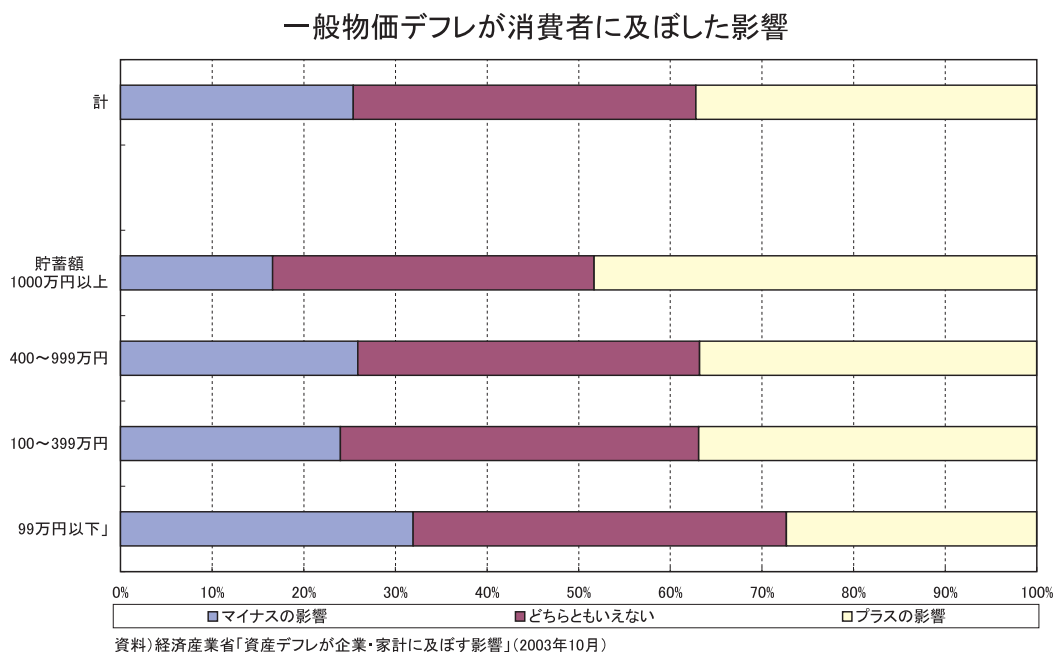
「実質資産残高効果（ピグー効果）」とは、デフレにより物価が下落すれば、現金や預貯金等の金融資産の購買力の上昇、即ち、保有する金融資産の価値が相対的に上昇し、それに伴って、需要（消費、投資）も大きくなる効果のことです。

経済産業省「資産デフレが企業・家計に及ぼす影響」調査（平成15年1～2月調査実施）によると、これまで一般物価デフレが消費者に及ぼした影響について、プラスの影響が、マイナスの影響を上回っており、また、貯蓄額が多いほどプラスの影響と回答している割合が多くなっています。

消費者は、実質資産残高効果を実感していたものと思われませんが、その一方では、後述する企業によるリストラや賃下げのほか年金制度等将来に対する不安等で家計の消費意欲が萎んでいることや、デフレで貨幣の実質価値が高まっていることから逆に人々の貨幣の保有意欲が強まり、人々が消費に動こうとしない等のため、実質資産残高効果が発現しなかったとも言われており、「資産デフレが企業・家計に及ぼす影響」調査においても、貯蓄額が少ない階層ではマイナスの影響と回答している割合が多くなっています。

また、内閣府「平成13年度年次経済財政報告（経済財政白書）」では、「我

が国の場合、家計の実質資産残高効果はあまり大きくない。また、消費者物価が下落している99年以降、ローン返済家計の消費の減少度合いが大きいことから、家計全体での実質資産残高効果はさほど大きくないと考えられる。」としています。



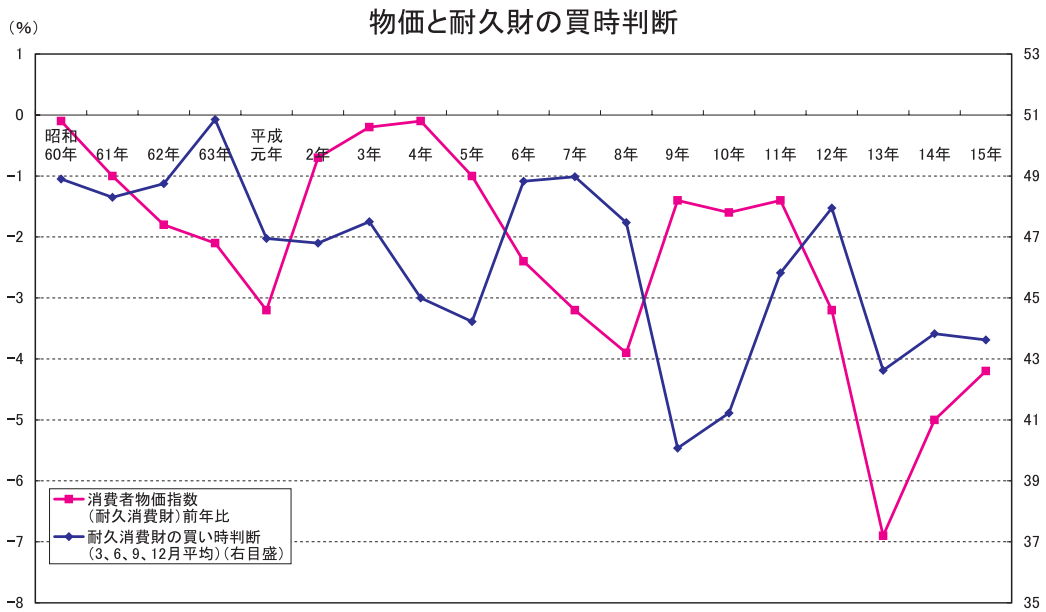
②実質負債額を増加させる「デフレの再配分効果」

デフレにより物価が下落すれば、保有する金融資産の実質的な価値の上昇をもたらしますが、同様に、実質的な負債額の上昇ももたらします。こうした状況が表れることを「デフレの再配分効果」といいますが、一般に、この再配分効果は、需要を引き下げる効果があるといわれています。それは、負債を抱えている者や企業は、実質負債額・返済額増加のために消費や投資を減少させる必要が生ずるのに対し、貯蓄をもつ者が、それに見合った消費を増加させるとは限らないからです。

③購入を先延ばしする「期待効果」

デフレが続き、物価が下落し続けると、消費者が、将来のほうが、もっと安く入手できるのではないかという期待を持ち、今すぐ必要とするもの以外は、可能な限り先延ばしして買ったほうが得ということになります。

内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」によると、耐久消費財の買い時判断は、消費者物価指数の動向と逆の動きを示しながら増減しつつ、その指数は減少傾向にあり、期待効果が発現しているものとみることができます。



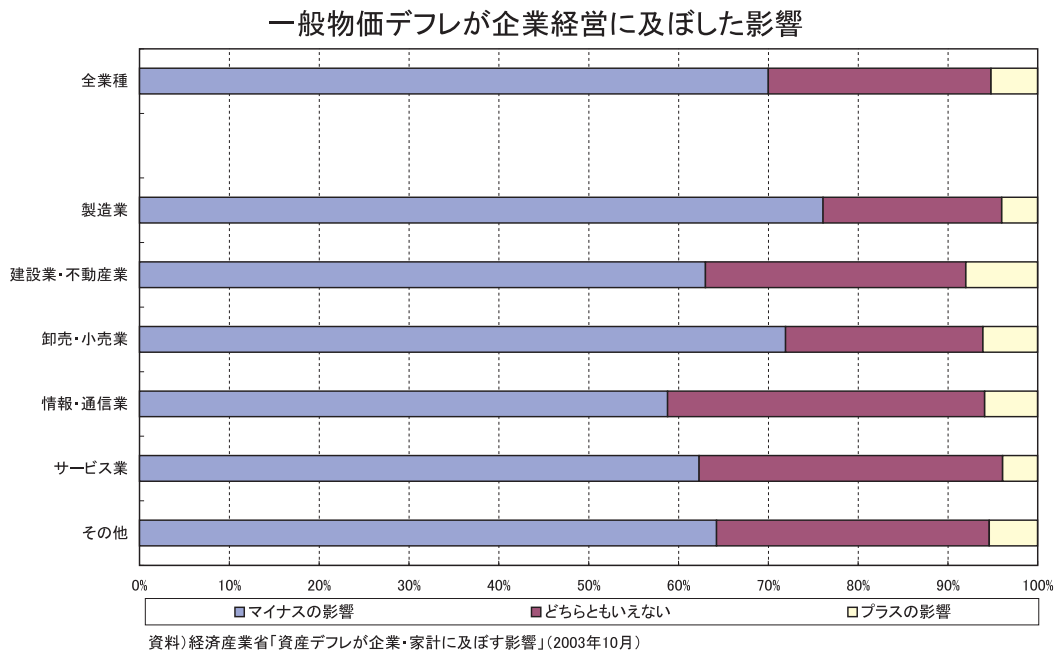
④名目賃金下がると実質賃金も下がったと錯覚する「貨幣錯覚」

デフレになると、後述するように、賃金も低下する可能性があります。しかし、賃金が低下したとしても。物価も同様に低下していれば、財やサービスの購買力に変化はないのですが、収入が低下したのだから消費を切り詰める必要があると錯覚することがあります。

内閣府「平成11年度年次経済報告(経済白書)」では、「消費全体で見ると、80年代半ばまでは貨幣錯覚の存在が認められるが、それ以後は貨幣錯覚の存在は認められないとの結果となった。財別にみると、耐久財には貨幣錯覚が

認められないが、非耐久財には若干の貨幣錯覚が認められる。」としています。

また、一般物価デフレは、企業活動にも影響を及ぼしています。経済産業省「資産デフレが企業・家計に及ぼす影響」調査によると、全ての業種において「マイナスの影響」を及ぼしたとする回答が過半を占めています。



一般デフレは、企業活動に次のような影響を及ぼしています。

① 企業の実質債務の増加による「新規設備投資の抑制」

多くの企業は、企業活動のため債務を負っていますが、デフレは実質的な返済負担を増大させます。また、デフレ下では売上数量が同じであっても、製品価格が下がるために売上高(売上数量×製品価格)が減少します。その結果、企業は毎年のキャッシュ・フローからの債務返済が困難になったり、新規の設備投資ができないということになります。

内閣府「平成13年度年次経済財政報告(経済財政白書)」では、「純債務

(債務－債権)残高の多い業種や企業ほど、設備投資姿勢が慎重化して前向きな投資が少ないという傾向がみられる。」としています。

また、デフレは、企業のみならず、政府、自治体の実質債務負担を増加させる効果も持ちます。国、地方の長期債務は巨額になっており、デフレの進行は、名目での債務残高の増加以上に実質の債務負担を増加させることから、今後の財政へ影響が懸念されます。

②実質金利、実質賃金の上昇による「企業収益悪化、投資の抑制」

物価下落により実質金利が上昇した場合、企業にとっては投資の抑制要因となると考えられます。

また、物価が下落する一方、名目賃金が物価の下落に応じて弾力的に調整されるならば、マイナスの影響は発生しませんが、名目賃金が下方硬直的で十分に下がらない場合は、実質賃金が上昇し、企業にとっては収益圧迫要因となります。

内閣府「平成13年度年次経済財政報告(経済財政白書)」では、需要が減少しているときの物価下落は、人件費の抑制が遅れることから、下落率が緩やかでも企業収益に対して少なからず悪影響を与えられられるとしています。

このように、デフレは、消費を減退させることとなる外、企業の実質債務残高の増加や実質金利や実質賃金の上昇を通じて、企業の設備投資行動を抑制させるなど、経済全体にマイナスの影響を与えているものと考えられます。

(2) 資産価格デフレによる影響

資産価格デフレが実体経済に影響を及ぼす経路としては、①負債側の価値が固定されているのに対して資産側の価値が減少することによるバランスシートの悪化と、②担保価値の減少や株価下落による資金調達の困難化、の2つの経路が考えられます。

第1のバランスシートの悪化に対しては、経済主体は、負債を減少させることによってその修復を行おうとします。このために、例えば企業の場合、キャッシュフローを設備投資のような前向きな支出ではなく、債務の返済に充てることとなります。また、家計の場合も、実質資産が目減りすると、家計支出を抑制して貯蓄を増加させたり、住宅の買替えを見送ったりすることが考えられます。借入を行っていないなくても、株価下落等で資産が減少すれば、消費を抑制する等の逆資産効果が発生する可能性があり、この結果、実体経済に対して下押し圧力が加わることとなります。

第2の担保価値の減少に際しては、企業等は既存の借入について担保の追加を求められる場合がありますし、担保見合いの新規借入の場合には、借入額はその分少なくなりますから、これも、実体経済に対して下押し圧力を加えることとなります。この結果、経営困難に陥る企業が増加し、銀行からの借入の返済について見込みが立たなくなると、銀行にとっての不良債権が増加することになり、金融仲介機能の低下をもたらします。また、資産価格デフレのために含み益が減少すると、不良債権を処理するための原資も少なくなり、さらに、株価が低迷すれば、株式の新規発行による資金調達が困難になります。

以上の点から、資産価格デフレは、バランスシートの悪化や資金調達の困難化によって、設備投資や個人消費等にマイナスの影響を及ぼすとともに、金融機関の不良債権を増加させて、実体経済を抑制することになり、実体経済の低迷は、一般物価や資産価格のデフレの要因ともなります。

こうした強い下押し圧力のなかで、企業、銀行、家計の各経済主体は、難しい対応を迫られました。次節では、各経済主体の行動について詳しくみることにします。

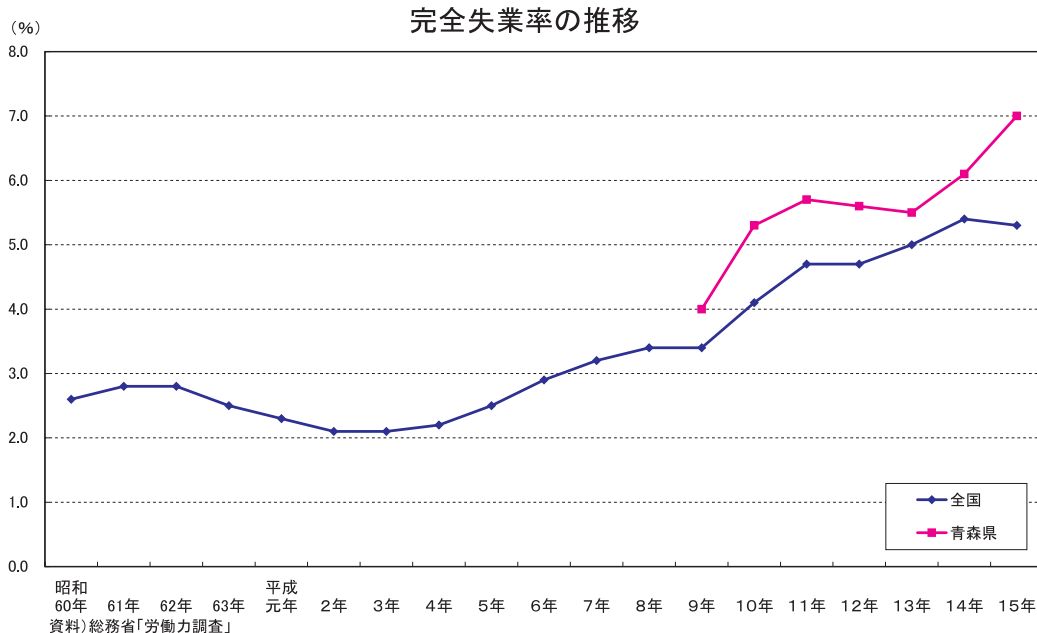
第2節 デフレの下の企業行動、消費者行動

(1) デフレの下の企業行動

第1節でみたように、デフレは企業の収益に悪影響を及ぼします。また、長引くデフレに伴う景気の低迷の影響は、企業収益を圧迫しており、これに対応するため、企業は雇用や賃金等の調整を進めています。

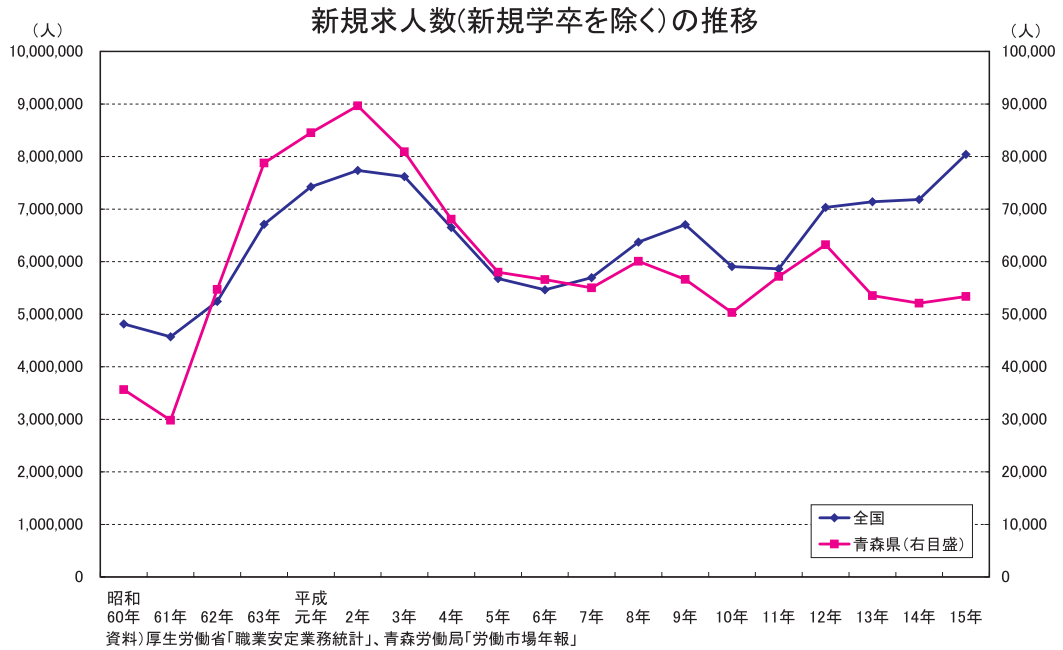
内閣府経済社会総合研究所「デフレ下の日本企業」(平成14年度企業行動に関するアンケート調査)によると、「販売価格の下落が、コストの引き下げ以上に進んでおり、収益を圧迫している」との回答が75.5%に達しており、デフレは、コストの下落と比例した販売価格の下落ではなく、外部的に発生した、コスト下落以上に厳しい引き下げ圧力として企業に受け止められています。販売価格低下への対策については、人件費の圧縮とした企業が最も多く75.7%となっており、人件費の圧縮方法は、新規採用の縮減・凍結62.8%、給与体系の見直し58.5%、残業の削減57.6%、雇用形態の変更(正社員からパートへ等)44.4%等となっています。

まず、雇用の動向について、総務省「労働力調査」によりみると、全国の完全失業率は平成3年に2.1%であったものが、平成4年以降、増加傾向にあり、平成15年には、わずかに改善されたものの、5.3%と、依然、高い水準にあります。本県の完全失業率は、平成9年に4.0%であったものが、平成12～13年に一時改善が認められるものの、平成15年には7.0%と非常に高い水準に達しています。また、失業者の増加に加え、平成11年以降、非労働力人口も増加していますが、この中には、雇用環境の悪化から、就職活動をあきらめてしまった潜在的な失業者も多いとみられています。さらに、近年の特徴として、失業期間が長期化していることが指摘されています。

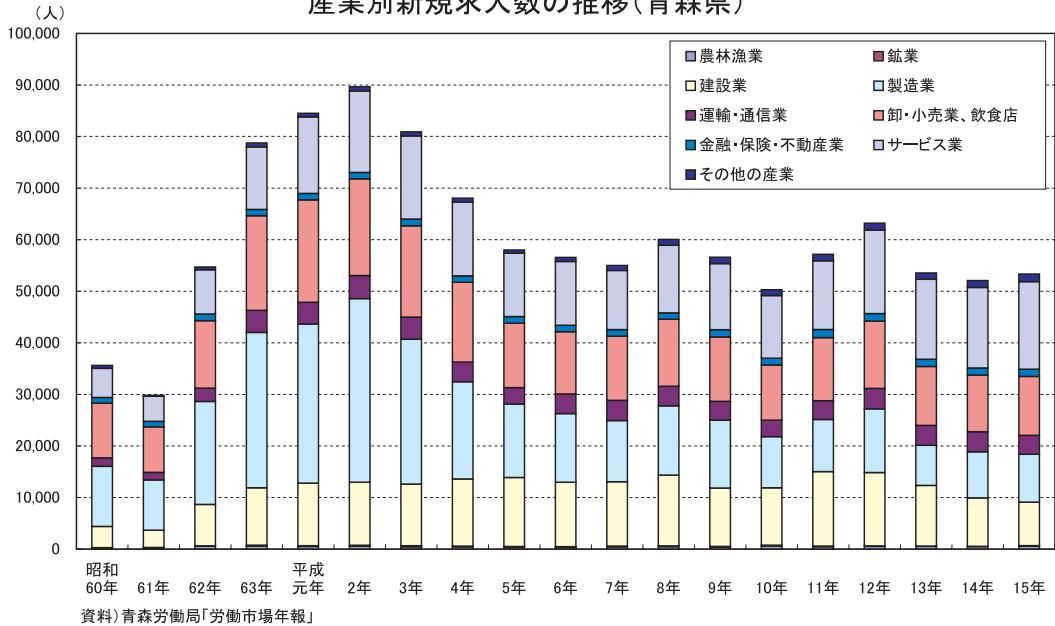


企業等の新規採用の抑制の状況を、厚生労働省「職業安定業務統計」、青森労働局「労働市場年報」によりみると、全国の新規求人数は、平成3年以降減少し、平成6年には、ピーク時の平成2年の70.7%にまで減少しました。しかし、その後、増加に転じ、平成10～11年に一時減少したものの、平成15年には昭和60年以降最も高い水準に回復しています。本県の新規求人数も、全国と同様に、平成3年以降減少し、ピーク時の平成2年の56.1%にまで減少しました。平成11～12年には、一時増加したものの、平成15年においても平成2年の59.5%の水準にとどまっています。本県の新規求人の状況を、産業別にみると、「製造業」での新規求人数減少が著しく、平成3年以降急激に減少した新規求人数は、平成5年以降も低い水準で推移し、平成15年の新規求人数は平成2年の26.1%となっています。また、「卸・小売業、飲食店」、「運輸・通信業」においても、製造業と同様の傾向で、平成15年の新規求人数は、それぞれ、平成2年の60.9%、82.1%となっています。「建設業」では、平成12年までは、高い水準を維持していましたが、平成13年以降、急激に求人数が減少し、平成15年の新規求人数は平成2年の69.1%

となりました。一方、サービス業では、平成4～5年に求人数が減少したものの、平成11～12年に求人数が増加し、平成15年には、平成2年の107.4%に回復しています。



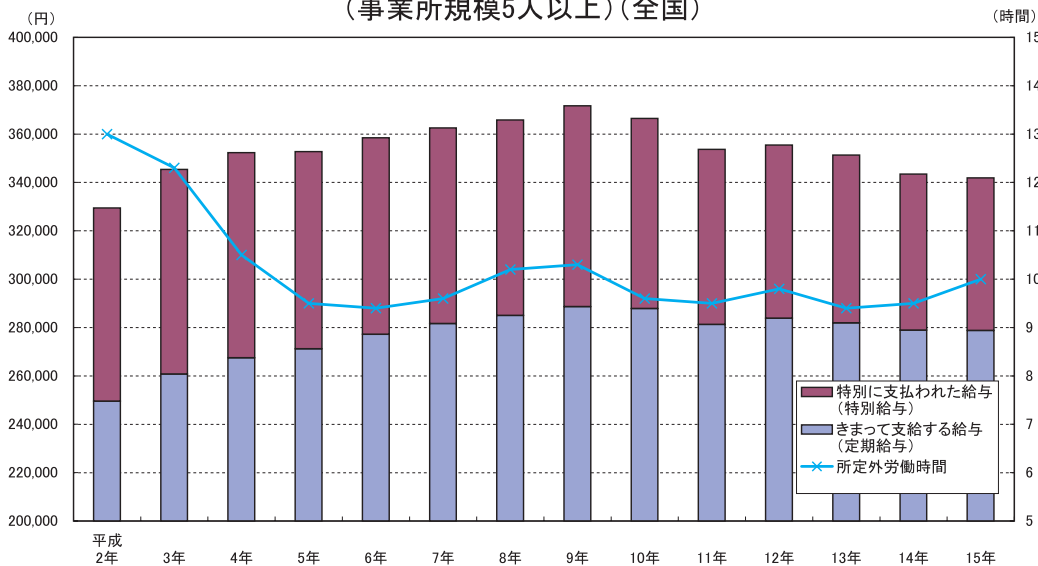
産業別新規求人数の推移(青森県)



次に、賃金の状況を、厚生労働省「毎月勤労統計調査」によりみると、全国の「きまって支給する給与(定期給与)」（基本給、諸手当等）は、平成9年までは増加傾向にあったものの、平成10年には減少に転じ、平成15年には平成9年の96.6%に低下しています。また、景気の変動に対応した賃金調整の影響を受けやすい「特別に支払われた給与(特別給与)」（賞与等）は、平成5年以降減少傾向にあり、平成15年には平成4年の74.5%に低下しています。同様に賃金調整の影響を受けやすい所定外労働時間については、平成5年まで低下傾向にあり、その後は、低下した水準を維持しています。

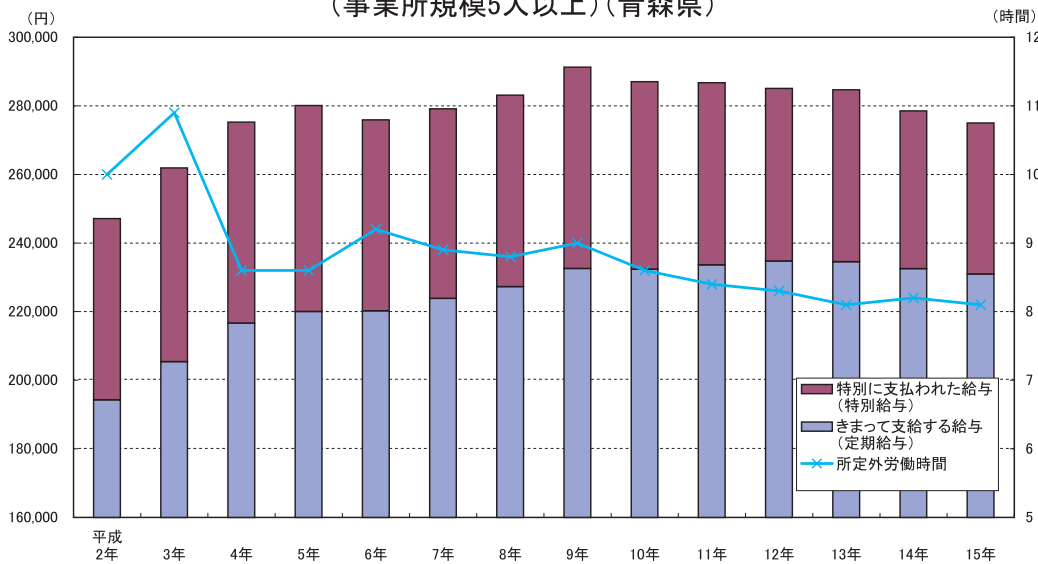
本県の「きまって支給する給与(定期給与)」は、平成12年までは増加傾向にあったものが、平成13年以降減少を続け、平成15年には平成12年の98.4%に低下しています。また、「特別に支払われた給与(特別給与)」は、平成6年以降減少傾向にあり、平成15年には平成5年の73.3%に低下しています。所定外労働時間については、平成4年に急激に低下し、その後も、微減傾向にあります。

常用労働者現金給与、所定外労働時間の推移 (事業所規模5人以上)(全国)



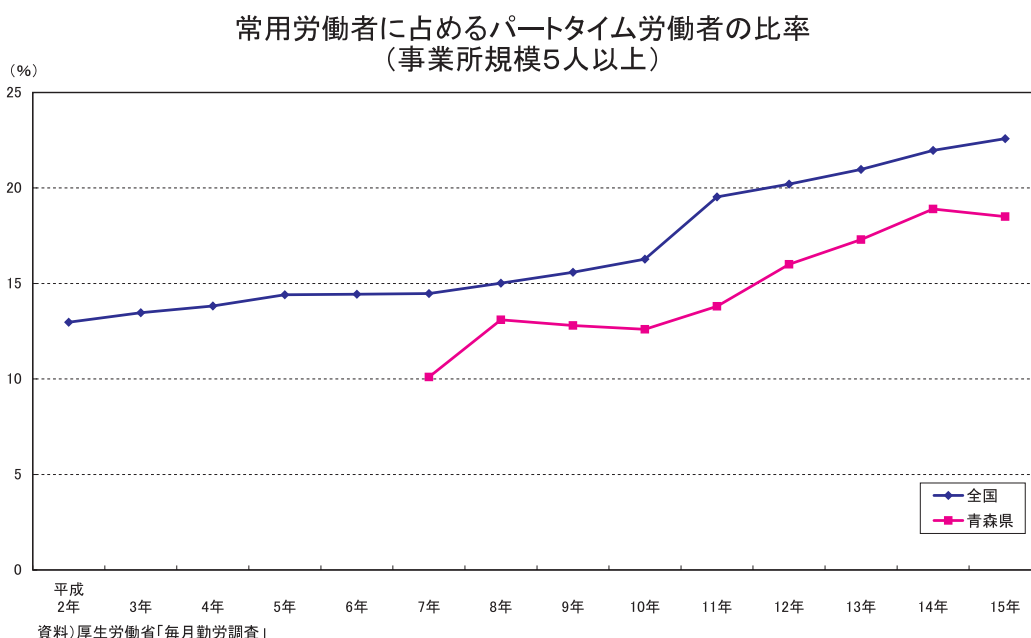
資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

常用労働者現金給与、所定外労働時間の推移 (事業所規模5人以上)(青森県)



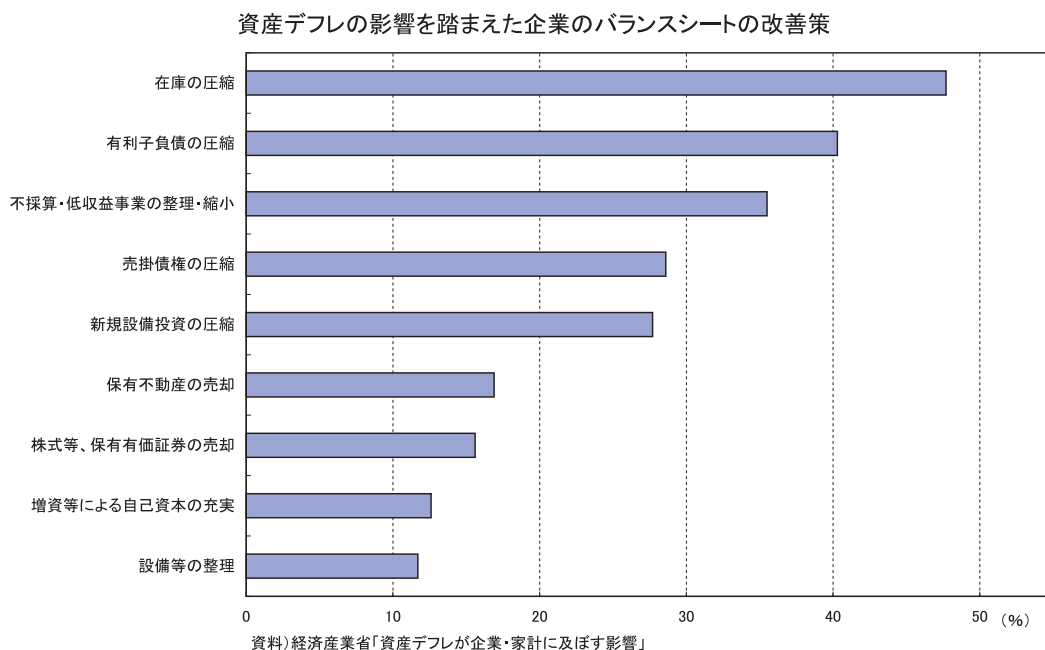
資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、正社員からパートタイム労働者等への変更といった雇用形態の変更による人件費の圧縮の状況をみますが、平成15年毎月勤労調査（全国、事業所規模5人以上）によると、一般労働者の現金給与額が414,089円であるのに対し、パートタイム労働者では94,026円と一般労働者の22.7%でしかなく、この差が雇用形態の変更による人件費圧縮効果となります。全国の常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、平成2年以降、一貫して増加傾向にあります。本県においても、平成9～10年には、横ばいで推移しているものの、全国と同様に増加傾向にあり、雇用形態の変更による人件費の圧縮が進められています。



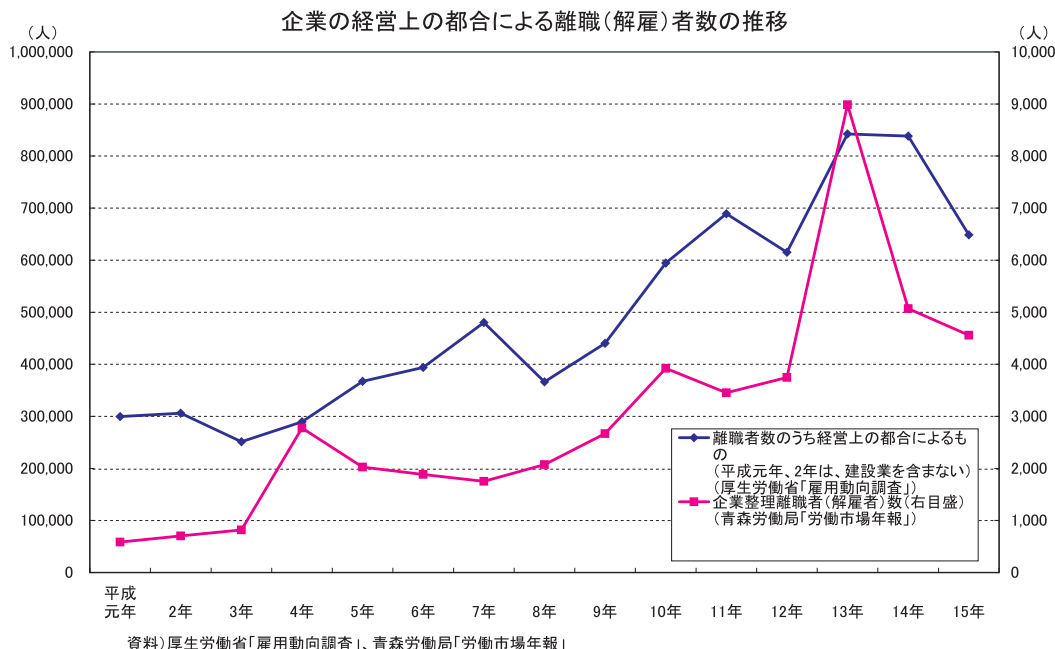
資産価格低下による企業の行動に変化については、内閣府経済社会総合研究所「デフレ下の日本企業」によると、資産価格の下落による特別損失の発生等の影響により設備投資ができない等とする企業は50.8%となっており、また、経済産業省「資産デフレが企業・家計に及ぼす影響」によると、企業

は、資産デフレの影響を踏まえたバランスシート改善のための取り組みとして、在庫の圧縮(47.7%)、有利子負債の圧縮(40.3%)、不採算・低収益事業の整理・縮小(35.5%)、売掛債権の圧縮(28.6%)、新規設備投資の圧縮(27.7%)等の取り組みを行っています。



なお、不採算・低収益事業の整理・縮小に伴う、余剰人員について、新規採用の縮減・凍結等に対応しきれない場合は、解雇等を行うこととなりますし、コストの引き下げが十分でない等の場合には、企業倒産といった事態に陥る場合もありますが、全国の解雇等の状況を、厚生労働省「雇用動向調査」によりみると、離職者数のうち経営上の都合によるものは、平成4年以降増加傾向にあり、平成13年の経営上の都合による離職者数は、平成3年の3.4倍に達しています。本県の解雇等の状況について、青森労働局「労働市場年報」によりみると、企業整理離職者(解雇者)数は平成2年以降増加傾向にあり、平成13年の解雇者数は平成3年の15.4倍に達しています。全国、本県とも平成14年以降は離職(解雇)者数は減少していますが、依然として

高い水準にあります。

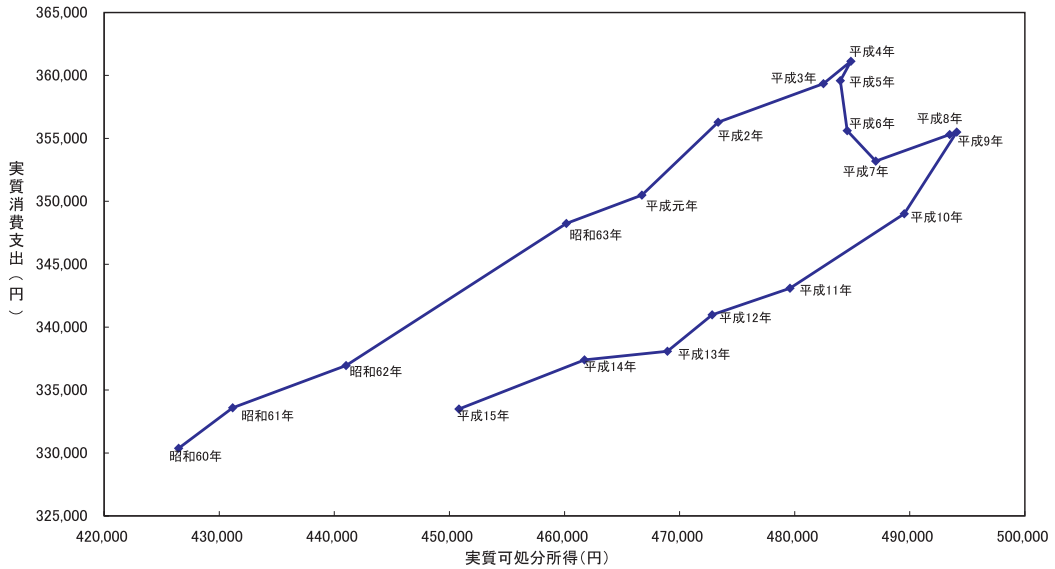


(2) デフレの下の消費者行動

デフレによる販売価格の低下に対応するため、企業は、人件費の圧縮を行っています。このことは、賃金水準の低下、即ち、所得が低下することであることを意味しています。こういった状況における消費者の行動を、総務省「家計調査」(勤労者世帯)によりみると、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)をデフレーターとした、全国の実質可処分所得は、平成10年以降、減少を続けています。また、所得の減少に対応し、実質消費支出も減少しています。しかし、昭和60年～平成4年と平成5年～15年の可処分所得と消費支出の動きを比較してみると、平成5年以降は所得水準が同じであっても、消費支出が、平成4年以前に比較して減少しており、消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)が低下していることがわかります。本県(青森市)の実質可処分所得、実質消費支出も、近年、減少傾向にあります。変動が

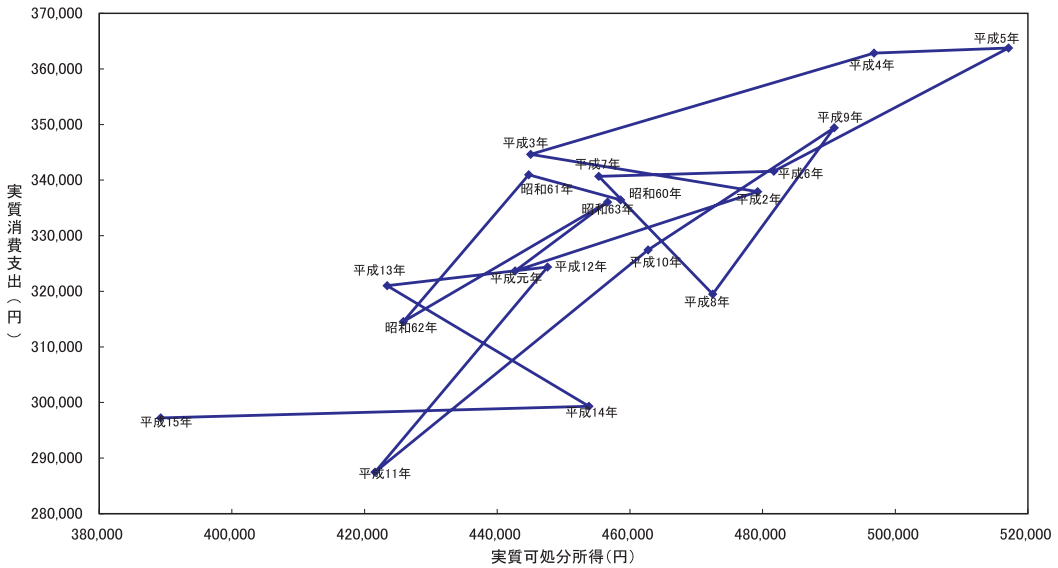
大きく、傾向は明確ではありません。

実質可処分所得と実質消費支出(全国)



資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」
消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)(平成12年基準)をデフレータとして実質化したものである。

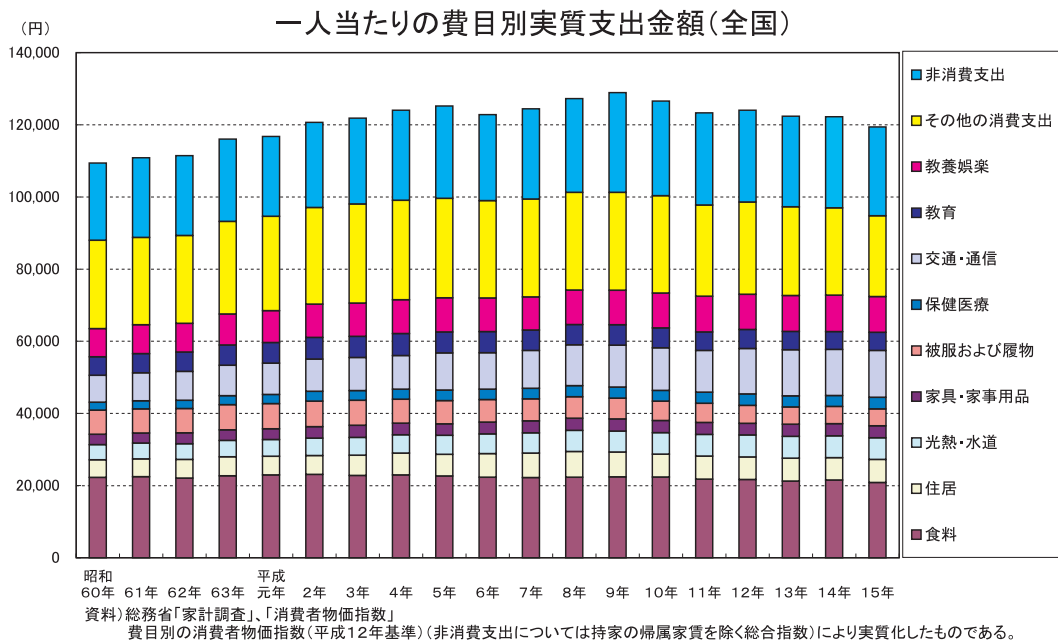
実質化処分所得と実質消費支出(青森市)

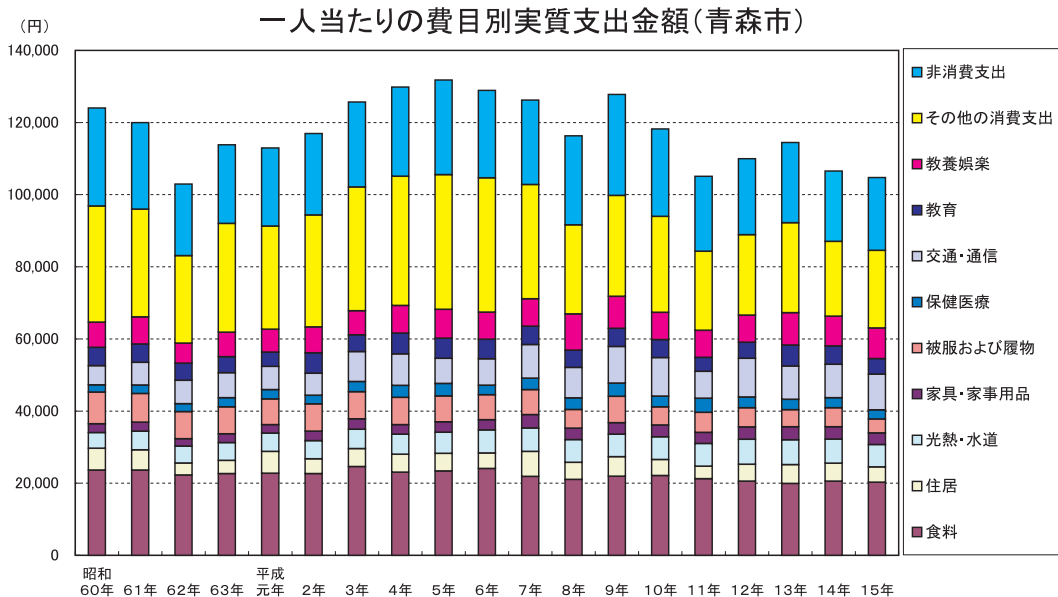


資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」
消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)(平成12年基準)をデフレータとして実質化したものである。

費目別の消費者物価指数をデフレーターとした、全国の実質支出金額の推移については、保健医療、交通・通信、教養娯楽の支出は増加しているものの、被服及び履物、教育の支出は減少しています。また、その他の消費支出は、平成11年以降減少傾向にあります。なお、食料については、ほぼ一定であり、住居、光熱・水道、家具・家事用品については、ここ数年、実質支出金額は一定しています。

本県の実質支出金額の推移は、交通・通信、教養娯楽の支出は増加しているものの、被服及び履物の支出は減少しています。また、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、その他の消費支出は、ここ数年減少傾向にあります。





資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」
 費目別の消費者物価指数(平成12年基準)(非消費支出については持家の帰属家賃を除く総合指数)により実質化したものである。

また、(財)経済広報センター「家計と景気に関するアンケート」(平成12年9～10月調査)によると、負担感がある支出項目については、公共料金・社会保険・税金(64.3%)が最も多く、住宅ローン(39.5%)、教育(34.8%)、食費(33.0%)がそれに次いで多くなっています。

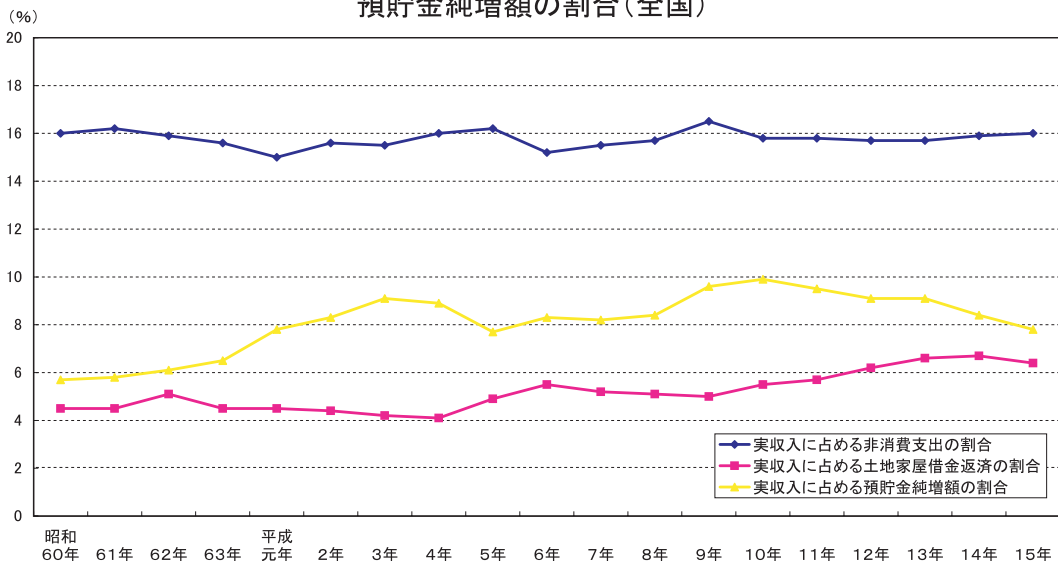
そこで、全国の税や社会保険料といった非消費支出額状況を見ると、実収入に占める割合は16%前後とほぼ一定であり、収入が減少する中であっても、家計における、税、社会保険料負担は高まってはいません。本県(青森市)における実収入に占める非消費支出額の割合についても、平成8～9年に一時的に高まっているものの、その後は高まっているとは言えない状況です。

住宅ローンの負担については、実収入に占める土地家屋借金返済の占める割合は、全国、本県ともに増加しています。住宅ローンを抱える世帯では、収入が減少する中で、負債額、返済額は変化しませんから、実質金利が上昇し、住宅ローンを抱える世帯においては、負担感が増加することは当然といえます。なお、平成15年において、全国、本県とも、実収入に占める土地家屋借金返済の割合が低下していますが、住宅ローンの金利が低下している

ことや償還期間が長期化していることなどから、新たにローンを借りる人の世帯収入に占める月々の返済額の割合（返済負担額）が低下している（内閣府「平成15年版国民生活白書」）ことが影響しているものと思われます。

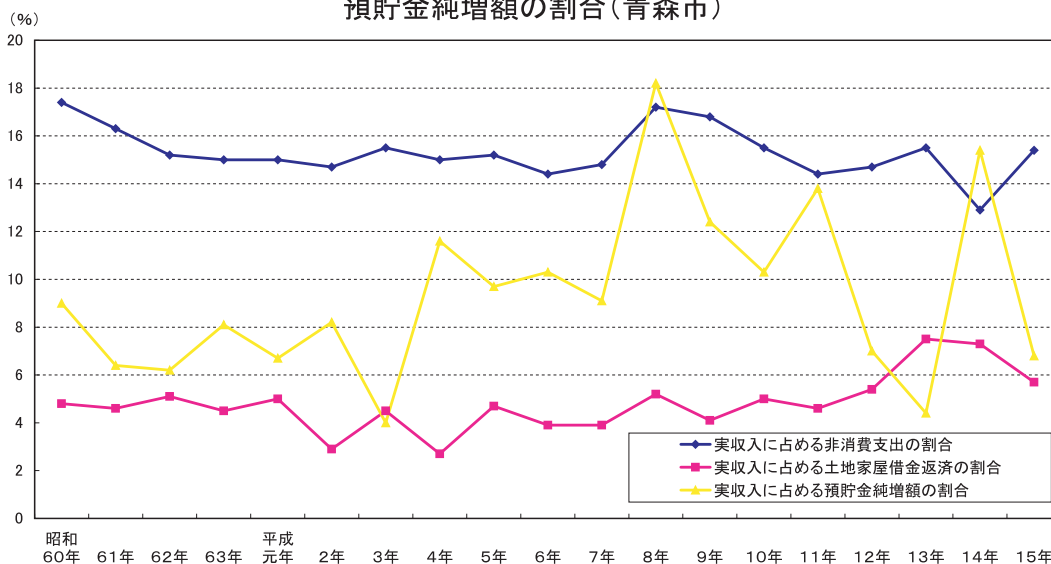
さらに、内閣府「平成15年版国民生活白書」によると、雇用・所得の不安の高まりが家計の消費抑制を助長し、また、デフレが直接影響しているわけではないが、年金など老後の生活に対する不安が高まっていることも、家計が消費を抑制する一因となっています。このような不安感から、将来に備えて貯蓄をし、消費が抑制されるということですが、全国の、実収入に占める預貯金純増額の割合をみると、平成10年までは増加傾向にあり、その後、やや低下しています。これは、景気の回復が遅れる中で、消費の抑制にも限界が見えはじめ、比較的年齢の高い世代で貯蓄を取り崩しが進んでいる（内閣府「平成15年版国民生活白書」）ことがその要因と思われます。本県（青森市）においても、増減が激しいのですが、総じてみれば、増加傾向にあるといえます。

実収入に占める非消費支出、土地家屋借金返済額、
預貯金純増額の割合(全国)



資料)総務省「家計調査」

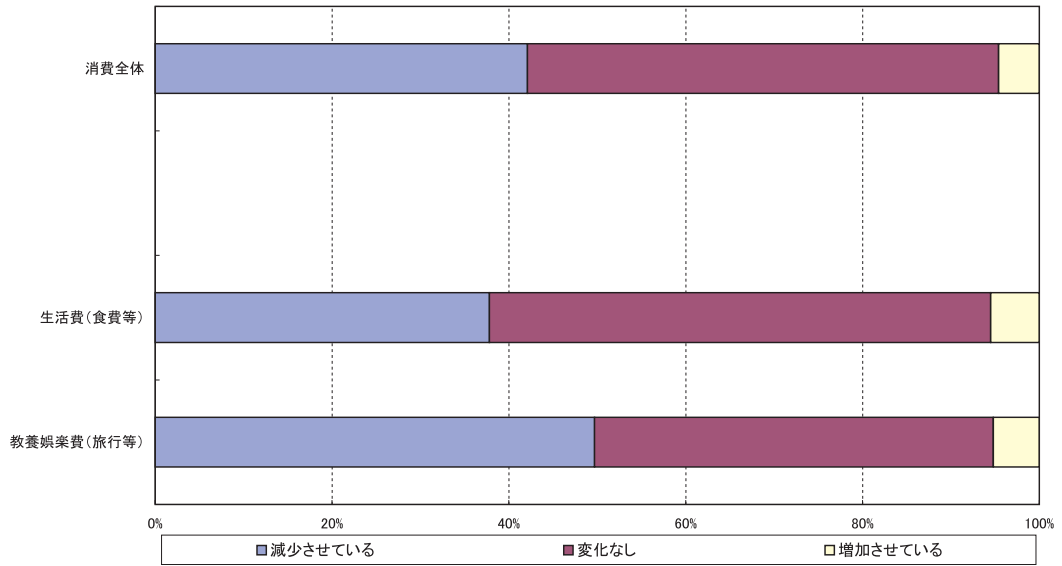
実収入に占める非消費支出、土地家屋借金返済額、
預貯金純増額の割合（青森市）



資料)総務省「家計調査」

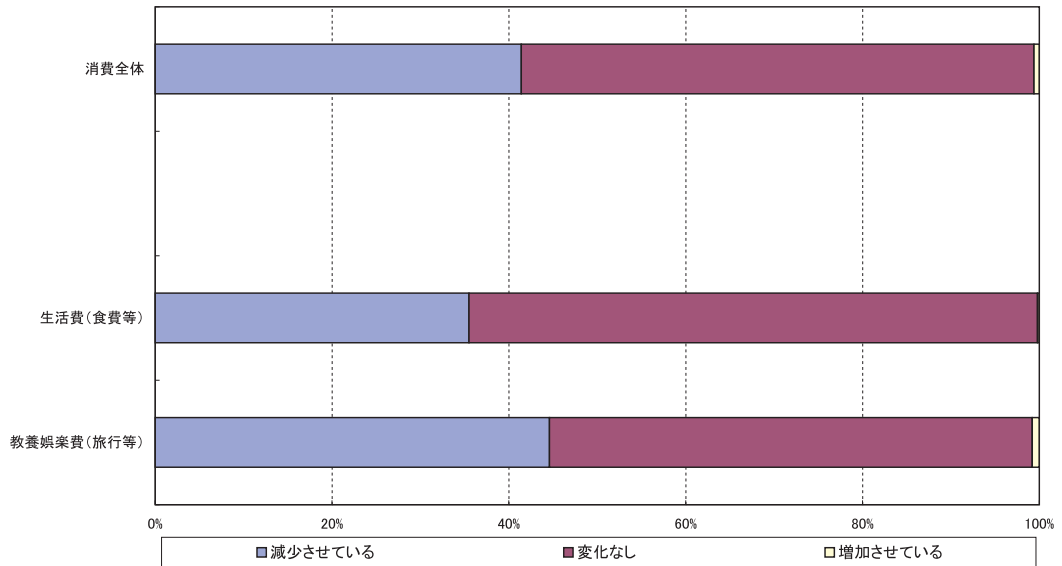
デフレにより、住宅ローンの負担感は増大していますが、資産デフレ（地価の低下）が進展し、さらに、新規住宅ローン借入者の返済負担率が低下したことから、一方では、住宅の取得が容易になっています。しかし、資産デフレは、土地や株式といった資産を保有する世帯の家計に、マイナスの影響を与えています。経済産業省「資産デフレが企業・家計に及ぼす影響」調査によると、所有する土地または株式の価格が下落した消費者は、消費支出を減少させており、特に教養娯楽費のような選択的支出への影響が大きくなっています。

所有する土地の価格下落が消費支出に及ぼした影響



資料) 経済産業省「資産デフレが企業・家計に及ぼす影響」

所有する株式の価格下落が消費支出に及ぼした影響



資料) 経済産業省「資産デフレが企業・家計に及ぼす影響」

また、内閣府「平成15年版国民生活白書」によると、デフレ下での企業経営の悪化が銀行の不良債権問題を深刻化させる等、金融システムを取り巻く環境が大きく変化する中で、家計の金融資産の選択にも影響が出ています。それは、株式投資の収益性が低下したために、家計が株式への投資を控え、現金や預貯金の比率を高めていることを背景にして、収益性の高い資産から安全性の高い資産へと金融資産の資産選択を変化させているというものです。また、所得の先行きや老後の生活への不安感から、金融資産を元本割れの心配がない預貯金で安全に運用しようとする傾向を強めている面もあると考えられるとしています。

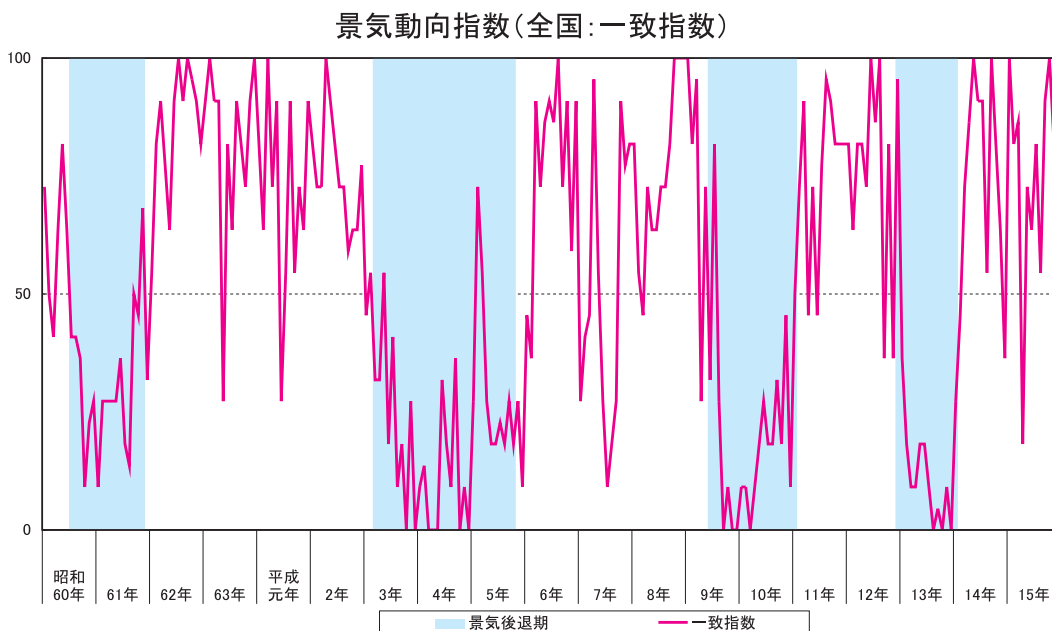
第2章 日本経済、本県経済の状況

第1章でみたとおり、デフレは、需要刺激効果をもたらす可能性がある一方で、さまざまな経路を通じ、実体経済を抑制することになります。また、実体経済の低迷は、一般物価や資産価格のデフレの要因ともなります。

そこで、デフレが進展する状況において、我が国経済、本県経済の状況がどのように変化してきたのかをみます。

第1節 日本経済の動向

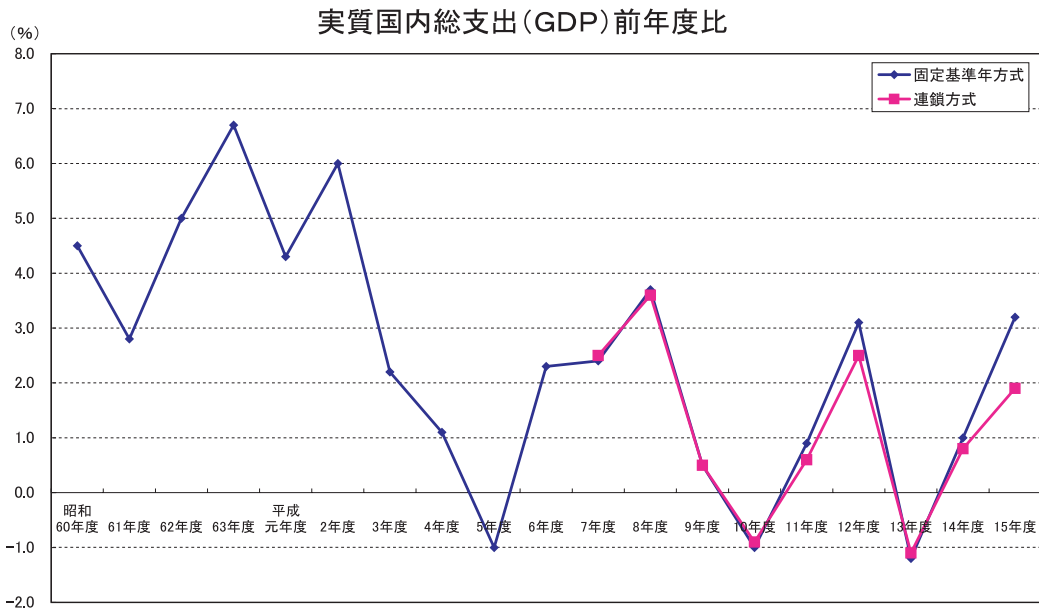
バブル崩壊後の我が国の景気は、景気循環上、既に3回の景気回復局面を迎え、現在は、平成14年1月の谷を越えた景気回復局面に移行しています。しかし、過去2回の景気回復局面は、本格的回復に至ることなく、いずれも短命に終わっています。



景気基準日付(内閣府)

	谷	山	谷	期 間		
				拡 張	後 退	全循環
第10循環	昭和58年2月	昭和60年6月	昭和61年11月	28カ月	17カ月	45カ月
第11循環	昭和61年11月	平成3年2月	平成5年10月	51カ月	32カ月	83カ月
第12循環	平成5年10月	平成9年5月	平成11年1月	43カ月	20カ月	63カ月
第13循環	平成11年1月	平成12年11月	平成14年1月	22カ月	14カ月	36カ月

この間の実質国内総生産（＝国内総支出）は、平成5、10、13年度と短期間に、第1次オイルショック以来となるマイナス成長を、3度も経験しており、過去2回の景気回復局面で、本格的な景気回復に至らなかったことを示しています。



資料)内閣府「国民経済計算」

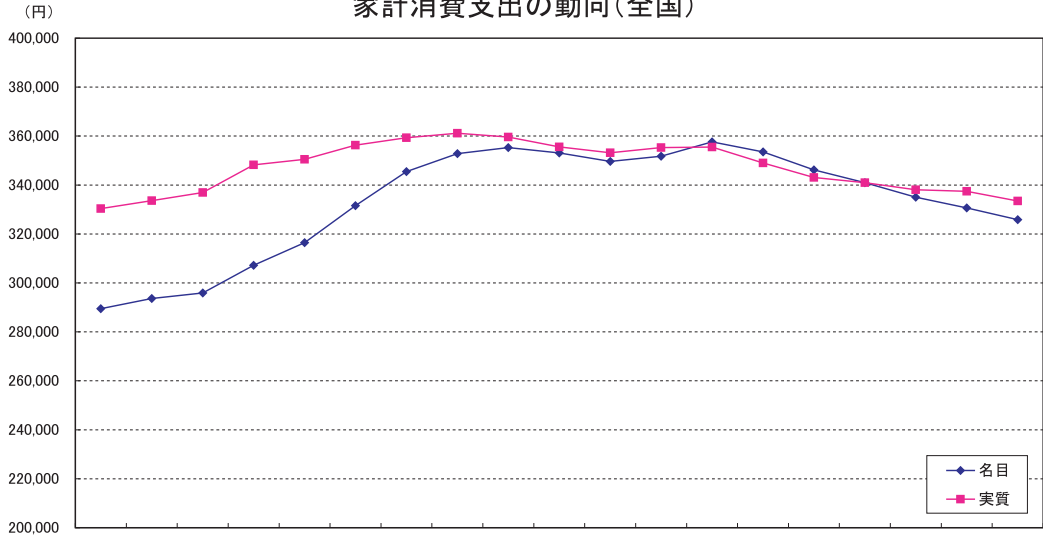
消費や投資等の需要動向から、景気の状態をみると、家計消費支出額は、名目、実質とも、平成10年以降、減少が続いています。また、販売側からみた、消費の動向について、大型小売店販売額をみると、飲食料品販売額は増加しているものの、衣料品、その他（家具、家庭用電気機械器具、家庭用品等）では、家計消費同様、平成10年以降、減少が続き、総販売額は減少傾向にあります。新車登録・届出台数は平成11年以降増加傾向にありますが、その増加には、平成11年は軽乗用車、12年は普通乗用車、13～14年は小型乗用車、15年は普通乗用車の増加が寄与しており、景気動向の目安とされる普通乗用車の新車登録状況は、景気後退期に減少し、回復期に増加しています。

企業の設備投資の状況は、第1章でみたとおり、景気後退期に減少し、回復期に増加しており、特に製造業において、その変化が顕著で、機械受注額（民需）、民間工事受注額をみても、同様の傾向が認められます。

住宅建設についても、第1章で新設住宅着工戸数の動向をみましたが、平成4～7年は、景気動向と着工戸数の動向は一致しません。これは、住宅ローン金利等の要因によるものと思われるが、平成8年以降は、景気動向と着工戸数の動向は、ほぼ一致しており、平成11～12年及び平成15年は、前年比で増加しています。

一方、公共投資については、大手50社の公共工事受注額は、平成11年以降、減少が続いています。これは、平成11年における政府の経済対策「経済新生対策」及び平成12年の「日本新生のための新発展政策」において、公需から民需への円滑なバトンタッチを行い民間需要主導の景気回復をめざすとの方針を示したことや、国、地方の予算業況を反映して、低調に推移しているものです。

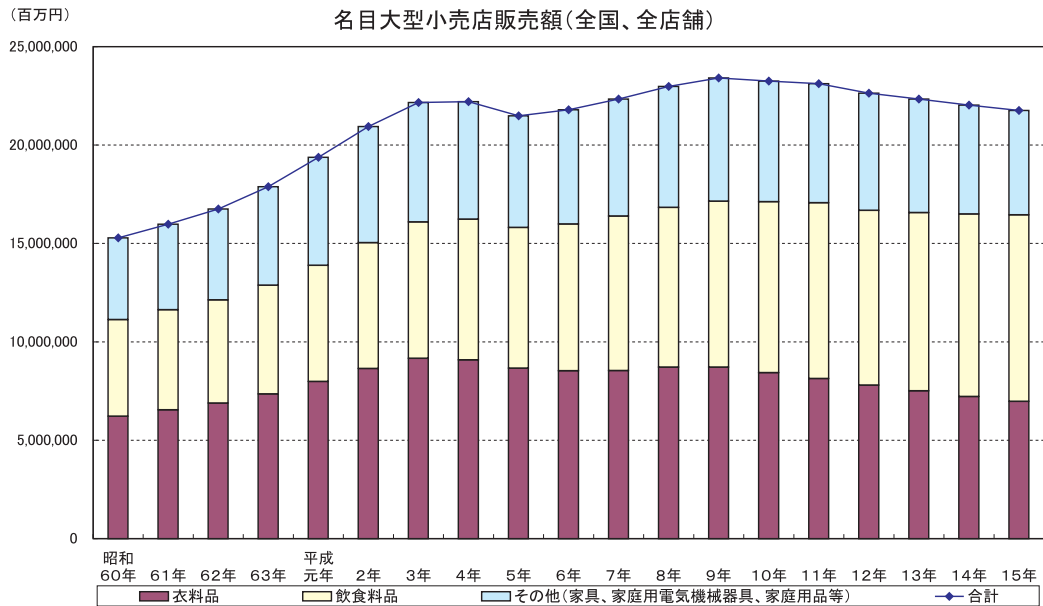
家計消費支出の動向(全国)



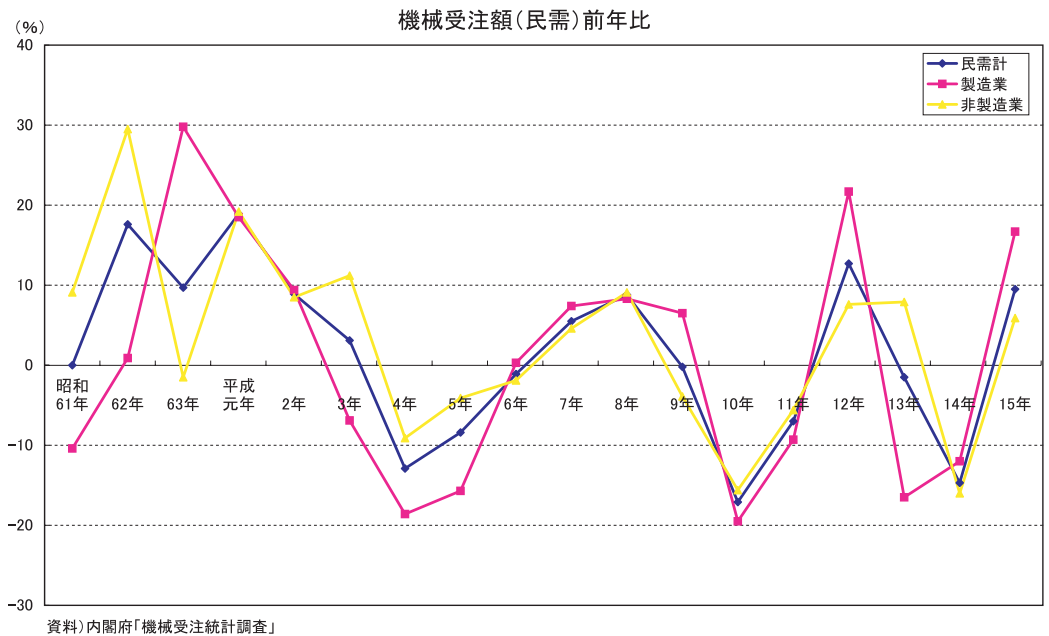
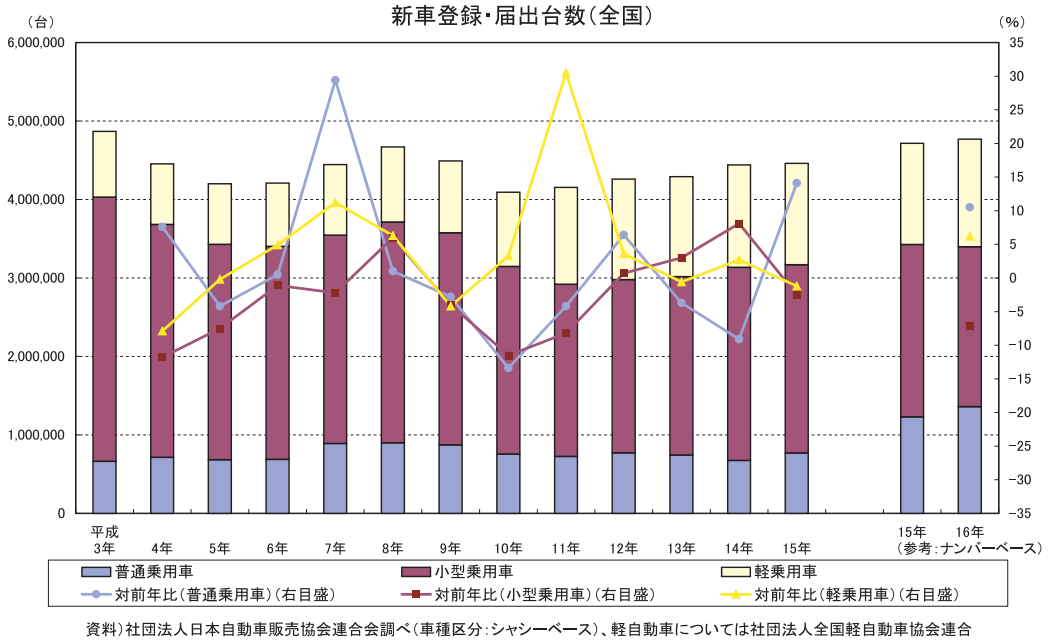
昭和60年 61年 62年 63年 平成元年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 11年 12年 13年 14年 15年

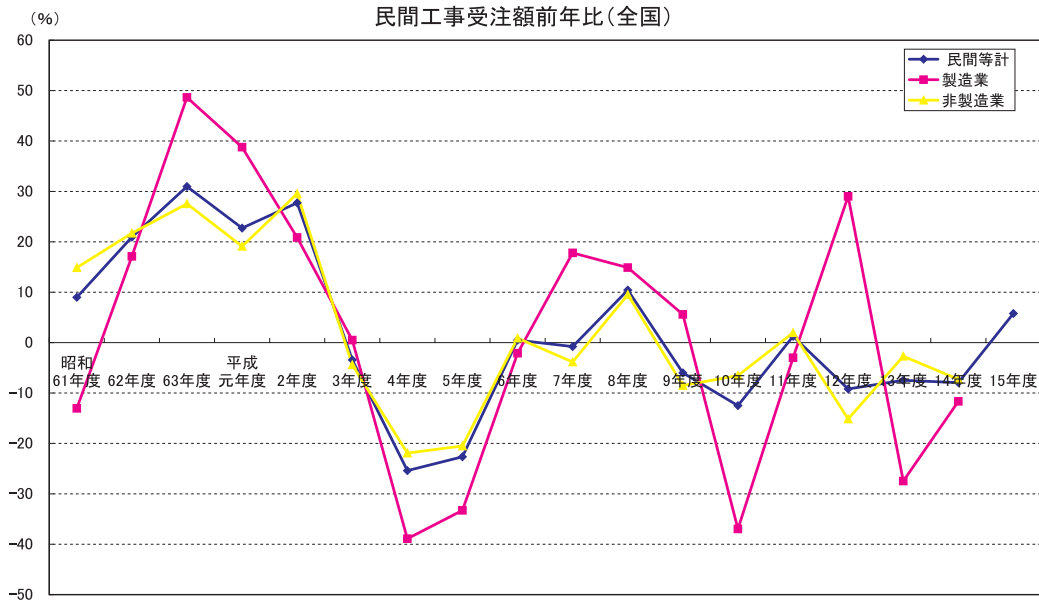
資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」
 実質支出額については、消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合、平成12年基準)により実質化したものである。

名目大型小売店販売額(全国、全店舗)

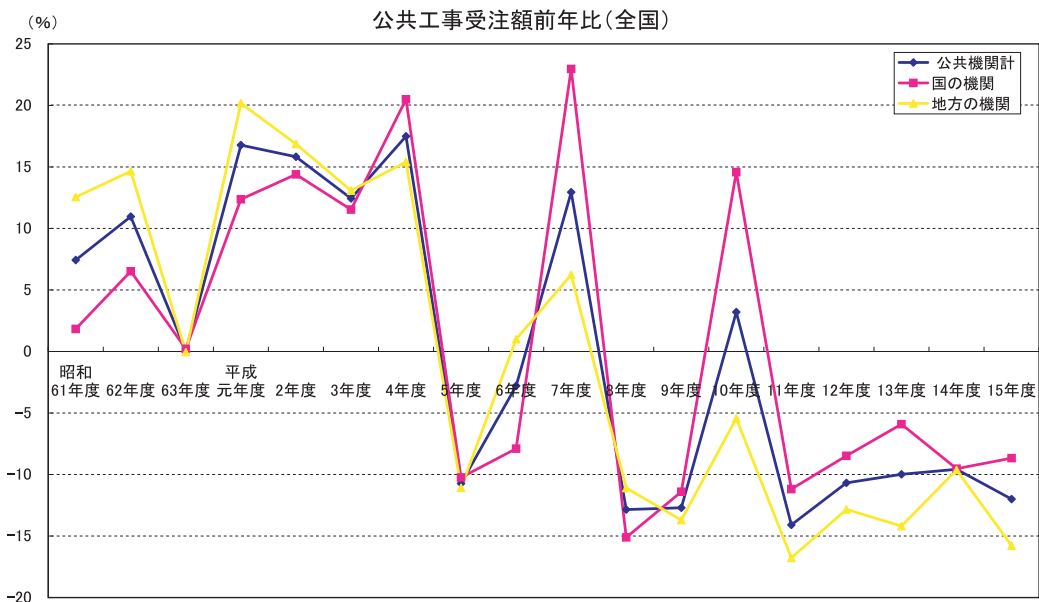


資料)経済産業省「商業販売統計」





資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)」



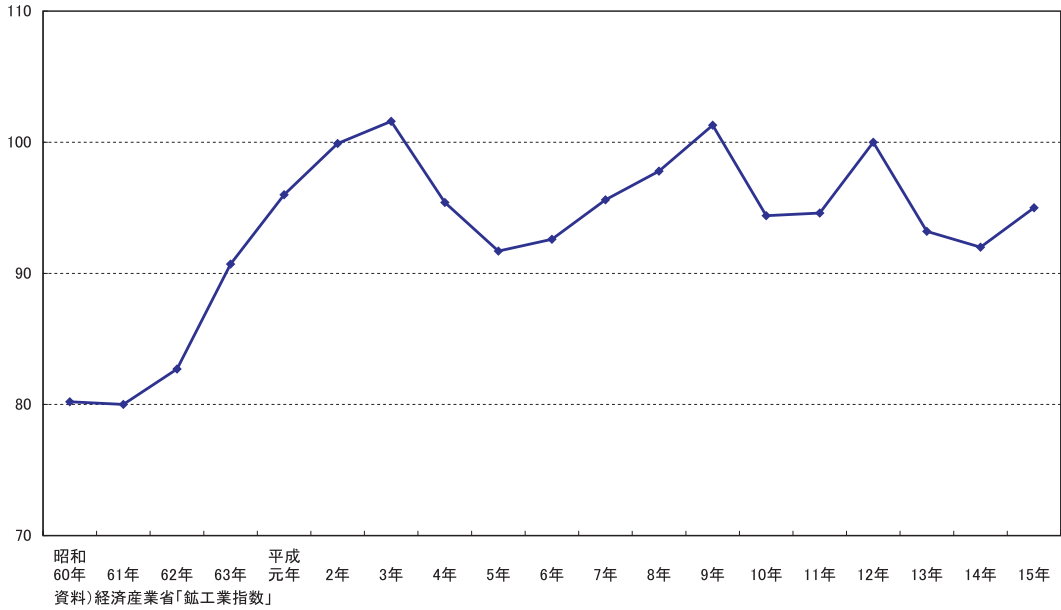
資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)」

次に、企業活動や雇用情勢から、景気の状態をみると、鉱工業生産は、景気動向と一致した動きを示しています。企業の売上げ及び収益の状態を、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」でみると、景気後退期には、売上げ、収益ともに、減少していますが、景気回復期には、製造業では、増収・増益となっており、非製造業においては、減収となっても増益となる等、確実に収益が回復しています。また、企業の業況判断については、景気動向と対応した業況判断となっています。なお、全国企業倒産の状態について、増加傾向にあった倒産件数は、平成11年、15年に低下しているものの、長引く不況を背景に、不況型倒産の割合は、一貫して増加しており、平成15年において、その割合は、76.6%に達しています。

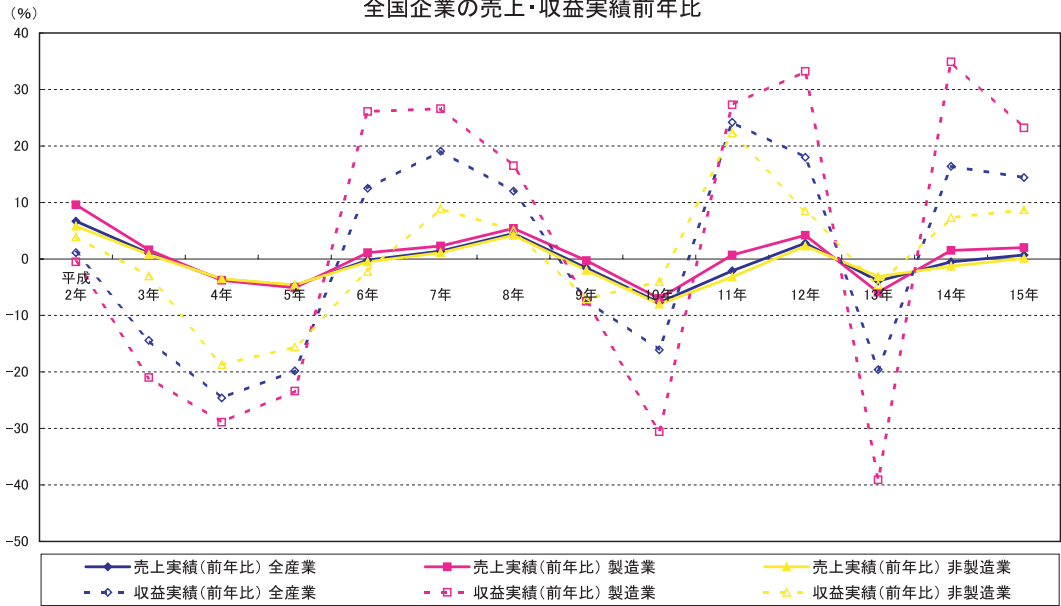
雇用の状態について、厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」によりみると、景気動向に応じた変動は認められるものの、比較的低い水準で推移しています。また、第1章で、完全失業率の状態をみましたが、平成4年以降増加傾向にあった完全失業率は、平成15年において、わずかに改善したものの、依然、高い水準にあります。

賃金の動きについて、厚生労働省「毎月勤労統計調査」でみると、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化した実質現金給与額は、平成9年以降、軽度ではありますが、減少傾向にあります。このうち、きまって支給する給与(定期給与)は、平成9～11年には減少傾向にあったものの、平成12年以降は、ほぼ横ばいで推移していますが、特別に支払われた給与(特別給与)は、平成4年以降、一貫して減少を続けています。

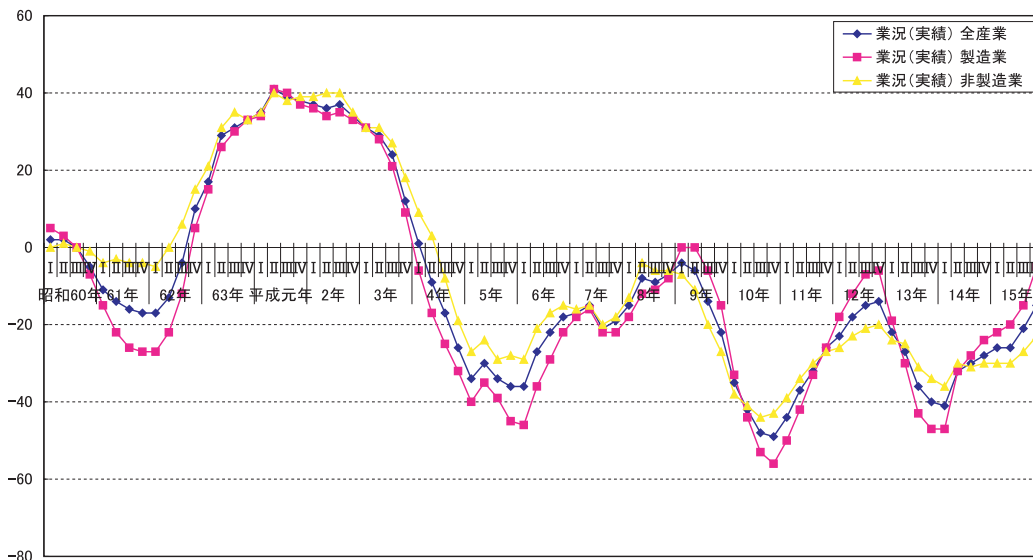
鉱工業生産指数(平成12年基準、全国)



全国企業の売上・収益実績前年比

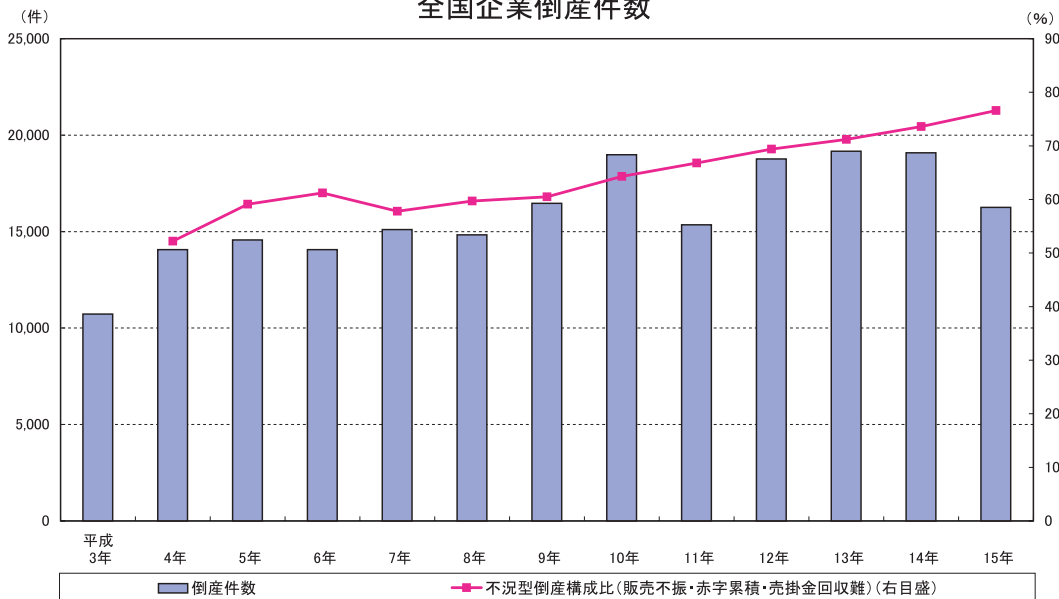


企業の業況判断D. I. (全国)

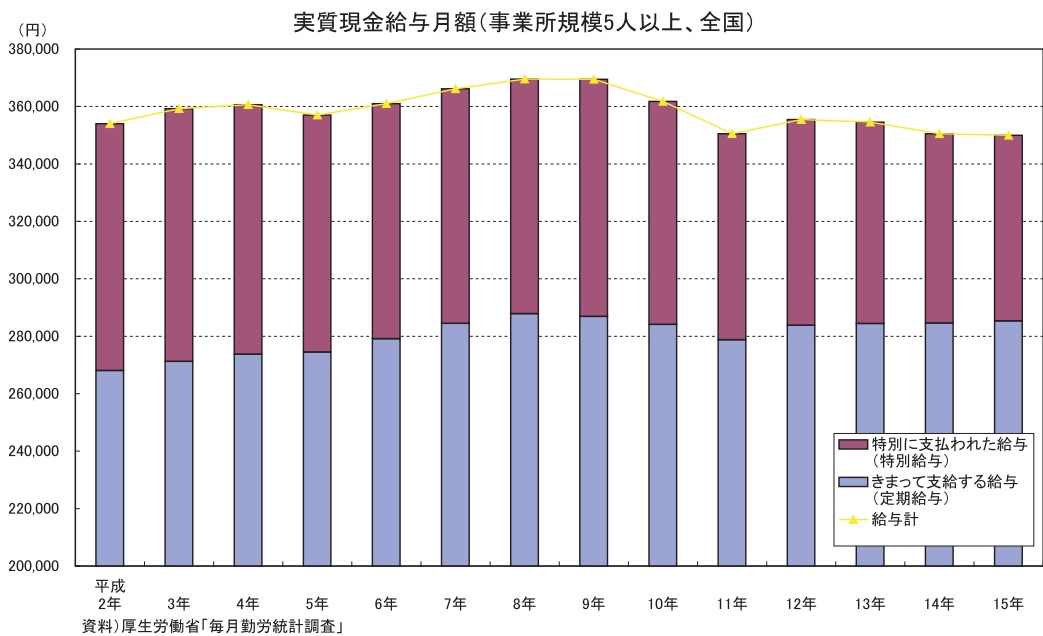
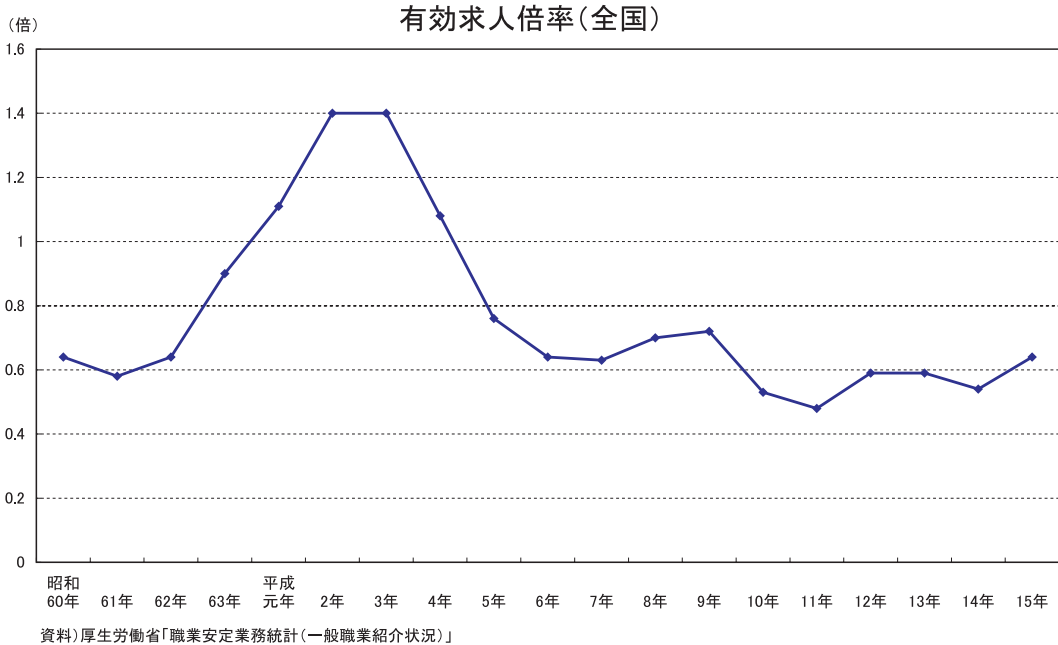


資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

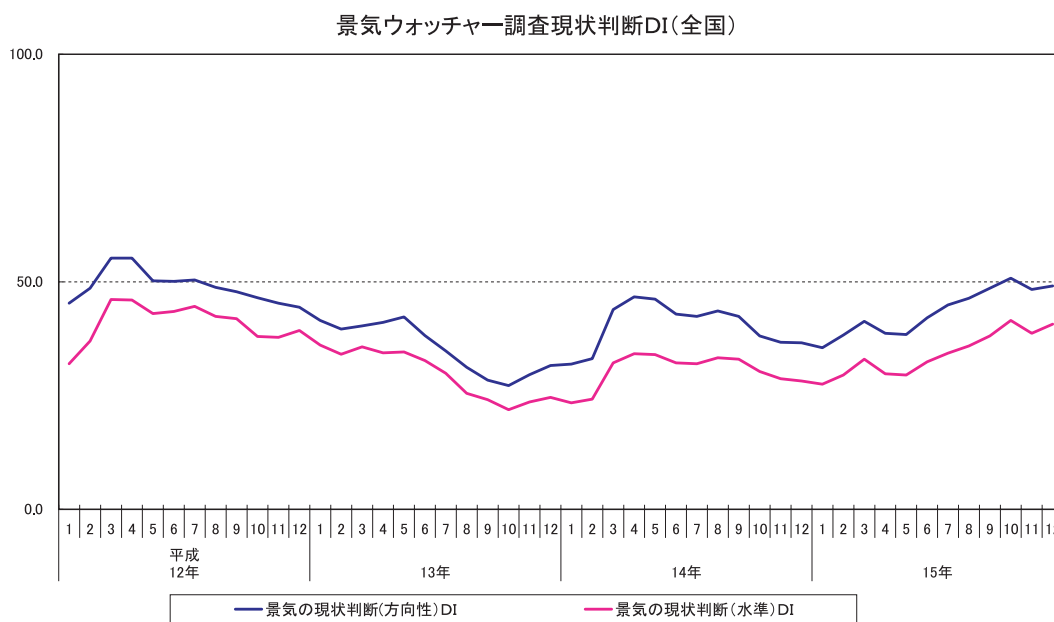
全国企業倒産件数



資料) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」



なお、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とするために平成12年から実施されている内閣府「景気ウォッチャー調査」の結果により、街角景気の動向についてみると、平成12年5月～13年10月に低下傾向にあった現状判断DIは、平成14年1月の谷を越えた景気回復局面に入り、3月には急激に改善しています。その後、わずかに悪化したものの、平成15年に入り、増加傾向に転じています。



このように、バブル崩壊後の3回の景気回復局面においては、雇用情勢や賃金への影響は、さほど認められず、また、家計消費については、平成10年以降一貫して、減少しているものの、投資、生産面においては、明らかな改善が認められます。

次節では、この景気回復の原動力についてみることにします。

第2節 日本経済回復の原動力

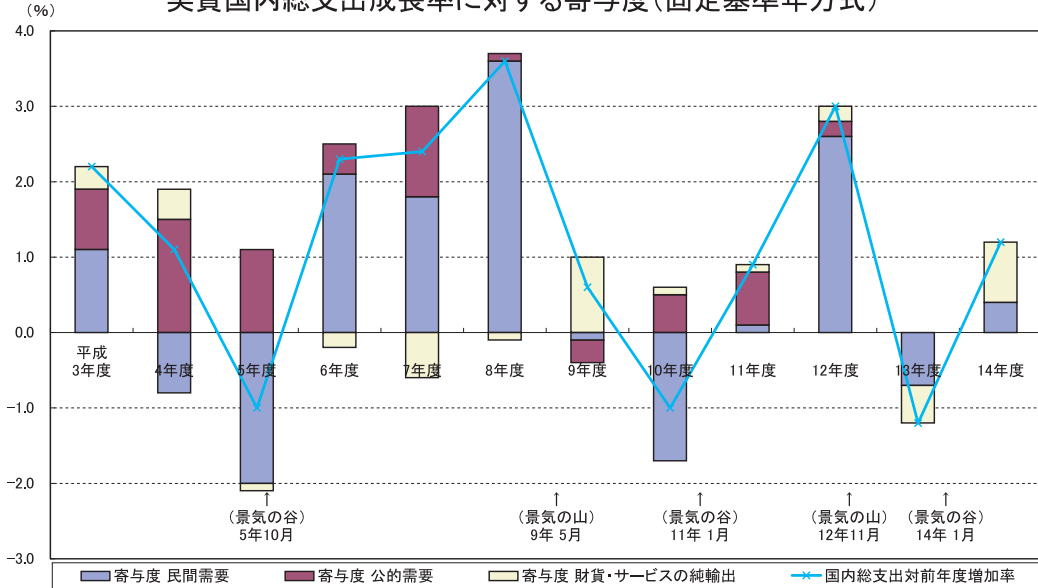
日本経済は、バブル崩壊後、3回目の景気回復局面を迎えています。その回復の要因を、平成14年度国民経済計算（固定基準年方式）によりみると、1回目の回復局面（景気の谷：平成5年10月）においては、マイナス成長となった平成5年度において、公共事業による大型の経済対策が実施され、実質国内総生産は、翌6年度に2.3%、7年度2.4%、8年度3.6%の成長となりましたが、この間にも大型の経済対策が実施され、成長率への政府支出と公共投資を合わせた公共需要の寄与度は比較的大きくなっています。

2回目の回復局面（景気の谷：平成11年1月）も、1回目の回復局面同様、大型の経済対策が行われており、平成11年度の0.9%成長の公的需要の寄与度は0.7%と極めて大きくなっています。

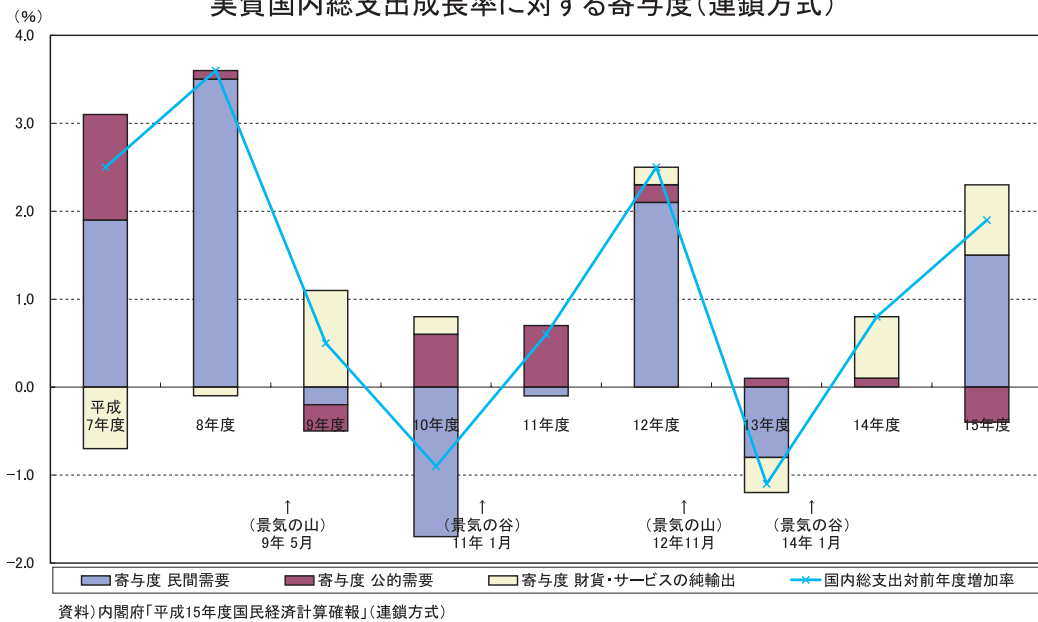
このように、1回目、2回目の景気回復局面においては、公共事業主導の回復であったといえますが、今回の回復局面（景気の谷：平成14年1月）においては、平成13年度以降の構造改革推進の下で、従来型の景気対策は実施されていません。平成14年度の実質国内総生産成長率は1.2%となっていますが、このうち、公的需要の寄与度は0.0%で、外需の寄与度0.8%、国内の個人消費や設備・住宅投資等を合わせた民間需要の寄与度0.4%と、平成14年度における成長を、外需と民間需要が担っており、今回の回復局面は、外需、民需主導の景気回復となっています。

また、平成15年度における景気回復の要因を、平成15年度国民経済計算（連鎖方式）によりみると、実質国内総生産1.9%の成長のうち、公共需要の寄与度は0.4%のマイナスである一方、民間需要の寄与度は1.5%、外需の寄与度0.8%となっており、民需主導の景気回復が進んでいることがうかがえます。

実質国内総支出成長率に対する寄与度(固定基準年方式)



実質国内総支出成長率に対する寄与度(連鎖方式)



国民経済計算の実質化手法 「固定基準年方式」、「連鎖方式」について

内閣府では、平成16年7－9月期四半期別GDP 2次速報及び平成15年国民経済計算確報（支出系列）より、国民経済計算の実質化手法を、これまでの「固定基準年方式」から「連鎖方式」へ移行した。

1 移行の背景

これまでの現在の実質国内総生産算出方式（基準年を5年毎に更新する固定基準年方式）では、基準年から離れるに従って、例えば、コンピュータ等の価格低下の著しい品目の影響が過大に評価されるために、実質経済成長率が過大に評価される傾向がある。このようなバイアスを取り除く方法として、国連は基準年をより頻繁に更新する連鎖方式を推奨しており、米国等では、既に連鎖方式に移行している。

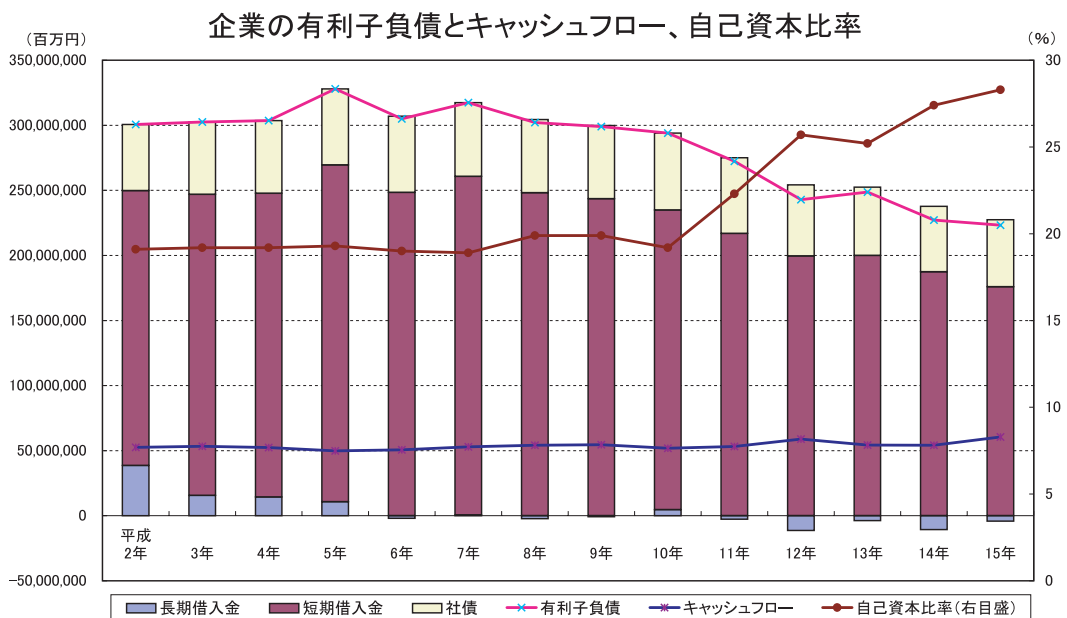
2 連鎖方式の特徴

連鎖方式とは、実質化の指数算式において、前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。このため、基準改定を毎年行うことと同様の効果があり、最新のウェイト構造が反映される。また、実質成長率は、参照年（基準年）の設定時期に影響されないことから、参照年を変更しても、基本的に、実質成長率は変わらない。

しかし、各需要項目の実質値の合計は、国内総生産実質値と一致せず、一般的に、この差は、参照年から離れるほど大きくなる傾向があることや、価格の一時的な変動が、それ以降の指数に大きく影響（指数のドリフト）する等の注意すべき点もあり、利用の際には、本方式の持つ特徴と限界を理解することが必要である。

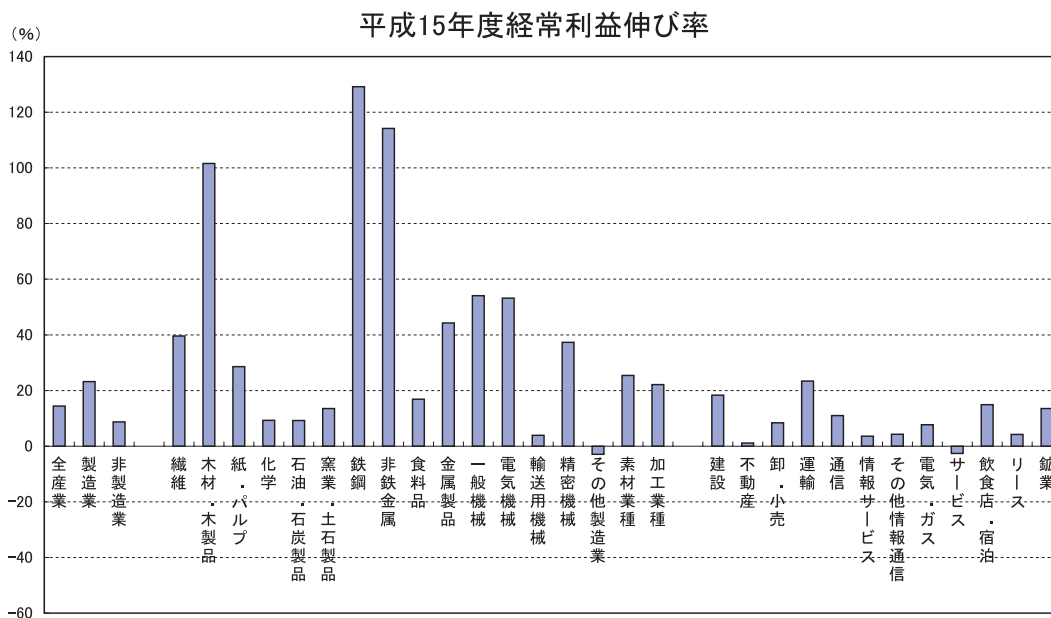
内閣府「平成16年度年次経済財政報告」では、民需主導の回復の背景には、過去数年間にわたる調整による企業の体質強化があるとしています。それは、具体的には、銀行部門の不良債権処理が進展したことにより、金融システムに対する不安が低下するとともに、不動産、卸小売、建設業など過剰債務を抱える部門でも債務の削減が進むなど、企業部門全体として過剰債務が縮小していること等です。

財務省「法人企業統計」により、企業の有利子負債（長・短期借入金、社債）の状況をみると、まず、長期借入金の削減が進み、次いで、短期借入金の削減が進んでおり、それに伴って、平成11年以降、自己資本比率は急激に改善しているのがわかります。また、キャッシュフロー（経常利益×1/2 + 減価償却費により算出）も増加傾向にあり、企業の経営状況が改善してきていることがうかがえます。



資料)財務省「法人企業統計」

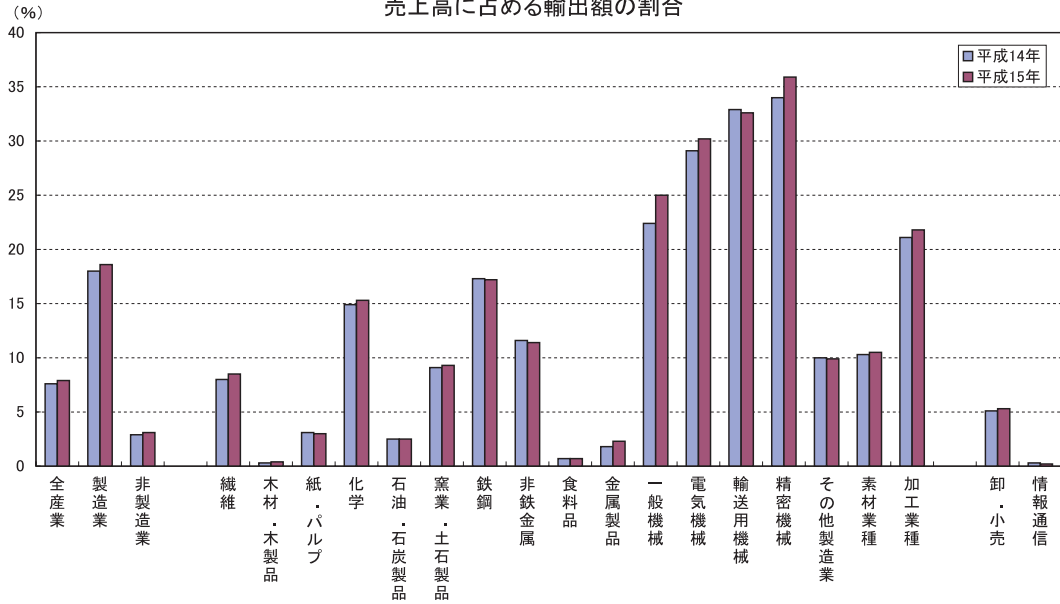
次に、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により、平成15年度の業種別の経常利益の伸び率をみると、製造業、特に、繊維、木材・木製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、精密機械等で、伸び率が大きくなっており、非製造業においても、多くの業種で増益となっています。



資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

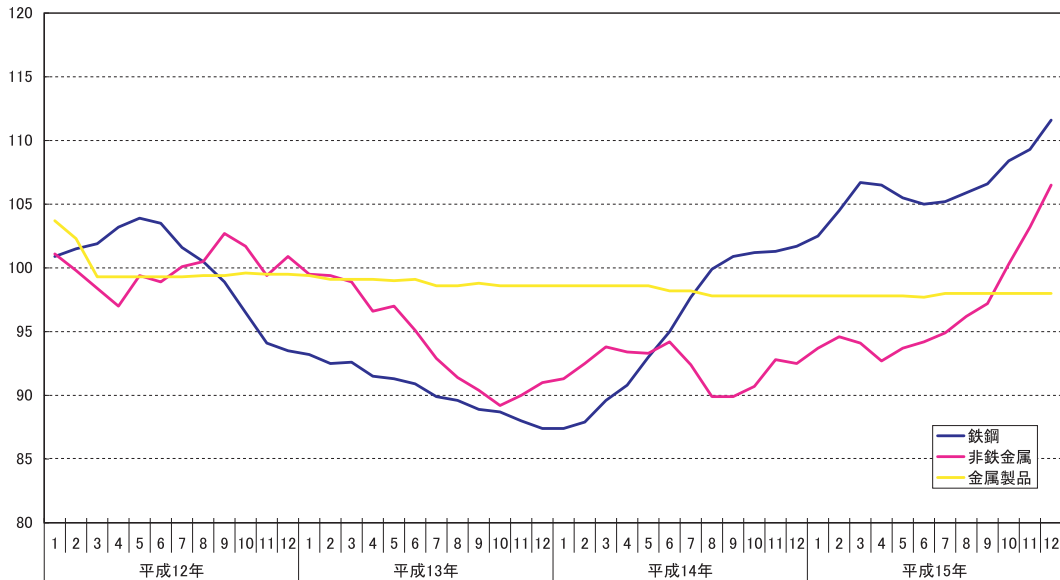
今回の、景気回復は、民需と並び、外需によるところも大きくなってはいますが、「全国企業短期経済観測調査」により、業種別の販売高に占める輸出額の割合をみると、一般機械、電気機械、輸送用機器、精密機械の輸出割合が大きく、今回の回復局面では、一般機械、電気機器、精密機械等で、輸出割合が増加しています。これらの業種では、経常利益も大きく改善しており、輸出の増加に伴って経営状況が改善したといえます。なお、鉄鋼、非鉄金属については、輸出額が増加していませんが、経常利益が大幅に増加しています。これは、平成15年に入り、輸出価格が上昇したことに伴って、利益が増加したものと思われます。

売上高に占める輸出額の割合



資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

輸出物価指数(契約通貨ベース指数、平成12年平均=100)



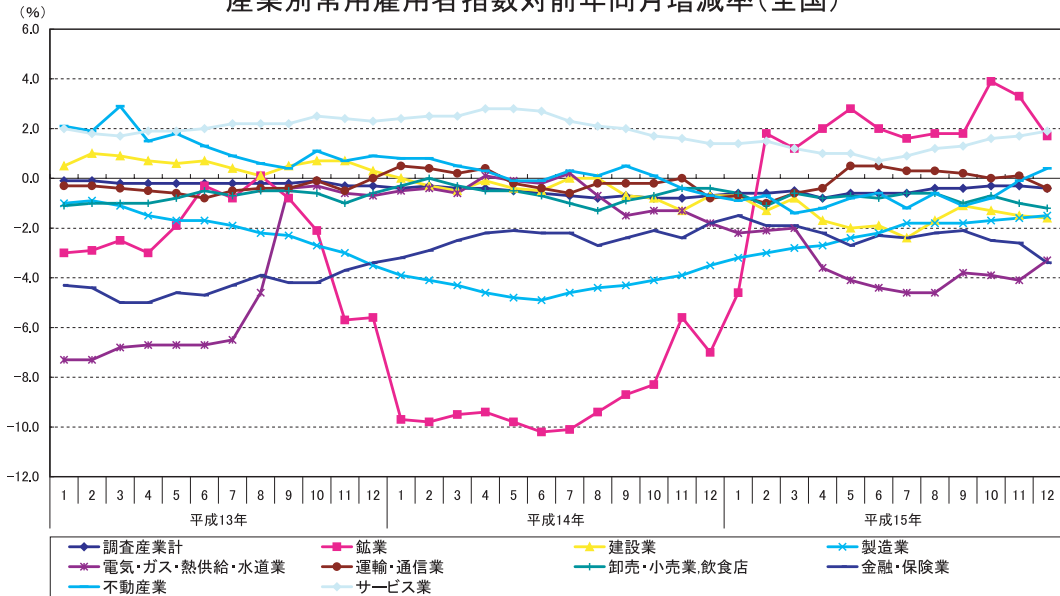
資料) 日本銀行「輸出物価指数」

また、「平成16年度年次経済財政報告」では、今回の企業部門の回復の背景には、日本企業がデジタル家電や情報化関連資本財、ハイブリッド車（従来の内燃機関によるエンジンと電気モーターを組合せた車）など、高度な技術開発力に加え、新技術を商品化する手法を要求される分野において、高い競争力を発揮し、独自の製品開発を進めてきた成果がでてきており、また、生産にそうした高度な技術を要するようになっていることを背景に、国内の工場立地が増加しているとしています。

このように、民需主導の景気回復が進展している背景には、良好な海外経済の回復が続く中で、企業部門が自助努力によって、債務や雇用の過剰を削減し収益構造を強化するとともに、デジタル家電等の独自性の高い技術を活かして競争力を増しているという状況があります。しかし、こうした企業部門の回復の動きが、雇用の増加や賃金の上昇という形で家計部門に波及しているかという点、雇用や賃金の動向は、徐々に改善に向かいつつはあるものの、依然として弱い動きにとどまっているといえます。

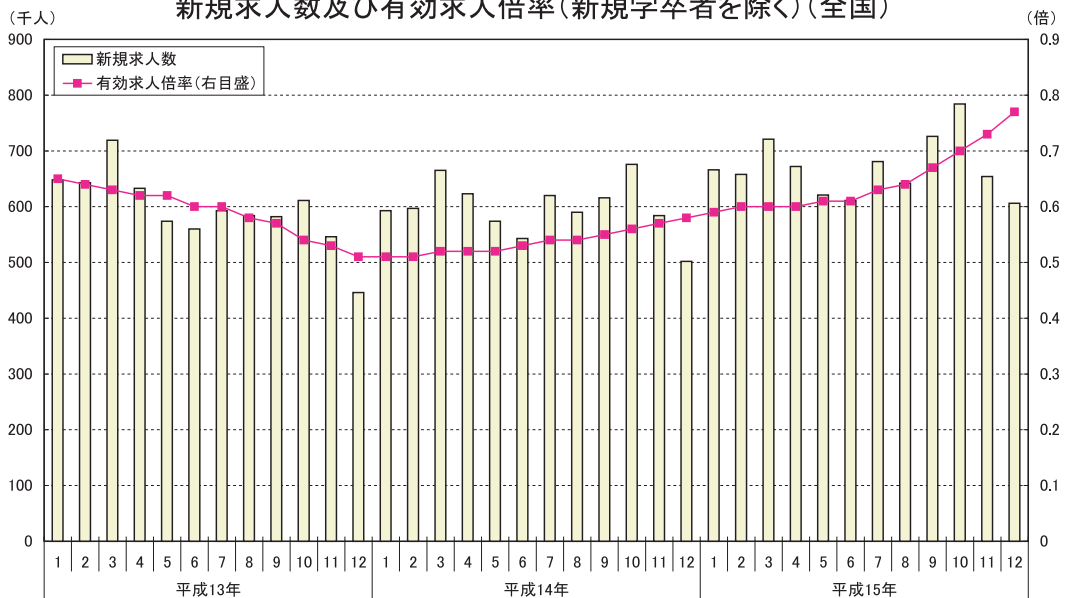
雇用者数の動向を、厚生労働省「毎月勤労統計調査」によりみると、平成13年以降、雇用者数は減少傾向にあります。産業別では、サービス業で増加傾向が続いており、鉱業、運輸・通信業で平成15年に入り増加に転じたものの、その他の産業では減少が続いています。また、新規求人及び有効求人倍率は、平成14年以降、増加傾向にあるものの、伸びは緩やかなものであり、新規高等学校卒業者職業紹介状況では、求人数、求人倍率の回復が認められるのは、平成16年3月卒業者からとなっています。このように、雇用の伸びが緩やかなものとなっている背景は、少子・高齢化により労働力人口が減少していることがありますが、未だに、完全失業率が高水準にあること等から、企業の雇用需要が弱かった可能性があるといえます。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」雇用人員判断D Iによると、平成5年以降、企業の雇用過剰感が強くなりましたが、平成15年度においても、依然として、雇用過剰との判断がなされています。

産業別常用雇用者指数対前年同月増減率(全国)



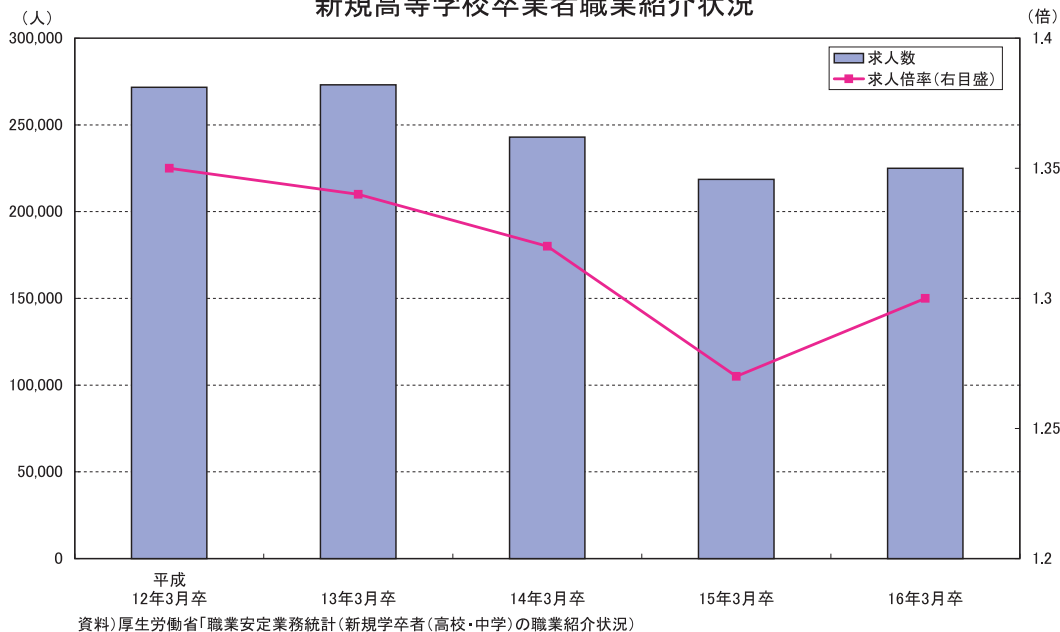
資料)厚生労働省「毎月勤労調査」

新規求人数及び有効求人倍率(新規学卒者を除く)(全国)

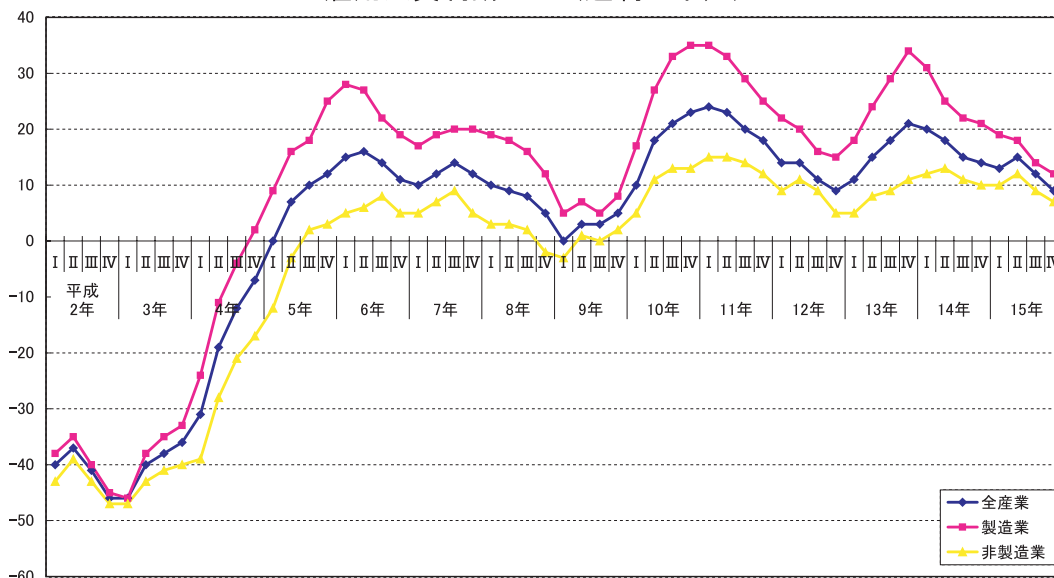


資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

新規高等学校卒業生職業紹介状況

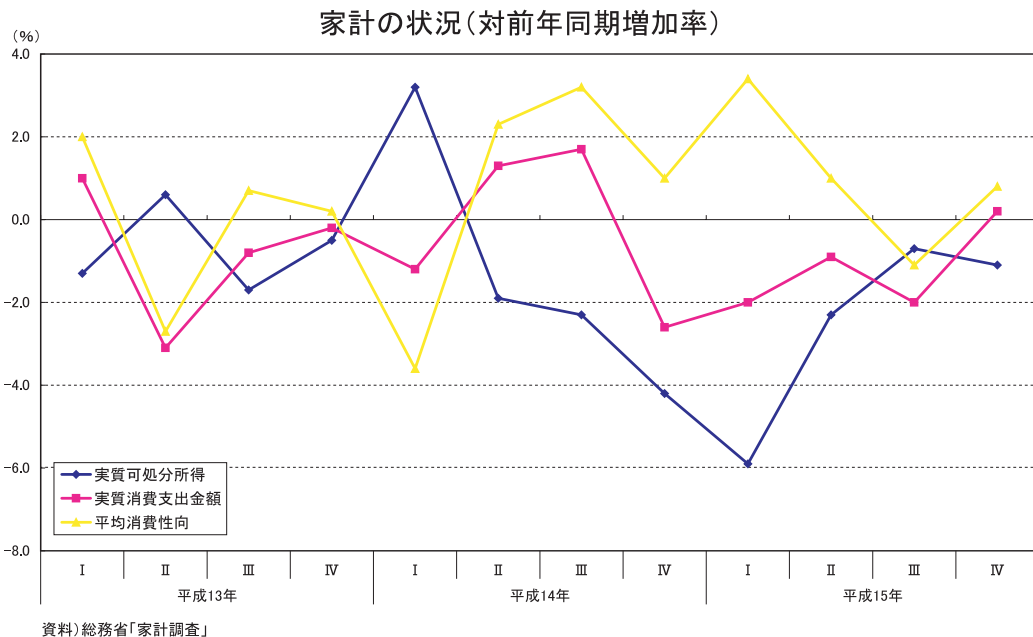


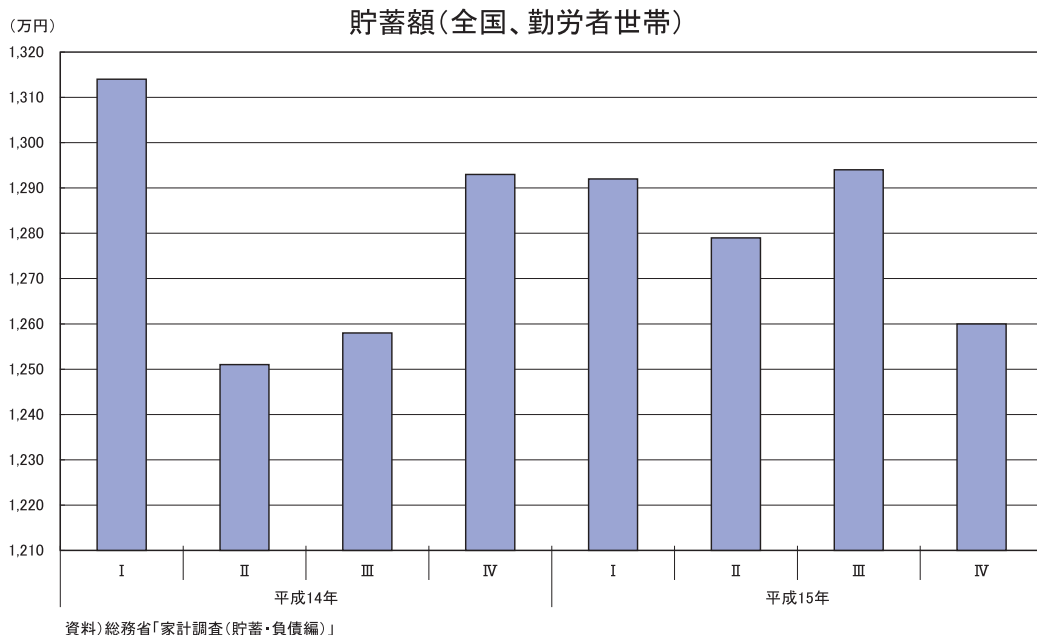
雇用人員判断D. I. (過剩—不足)



賃金については、企業収益は改善しているものの、既にみたように、賃金は弱い動きが続いています。内閣府「平成16年度年次経済財政報告」では、景気回復の割に賃金が伸びない要因について、①リストラの動きはやや一服したものの、依然として企業は人件費の増加に慎重になっていること、②一般労働者に比べて給与の相対的に低いパートタイム労働者の比率が上昇していることがあるとしています。

個人消費について、「平成16年度年次経済財政報告」では、過去数年間にわたり、個人消費は所得が低調に推移するなか、所得の減少に応じて、貯蓄率が低下し、消費を安定化させてきたことから比較的底堅い動きを示してきたとしています。総務省「家計調査」により実質可処分所得をみると、近年、減少傾向にあります。実質消費支出金額は、変動があるものの、総じて堅調に推移しており、平均消費性向は、むしろ、増加傾向にあります。また、可処分所得が減少しつつも、貯蓄額が減少している時期には、平均消費性向の増加が認められます。

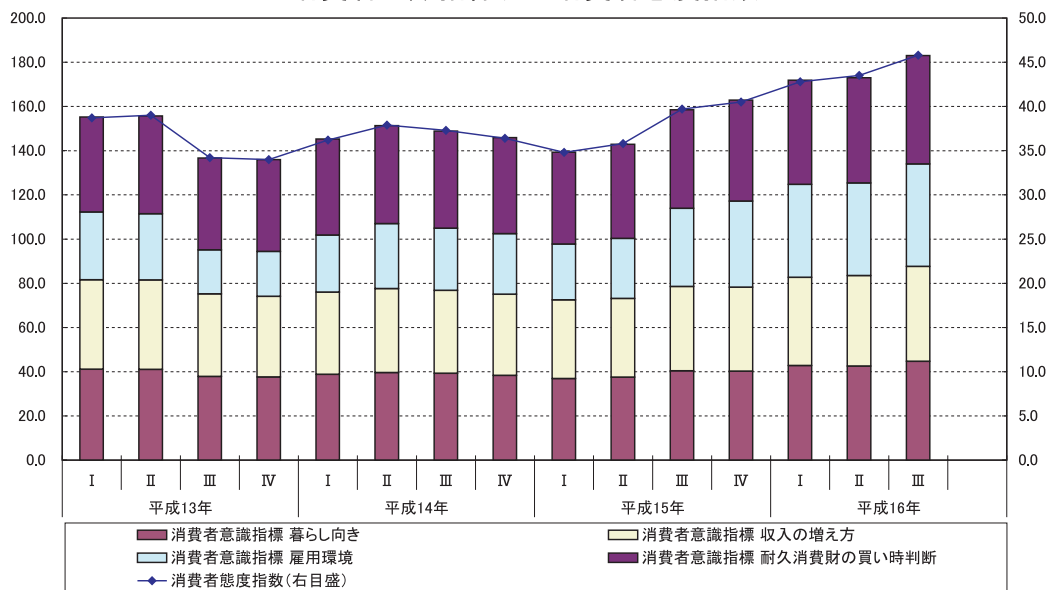




さらに、「平成16年度年次経済財政報告」では、失業率の低下など雇用情勢の改善による消費者マインドの回復と、薄型テレビ、DVDプレーヤー、デジタル・カメラといったいわゆるデジタル家電等の新製品による消費需要の掘り起こし効果により、消費全体が持ち直しの動きを示しているとしています。内閣府「消費動向調査」により、消費者意識の変化についてみると、「雇用環境」、「暮らし向き」「収入の増え方」、「耐久消費財の買い時判断」に関する意識すべてが改善しており、特に雇用環境では、平成13年第3四半期に19.9であったものが、16年第3四半期には46.4にまで改善しています。

このように、今回の景気回復局面において、個人消費も、堅調に推移しており、また、既に述べたように、資産デフレの進展及び新規住宅ローン借入者の返済負担率が低下していることから、住宅着工戸数は、比較的堅調な動きとなっており、住宅投資の面でも持ち直しの兆しがみられます。

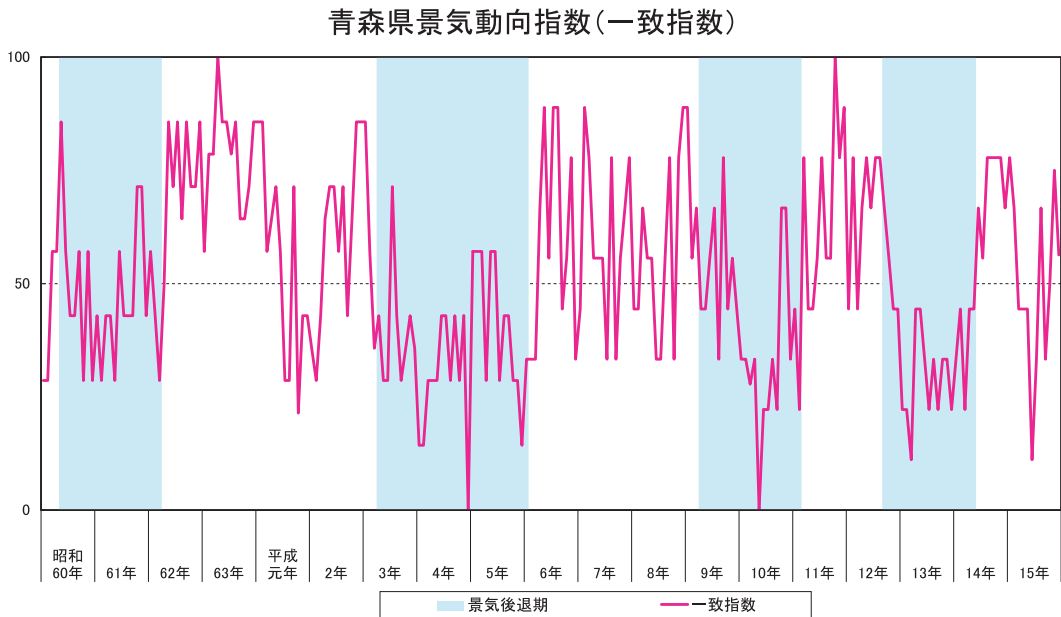
消費者意識指標及び消費者態度指数



資料)内閣府「消費動向調査」

第3節 本県経済の動向

本県経済も、バブル崩壊後、景気循環上、3回の回復局面を迎え、現在は、暫定ではありますが、平成14年5月の谷を越えた回復局面に移行しています。

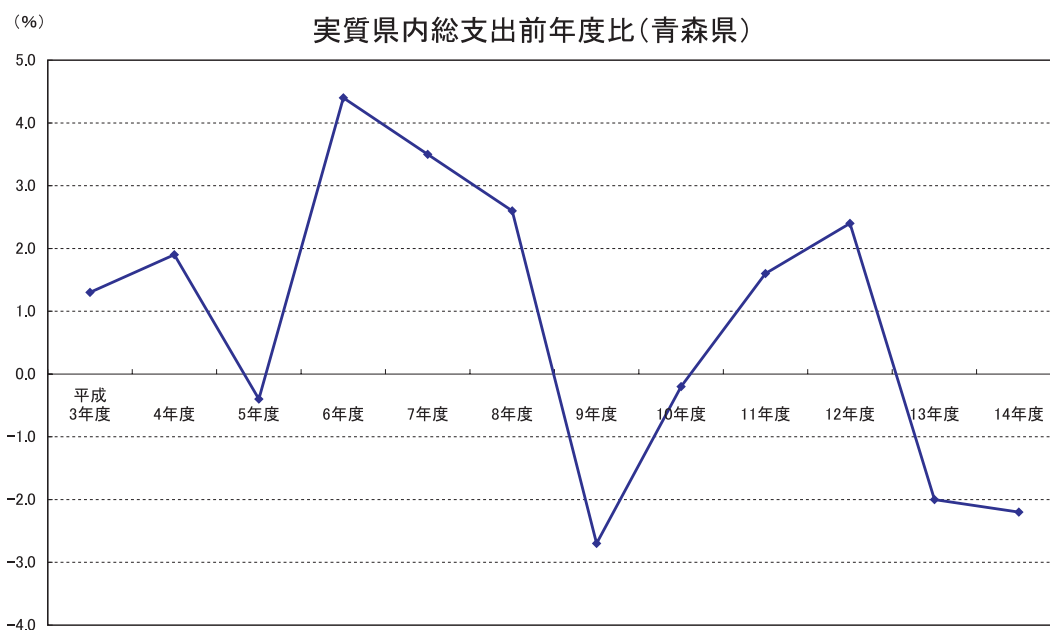


景気基準日付(青森県企画政策部)

	谷	山	谷	期 間		
				拡 張	後 退	全循環
第10循環	昭和57年3月	昭和60年4月	昭和62年3月	37カ月	23カ月	60カ月
第11循環	昭和62年3月	平成3年3月	平成6年1月	48カ月	34カ月	82カ月
第12循環	平成6年1月	平成9年3月	平成11年2月	38カ月	23カ月	61カ月
第13循環	(平成11年2月)	(平成12年8月)	(平成14年5月)	(18カ月)	(21カ月)	(39カ月)

(注)()は暫定。

この間の実質県内総生産（＝県内総支出）は、景気後退期にあった平成5年度、9～10年度、13年度にマイナス成長となり、暫定ではありますが、景気回復期に入った平成14年度もマイナス成長と、昭和30年以降では、昭和55、58、61年にマイナス成長を記録して以来、短期間に、5度もマイナス成長を繰り返しています。

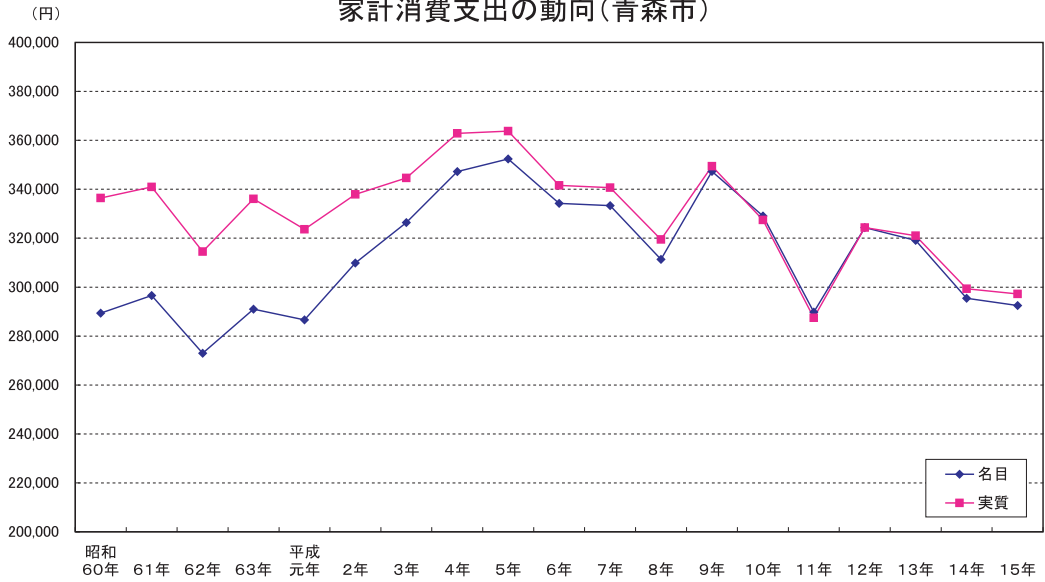


資料) 青森県企画政策部「青森県県民経済計算」

消費や投資等の需要動向から、本県の景気の状態をみると、家計消費支出額は、名目、実質とも、平成6～8年に低下した後、消費税率等引き上げのあった平成9年に増加したものの、平成10年以降は、再び、減少が続いています。また、販売面からみた、本県の消費の動向について、大型小売店販売額は、飲食料品販売額は増加しているものの、衣料品、その他では、全国の動向と同様に、平成10年以降、減少が続き、総販売額は減少傾向にあります。新車登録・届出台数は、景気後退期には減少しているものの、平成6年1月以降、及び、平成11年2月以降の景気回復期には、増加がみとめられます。しかし、今回の景気回復期にあっては、普通乗用車登録台数は増加しているものの、小型乗用車、軽乗用車登録・届出台数が減少し、総登録・届出台数は減少が続いています。建築に係る投資の状況を、国土交通省「建設統計月報」の用途別建築着工床面積でみると、居住専用建物の着工床面積は、平成9年度に大きく減少し、以降、減少傾向が続いています。また、産業（農林水産業、鉱工業、公益事業、商業、サービス業）用建物については、平成9年度以降、減少傾向にあり、公務・文教用建物は、増減を繰り返しているものの、ほぼ横ばいで推移しています。

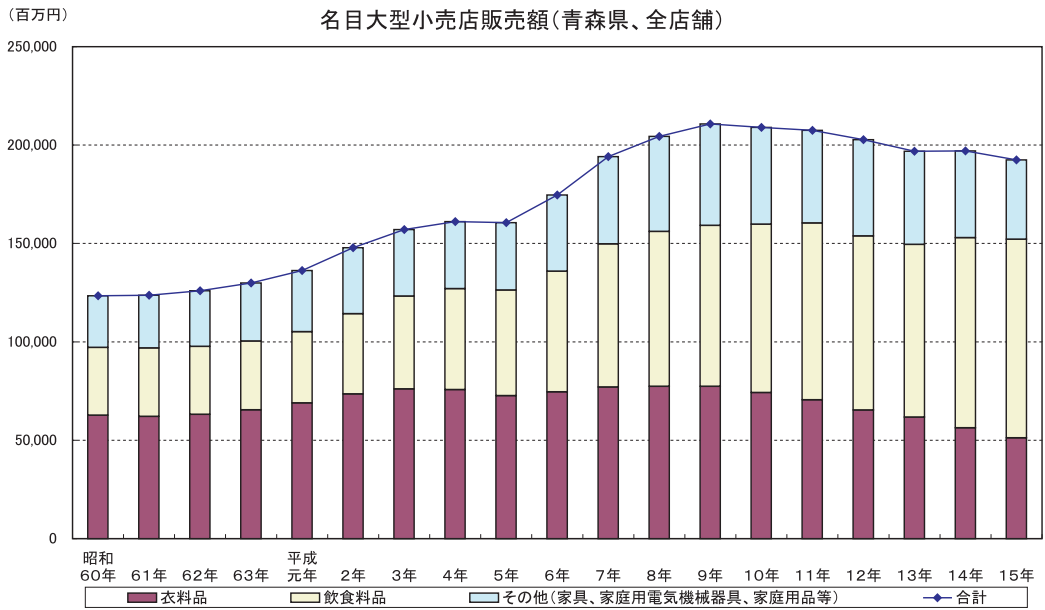
一方、公共投資について、本県の公共工事請負額は、平成11年度以降、減少傾向にあり、特に、平成14年以降の減少が著しくなっています。平成10年度までは、景気後退期に公共工事請負額が大きく増加しており、政府の経済対策に呼応して、公共事業が実施されていたことがわかりますが、平成11年以降の政府の経済対策方針の転換や、国、地方の財政が厳しさを増していることを反映して、平成11年以降は、減少が続いています。

家計消費支出の動向(青森市)

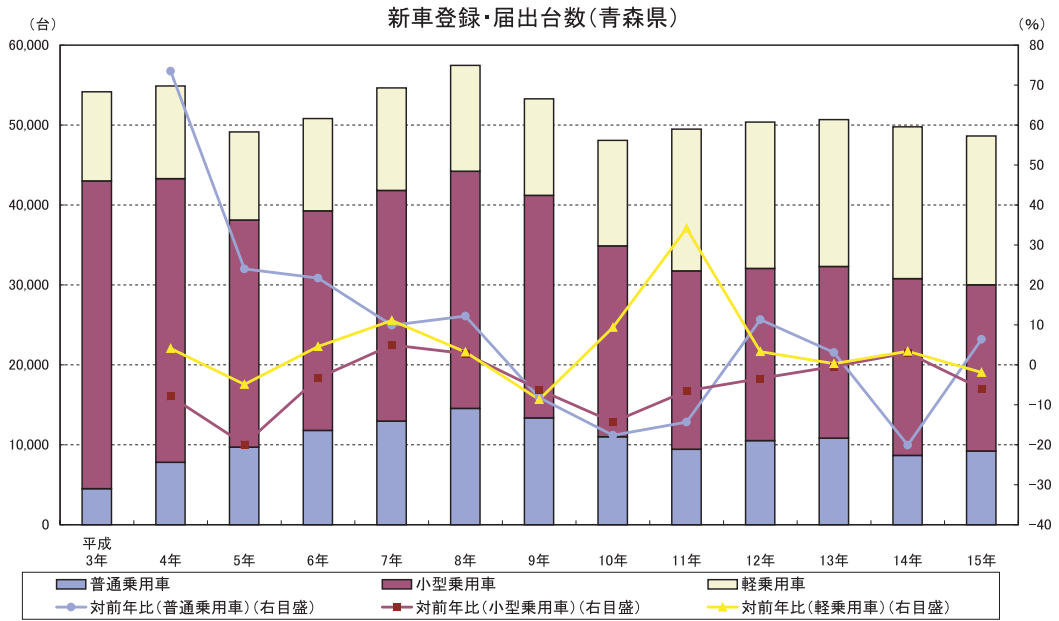


資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」
 実質支出額については、消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合、平成12年基準)により実質化したものである。

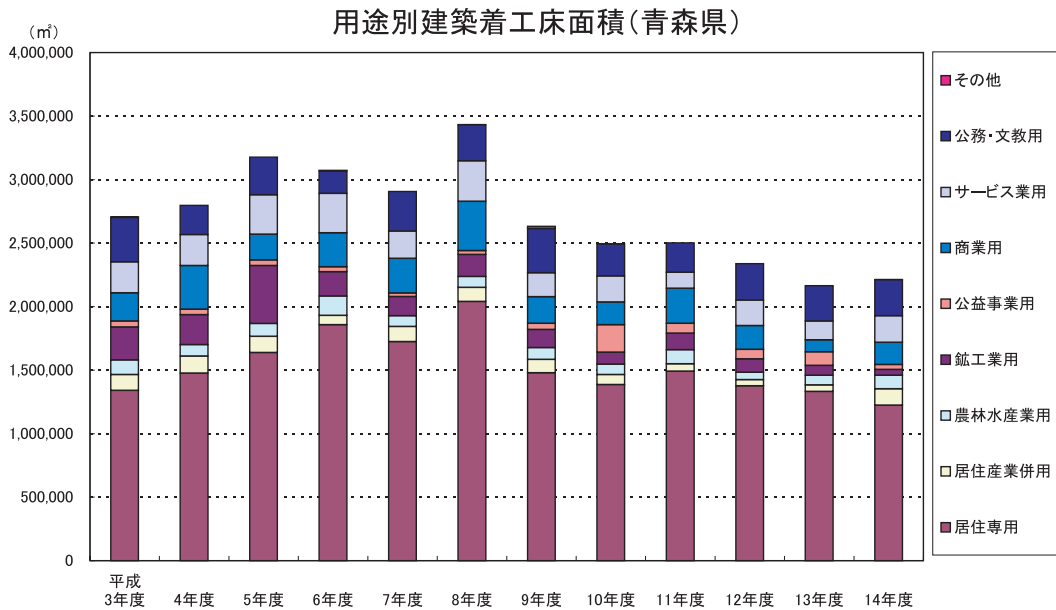
名目大型小売店販売額(青森県、全店舗)



資料) 経済産業省「商業販売統計」

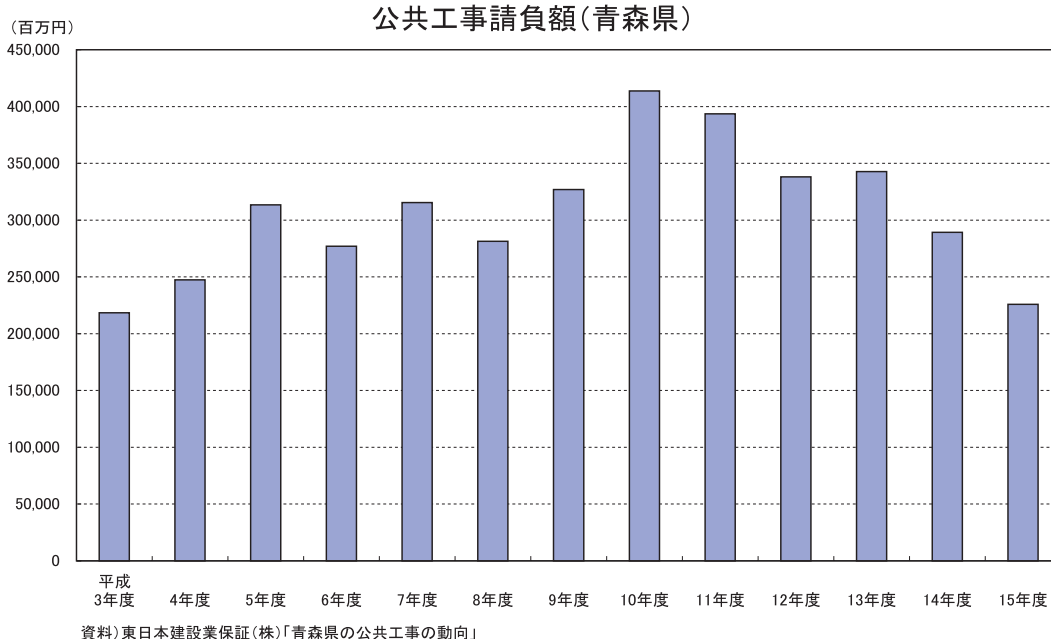


資料) 社団法人青森県自動車会議所「自動車登録状況 新車月報」(車種区分: ナンバーベース)



資料) 国土交通省「建設統計月報」

平成15年度から、用途分類が変更されているため、平成14年度までのデータとした。

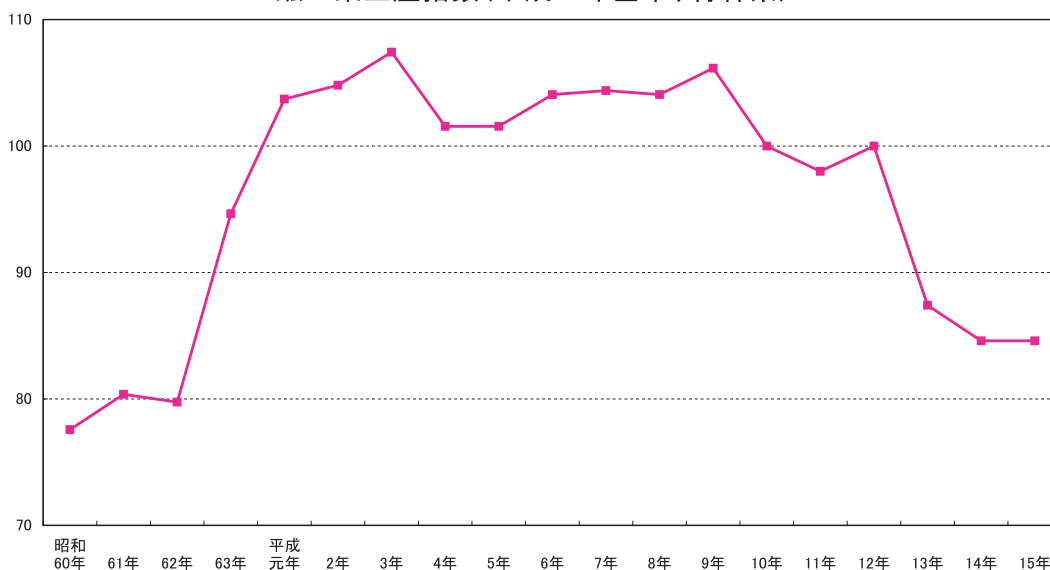


次に、企業活動や雇用情勢から、景気の状態をみると、鉱工業生産指数は、景気後退局面に低下し、回復局面で上昇していますが、回復局面での上昇が弱く、次第に指数は低下しています。企業の売上げ及び収益の状況を、日本銀行青森支店「青森県企業短期経済観測調査」でみると、売上げは、景気動向とほぼ一致した動きとなっていますが、売上げ動向と収益の動向が一致せず、増収減益となったり、減収増益となっている年が目立ちます。また、今回の景気回復局面においては、製造業で、平成14年は増収増益となったものの、平成15年は減収減益に転じており、非製造業では減収減益の状態が続いています。企業の業況判断DIについては、このような状況を反映して、全産業ではマイナスが続いており、特に今回の景気回復局面では、製造業、非製造業ともに、マイナスの状態が続いています。なお、本県の企業倒産の状況については、増加傾向にあったものが、平成11年、13年、15年に減少しているものの、不況型倒産の割合は、全国の動向と同様に上昇傾向にあり、平成15年には、その割合は67.4%に達しています。

雇用の状況について、厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」によりみると、景気回復期における雇用改善は弱いことから、景気後退期の度に雇用情勢は悪化し、平成16年12月現在の本県の有効求人倍率は、30カ月連続で、全国最下位となっています。また、第1章でみたとおり、完全失業率は、全国では平成15年にわずかながらも改善しているものの、本県の完全失業率は、平成14年の6.1%から15年には7.0%へと悪化しています。

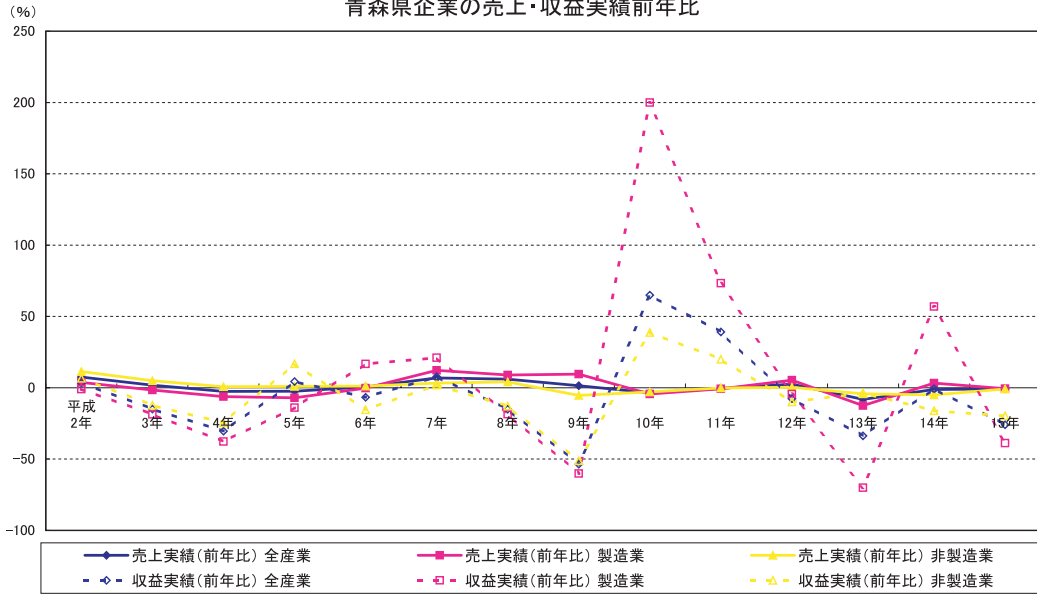
賃金の動きについて、厚生労働省「毎月勤労統計調査」でみると、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化した実質現金給与額は、景気の動向に応じて、増減が認められますが、今回の景気回復局面にあっては、平成14年、15年とも、減少が続いており、特に特別に支払われた給与(特別給与)が減少しています。

鉱工業生産指数(平成12年基準、青森県)



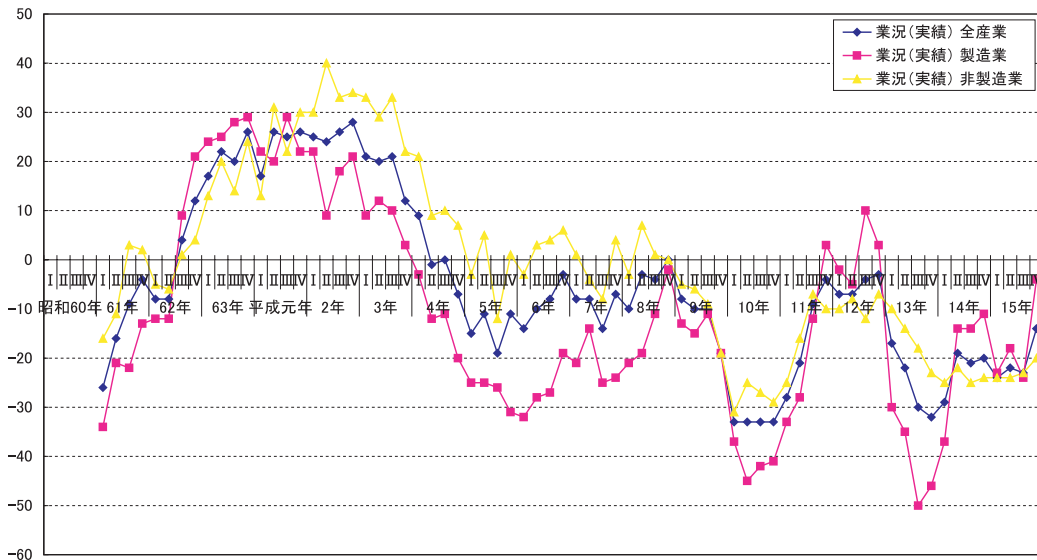
資料)青森県企画政策部「青森県鉱工業生産指数」
平成11年以前の指数の接続については、統計分析課において試算したものである。

青森県企業の売上・収益実績前年比



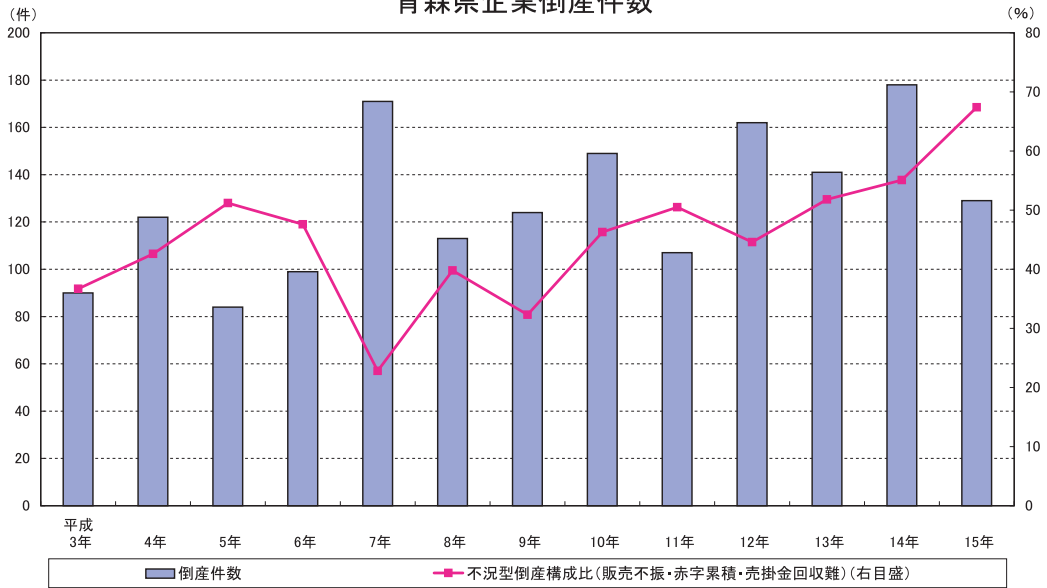
資料) 日本銀行青森支店「青森県企業短期経済観測調査」

企業の業況判断D. I. (青森県)



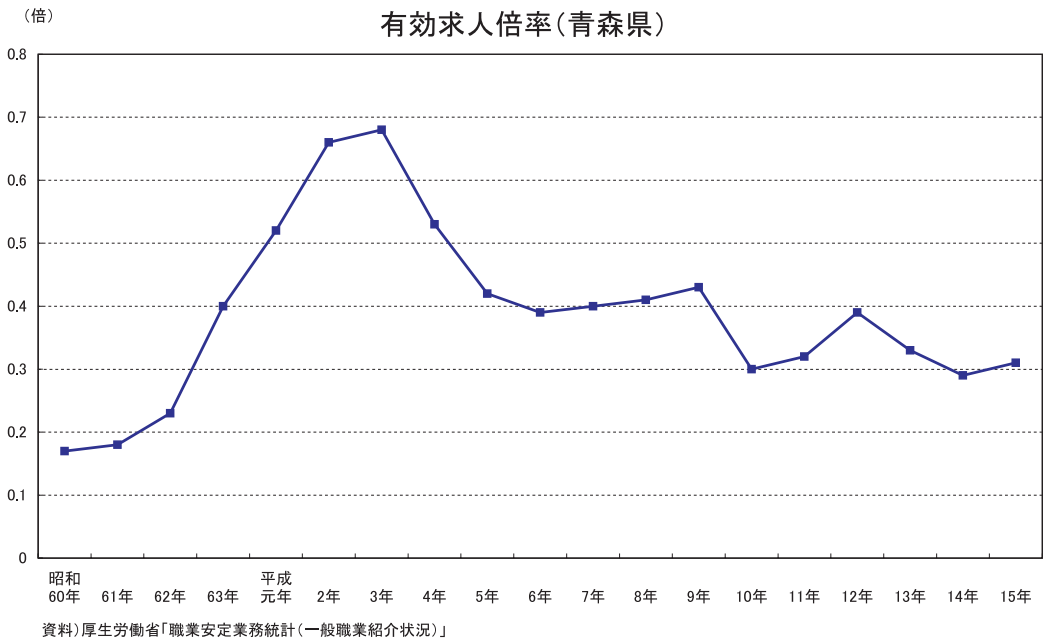
資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

青森県企業倒産件数

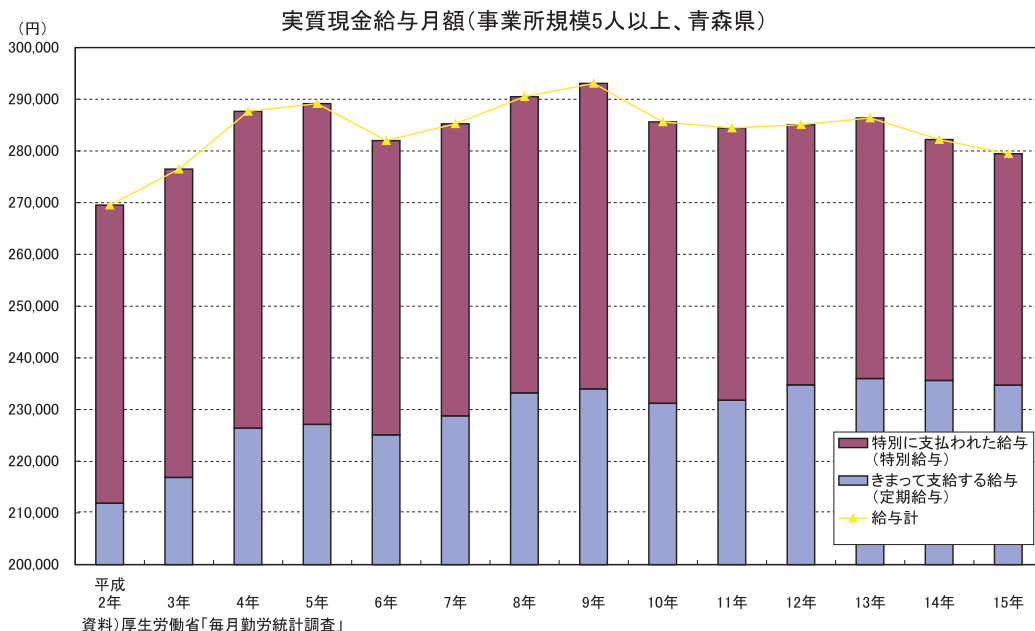


資料) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」

有効求人倍率(青森県)

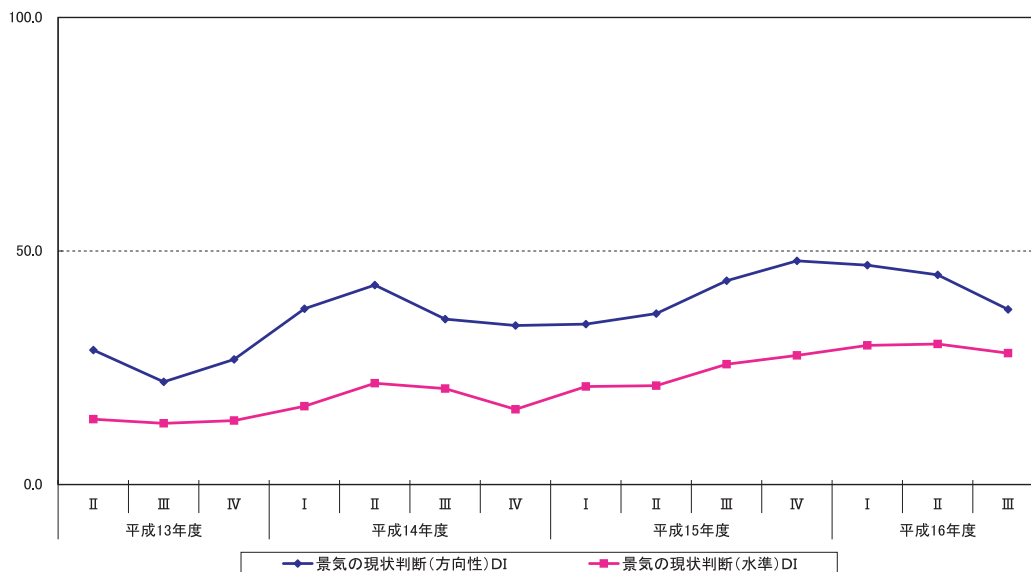


資料) 厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」



なお、平成13年度から四半期毎に実施されている「青森県景気ウォッチャー調査」結果により、街角景気の動向をみると、平成14年5月(暫定)の谷を越えた今回の景気回復局面においては、平成16年1月調査までは、3ヶ月前に比較した現状判断(方向性)DIは改善に向かっていったものの、その後、低下に転じています。また、現状判断(水準)DIについては、平成16年7月調査まで、ゆるやかな改善傾向にありましたが、16年10月調査では、0.2ポイント低下しました。改善の動きが見られたとはいえ、調査開始以来、現状判断(方向性、水準)DIは、横ばいを示す50未満で推移しており、街角景気は、悪化が続いているとの判断がなされています。

青森県景気ウォッチャー調査現状判断DI(青森県)



資料) 青森県企画政策部「青森県景気ウォッチャー調査」

このように、本県における、バブル崩壊後の3回の景気回復局面においては、最初(平成6年1月以降～)及び、2回目(平成11年2月～)には、弱いながらも、生産面等において改善が認められるものの、今回の回復局面においては、全国の景気が着実に回復する中で、本県の景気は、悪化が続いている感さえあります。

次節では、本県の景気がなぜ低迷を続けているのか、その原因について探ってみます。

第4節 本県経済回復の遅れの要因

本県経済もまた、バブル崩壊後、3回目の景気回復局面を迎えています。その回復の要因を、平成14年度県民経済計算によりみると、1回目の回復局面（景気の谷：平成6年1月）においては、マイナス成長となった平成5年度に、国の経済対策に呼応した公共事業等が実施され、実質県内総生産は、翌6年度に4.4%、7年度3.5%、8年度0.9%の成長となりましたが、この間にも経済対策に呼応した事業が実施され、成長率への政府支出と公共投資を合わせた公共需要の寄与度は比較的大きくなっています。

2回目の回復局面（景気の谷：平成11年2月）も、1回目の回復局面同様、大型の経済対策が行われており、平成11年度の1.6%成長の公的需要の寄与度は1.4%と大きくなっています。

このように、1回目、2回目の景気回復局面においては、我が国の景気回復同様に、公共事業主導の回復であったといえますが、今回の回復局面（景気の谷：平成14年5月（暫定））においては、平成13年度以降の国の構造改革推進の下で、従来型の景気対策は実施されておらず、▲2.0%成長となった平成13年度における公的需要の寄与度は▲0.2%なっています。また、続けてマイナス成長となった平成14年度の実質国内総生産成長率は、▲2.2%となっていますが、このうち、公的需要の寄与度は0.3%で、県内の個人消費や設備・住宅投資等を合わせた民間需要の寄与度▲0.9%、移出の寄与度▲1.6%と、全国の景気回復の状況と異なり、民間需要や移出の持ち直しの状況がみられません。

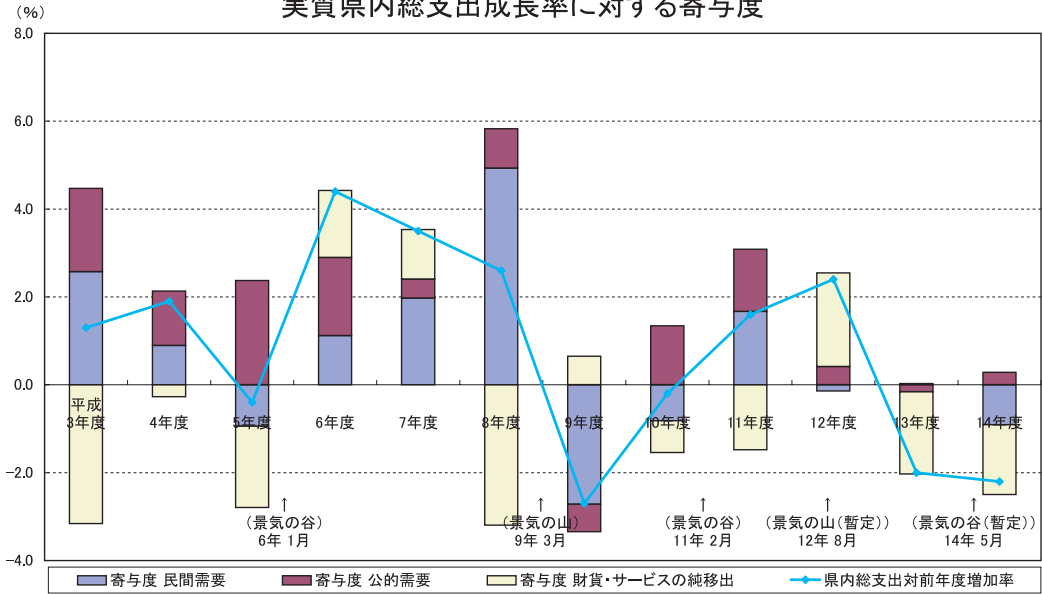
今回の景気回復局面において、前2回と最も異なる点は、公共投資を中心とする従来型の経済対策が実施されていないという点です。これは、既に述べたように、「経済新生対策」（平成11年）及び「日本新生のための新発展政策」（平成12年）において、公需から民需への円滑なバトンタッチを行い民間需要主導の景気回復をめざすとの方針を示したことや、平成13年6月に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（いわゆる「骨太の方針第一弾」）により、公共投資や投資規模の見

直しの結果、国の公共事業関係費が年々削減されていること、さらに、地方財政計画において平成11年以降、10兆円を超える財源不足が発生しているように、地方財政が極めて厳しい状況が続いているためです。

国土交通省「建設総合統計」により、経済対策の方針変更前の平成10年と、今回の景気回復局面の平成14、15年度における建築工事費総額（出来高ベース）を比較すると、平成14年度における本県の公共工事費（公共土木、公共建設）は、平成10年度の93.6%に減少しており、平成15年度では80.5%に減少しています。一方、民間工事（民間土木、民間建築）については、平成14、15年度の工事費は、それぞれ、平成10年度の99.5%、93.8%と、公共工事に比較して、減少は軽微です。東日本建設業保証(株)「公共工事の動向」により、発注者別に、公共工事請負金額の動向をみると、国、公団・事業団等、県、市町村、地方公社等のいずれの発注者も、平成14年以降は減少が続いています。最も金額の大きい、県発注公共工事の平成15年度請負金額は、平成13年度の67.6%に、同様に、市町村80.2%、国72.1%、公団・事業団等50.0%、地方公社等20.0%となっています。

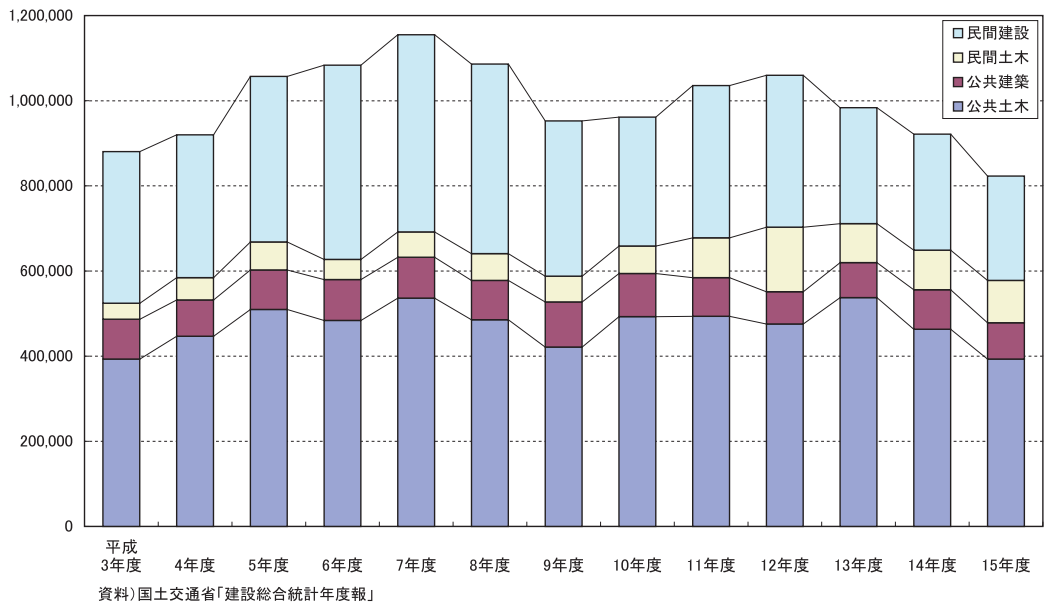
このような、公共投資の削減の経済成長率への影響については、公共投資依存度（県民経済計算における公的固定資本形成（名目）／県内総支出（名目））が高いほど、大きくなりますが、各都道府県の平成13年度県民経済計算（内閣府「平成16年度版県民経済計算年報」）により、各都道府県の公共投資依存度をみると、全都道府県計（平均）では6.5%ですが、本県は11.0%と、全都道府県の中で11番目に高くなっており、公共投資削減は、全国平均の2倍近い影響が、経済成長率に現れることとなります。本県の景気回復遅れの要因の一つには、公共投資依存度が高いことを背景とした、公共投資削減の影響があると思われます。

実質県内総支出成長率に対する寄与度



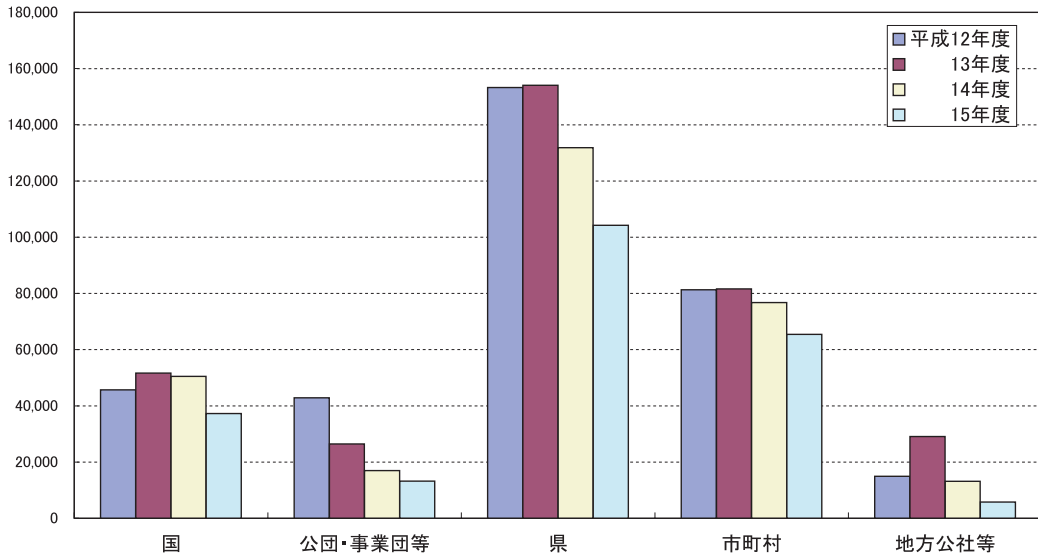
(百万円)

建設工事費総額(出来高ベース)



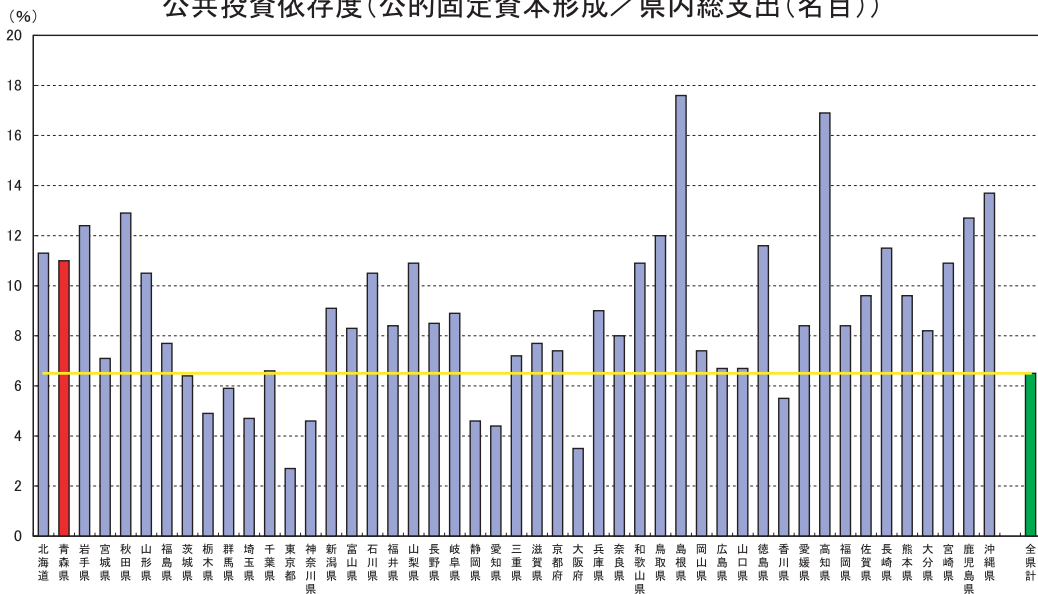
(百万円)

発注者別の公共工事請負金額の動向(青森県)



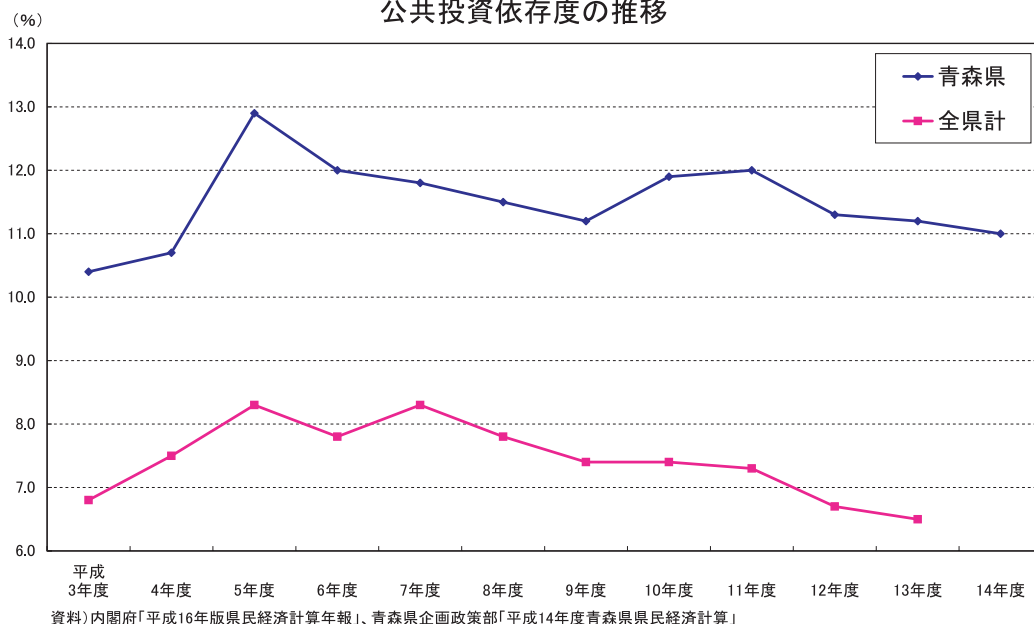
資料)東日本建設業保証(株)「公共工事の動向」

公共投資依存度(公的固定資本形成/県内総支出(名目))



資料)内閣府「平成16年版県民経済計算年報」

公共投資依存度の推移



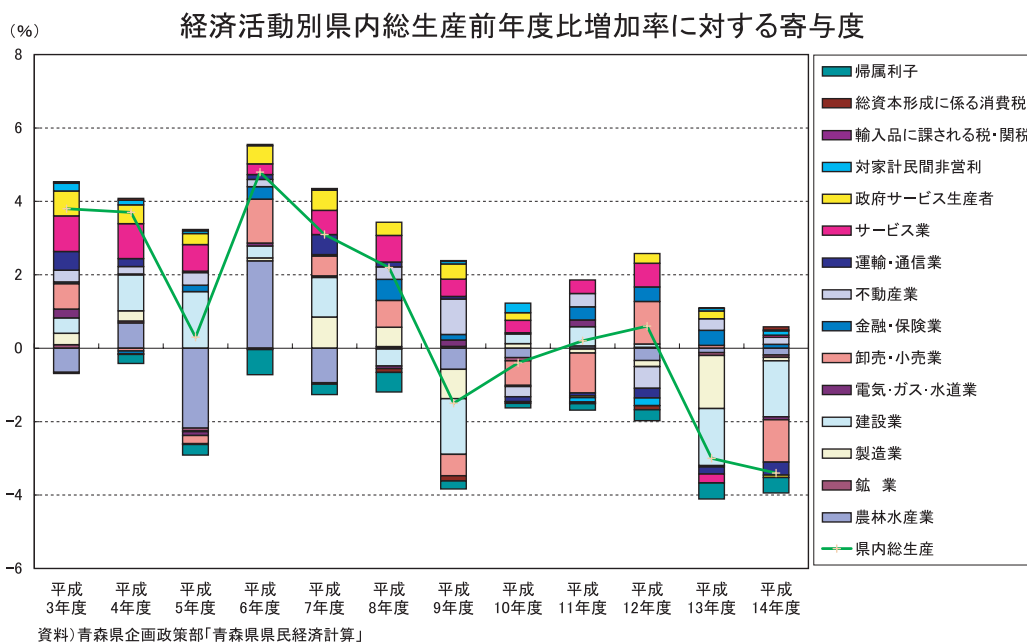
全国の景気は、今回の景気回復局面では、民需主導の景気回復が進んでいますが、本県においては、民間需要は、未だ、低迷しています。全国では、企業の経営状況が改善していることをみましたが、業種により、その改善状況に違いがありました。青森県県民経済計算により、平成14年度の県内総生産増加率に対する寄与度を経済活動別にみると、不動産業0.2%、金融・保険業0.1%、サービス業0.1%等は、プラスに寄与していますが、建設業▲1.5%、卸売・小売業▲1.2%、運輸・通信業▲0.4%、農林水産業▲0.2%が大きくマイナスに寄与しています。本県の県内総生産の経済活動別構成比を全都道府県計（平均）と比較してみると、農林水産業、建設業、卸売・小売業、政府サービス生産者では、本県の比率が高く、製造業では、本県の比率は、全国の半分以下となっており、県内総生産増加率に対してマイナスに寄与している産業の割合が高くなっています。また、本県の県内総生産の経済活動別構成比の変化をみると、近年、農林水産業、建設業の比率は低下傾向にあります。全国との比較では、まだ、高い割合となっています。製造業については、その割合が低下しており、全国との格差が拡大している状況に

あります。

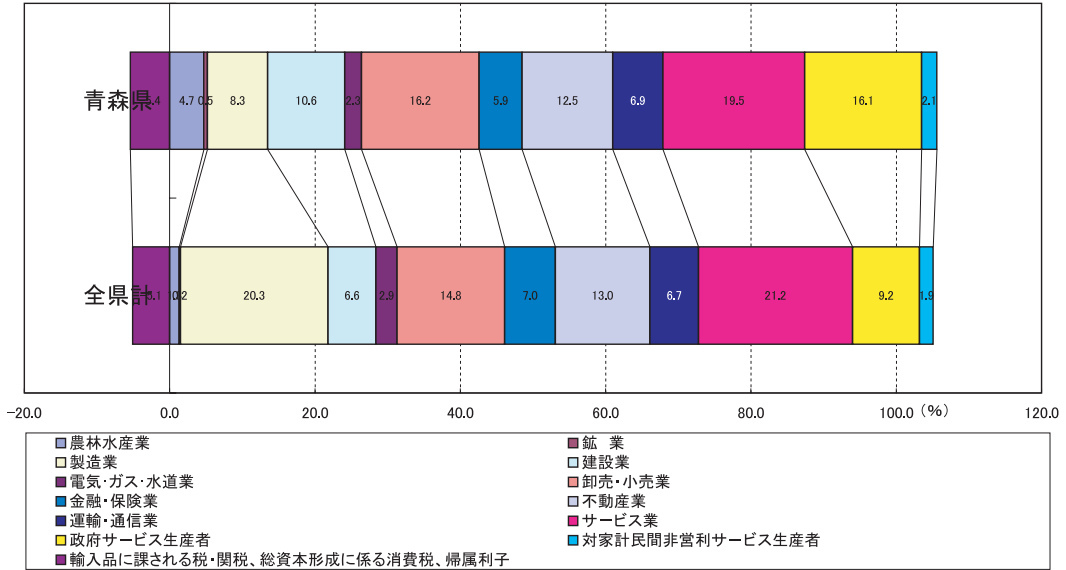
全国の企業の経常利益の伸び率は、製造業、特に繊維、木材・木製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、精密機械等で大きくなっていました。しかし、本県においては、製造業の平成14年度の県内総生産増加率に対する寄与度は、▲0.1%とマイナスになっています。これは、総生産に占める製造業の割合が低いことのみならず、製造業においても業種構成が異なることに起因しているものと思われます。経済産業省「工業統計」により、本県と全国の製造品出荷額の産業（中分類）別構成比を比較すると、本県では、食料品製造業、パルプ・紙・紙製品製造業で構成比が大きく、特に、食料品は本県製造品出荷額の24.8%と大きなウェイトを占めています。逆に、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業の構成比は、小さいものとなっており、製造業の業種構成が大きく異なっています。「青森県鉱工業生産指数」により、これらの業績別に、今回の景気回復局面における本県製造業の生産動向の伸びをみると、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、精密機械工業、プラスチック製品工業等で生産指数は上昇していますが、大きなウェイトを占める食料品製造業では指数は低下する等、業種による違いが大きくなっています。そこで、製造業における業種別の業績の回復状況と、その伸びが製造業全体の回復にどう影響するのかを検討するため、鉱工業生産指数の平成13～15年の伸びと、鉱工業生産指数算定に際して使用する業種別ウェイトの関係についてみると、全国では、ウェイトの大きな業種ほど指数の伸びが大きな傾向がありますが、本県においては、飛び抜けてウェイトの高い食料品工業で生産指数が低下しており、他の業種では、ウェイトと指数の伸びは、ばらついており相関が認められません。製造業における、本県と全国の業績回復の差は、このような業種構成の違い、及び、業種による業績回復の差が原因となっていると思われます。

なお、総務省「国勢調査」による就業者の割合からみた、本県と全国の産業構造の違いについても、農林水産業、建設業、公務で構成比が大きく、製造業で小さいものとなっています。

全国の景気が民需主導により進展している背景には、良好な海外経済の回復が続き、デジタル家電等の独自性の高い技術を活かして競争力を増しているという状況がありましたが、一方で、雇用や賃金の動向は、依然として弱い動きにとどまっています。本県の産業構造は、我が国の景気回復要因となっている輸出関連産業やデジタル家電関連産業等の割合が少なく、また、景気が回復する中においても続いているデフレによる影響等を受けやすい国内向けの財に関連する産業の割合が多いために、回復が遅れているものと思われる。

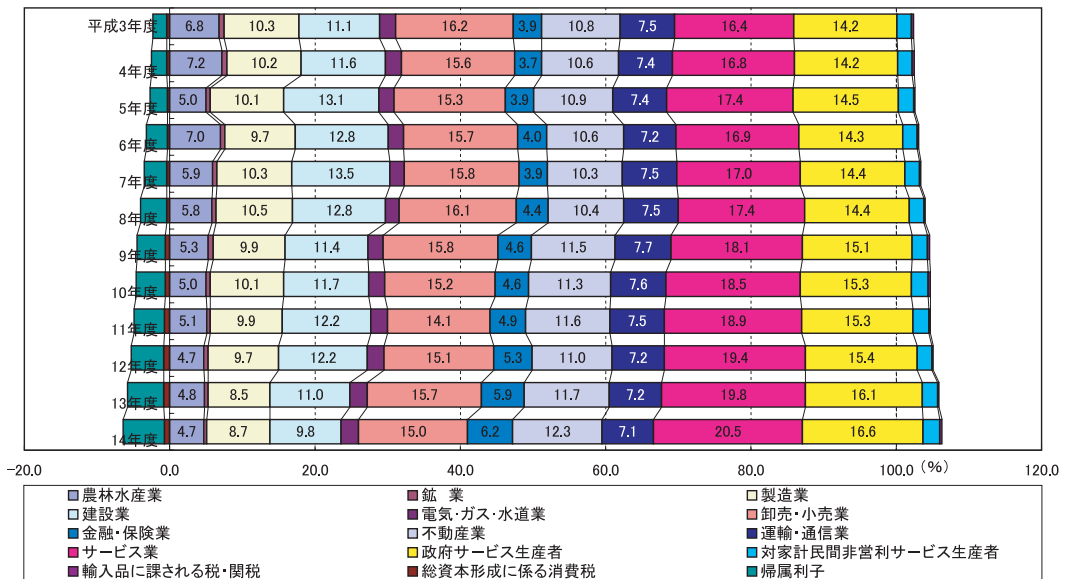


県内総生産の経済活動別構成比(平成13年度)



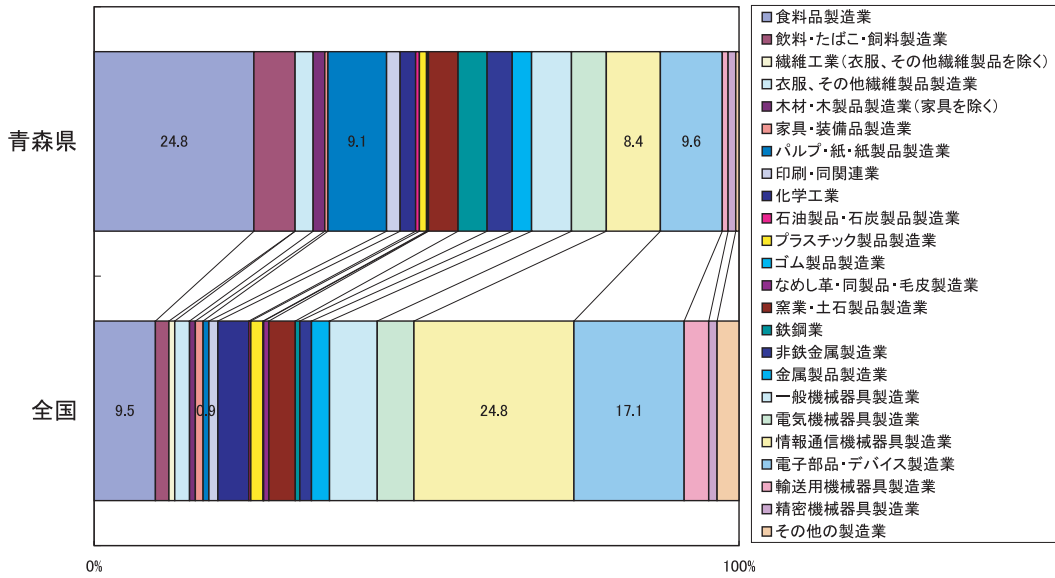
資料) 内閣府「平成16年度版県民経済計算年報」

県内総生産の経済活動別構成比(青森県)



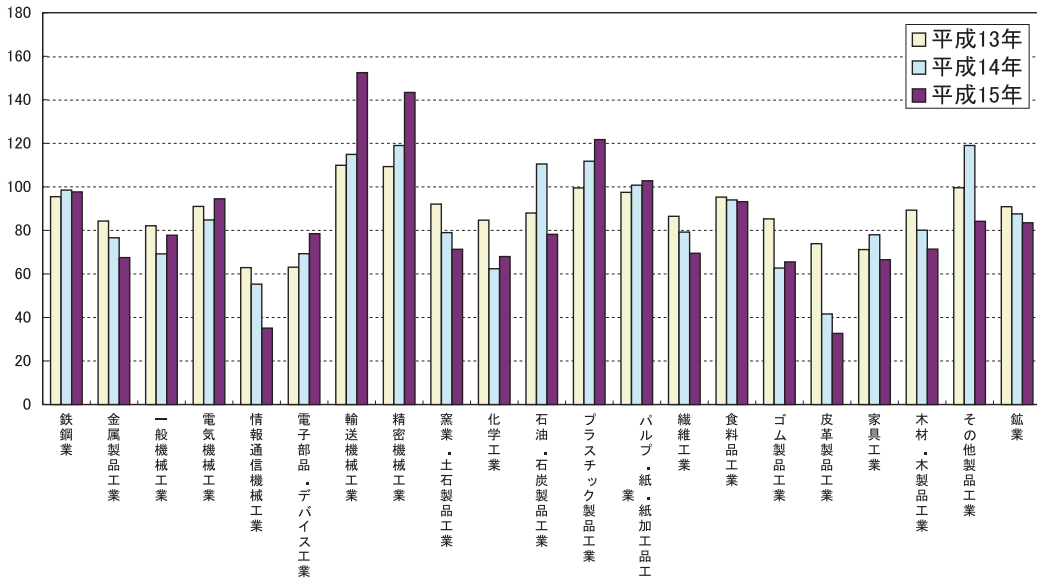
資料) 青森県企画政策部「青森県県民経済計算」

製造品出荷額の産業(中分類)別構成比(平成14年)



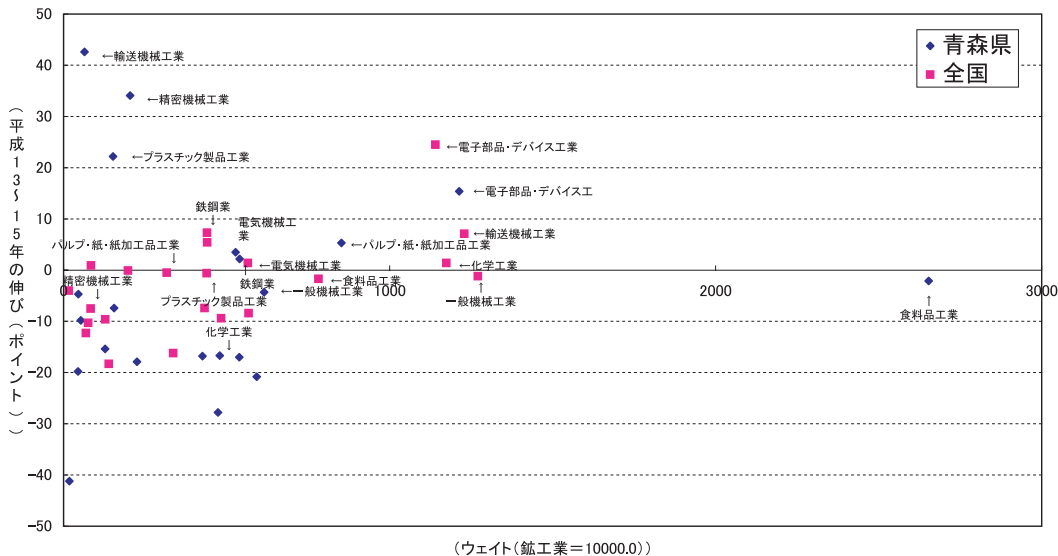
資料)経済産業省「工業統計」

産業別鉱工業生産指数



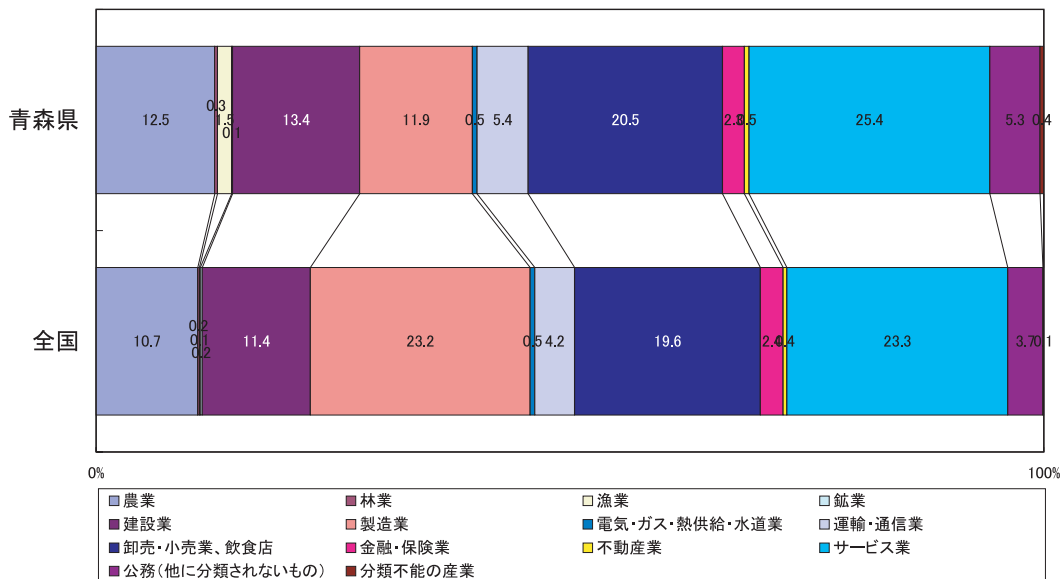
資料)青森県企画政策部「青森県鉱工業生産指数」

産業別の鉱工業生産指数の伸び(平成13~15年)とウェイト



資料) 経済産業省「鉱工業指数」、青森県企画政策部「青森県鉱工業生産指数」

15歳以上就業者の産業(大分類別)構成比(平成12年)

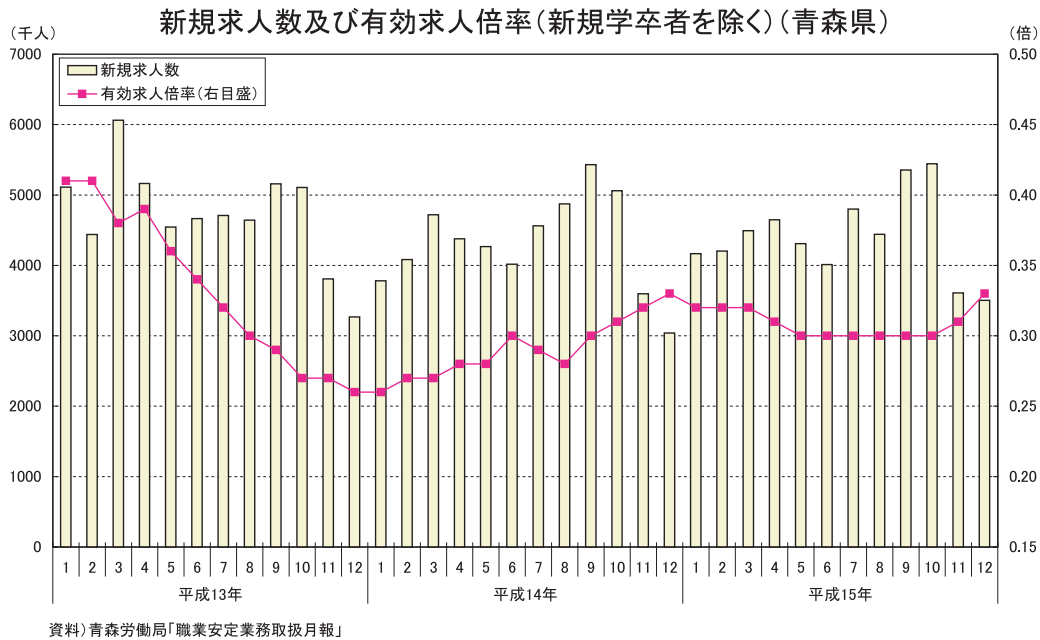
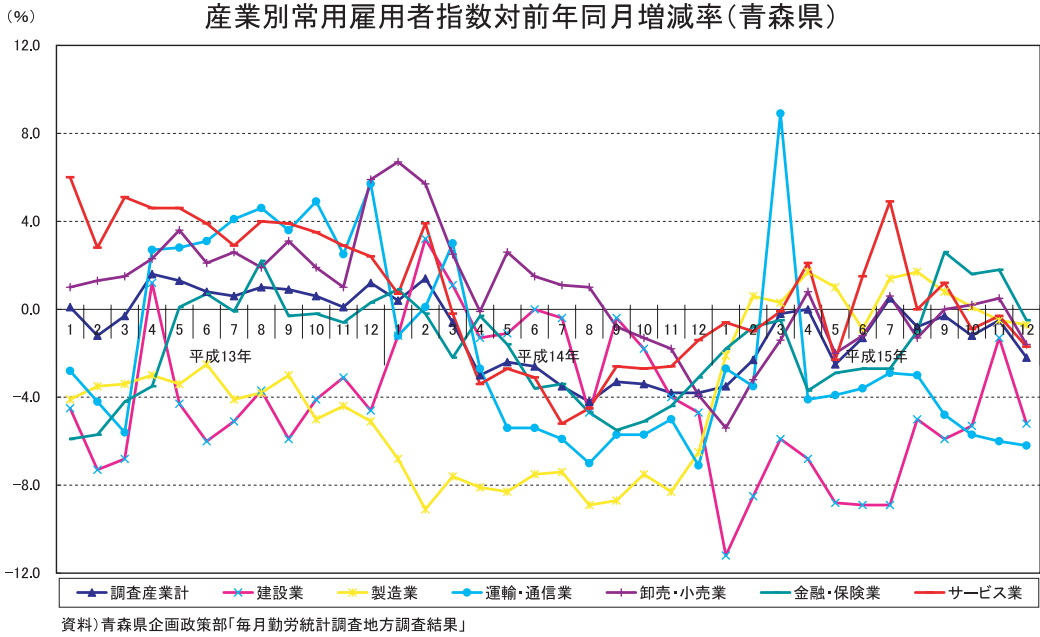


資料) 総務省「国勢調査」

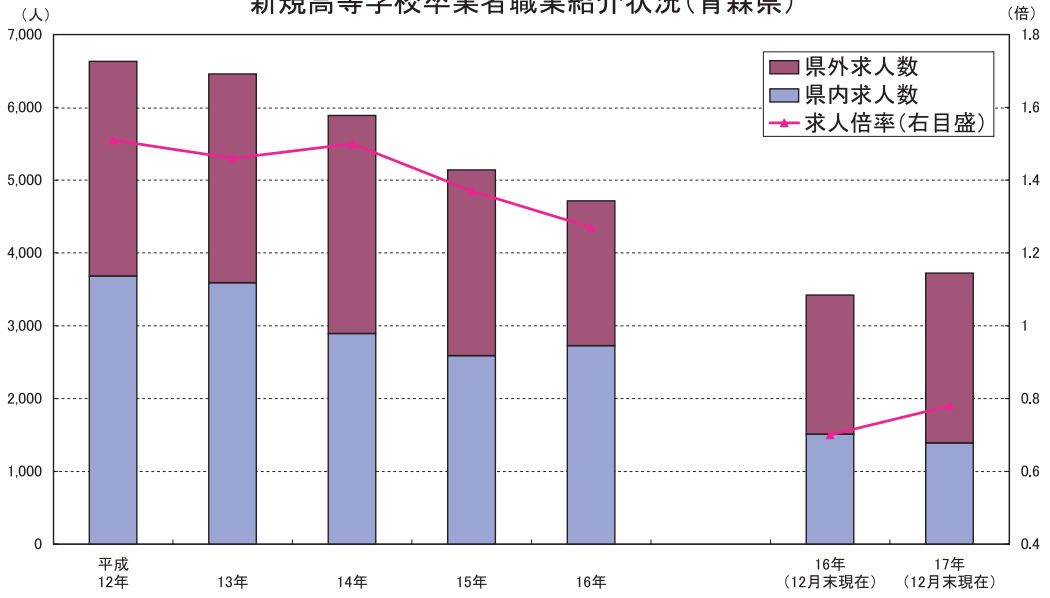
このように、本県においては、産業によって差が大きく、民間需要が低い水準で推移していますが、雇用者数の動向を、厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」でみると、平成13年には、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業で、雇用者数の増加がみられ、建設業、製造業では減少していました。現在の景気回復局面に入った、平成14年後半には、一時、いずれの産業でも雇用者数が減少したものの、平成15年に入り、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業では、雇用者数は横ばいとなりました。しかし、建設業、運輸・通信業では、平成15年も雇用者数の減少が続いています。

また、青森労働局「職業安定業務取扱月報」により、新規求人数及び有効求人倍率をみると、平成14年に入り改善が認められるものの、その伸びは、極めて緩やかなものです。新規高等学校卒業者職業紹介状況の県内求人数は、平成15年3月卒業者に対する求人までは減少が続き、平成16年には、わずかに回復しています。しかし、平成16年12月末における新規高等学校卒業者に対する求人については、前年同時期の91.9%となっており、未だ、厳しい状況が続いています。

また、このような状況を反映してか、既にみたように、賃金も弱い動きが続き、家計消費についても減少が続いています。住宅着工戸数についても減少傾向にあり、これらが、さらに、本県経済回復の遅れの要因となっています。



新規高等学校卒業生職業紹介状況(青森県)



資料)青森労働局「労働市場年報」

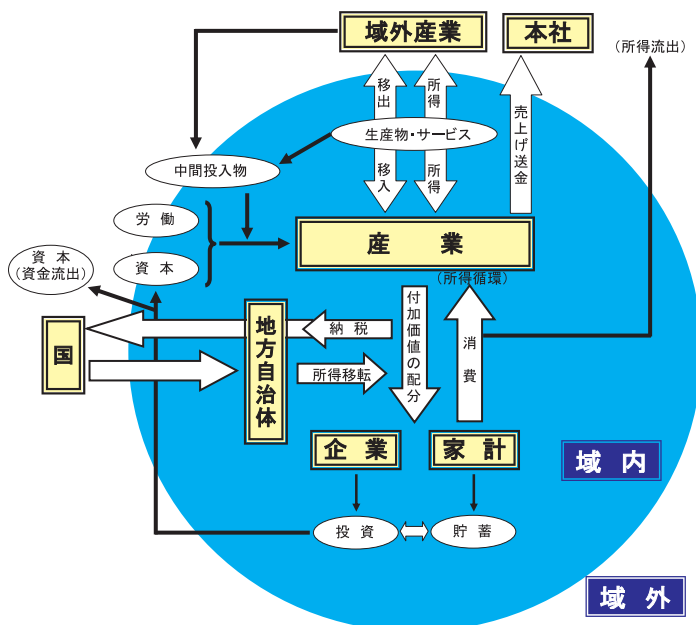
第3章 本県経済の活性化に向けて

第1節 本県の産業構造について

これまで、デフレの状況及びデフレ下における経済動向をみてきましたが、全国の景気が回復に向かう中であって、本県経済は、回復が遅れています。その要因の一つは、本県においては、公共投資依存度が高いことや、全国の景気回復をけん引している輸出産業、デジタル家電等関連産業の割合が低いこと等、本県の産業構造にあると思われる。そこで、自立的、継続的に発展可能な、経済構造とはどのようなものなのかを考えてみます。

地域経済は、まず、農業、製造業等の域外に生産物を移出する産業が、域外から所得を得て、雇用者所得として域内住民の消費活動の原資となります。また、これらの産業が、域内の企業等から原材料、サービス等の調達を行うとともに、所得を得た住民が地域内で消費を行うことにより、商業やサービス業等の産業が成立し、さらに、雇用、所得の増加、需要の拡大、産業の発展につながります。

地域経済循環の構造

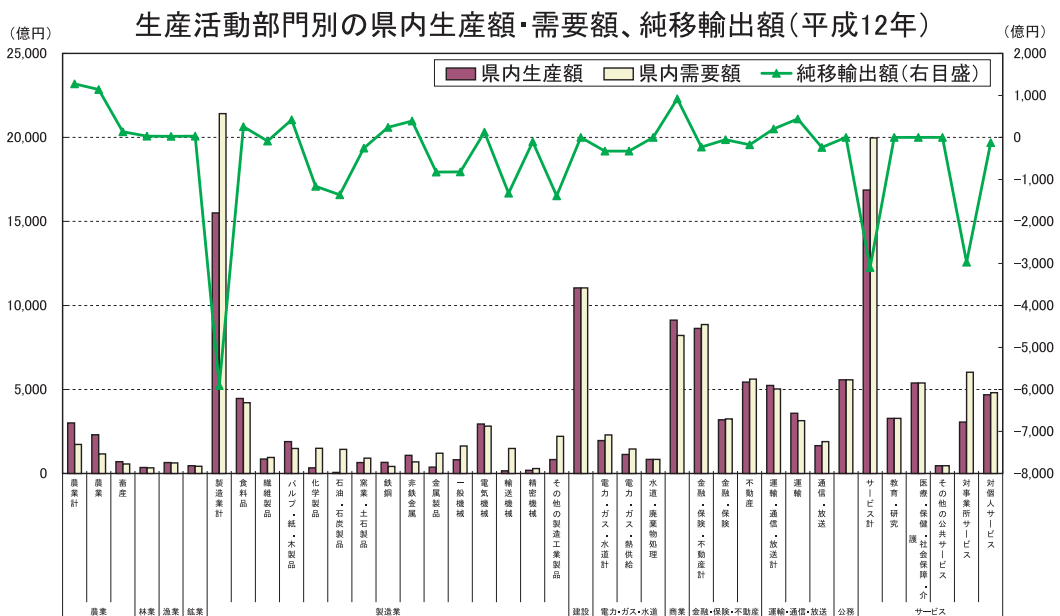


経済産業省「平成16年度版地域経済構造分析の手引き」では、都市圏の経済構造分析を行うにあたり、①住民生活を直接的に支えている産業は何か、②域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か、③各産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか、④域外市場産業は持続的・安定的か、⑤消費は域内で行われているか、⑥再投資は域内で行われているか、という6つの視点を挙げています。「地域経済構造分析の手引き」においては、「都道府県は分析の対象としては広すぎると考えられる」としてはいますが、本県の経済産業構造について、①～③について同様の視点で検証してみます。

本県の就業者数からみた産業構造（平成12年国勢調査）は、第2章でみたとおり、「サービス業」25.4%、「卸売・小売業、飲食店」20.5%、「建設業」13.4%、「農業」12.5%、「製造業」11.9%等となっており、第3次産業就業者が60.2%を占めています。また、生産額からみた産業構造（平成14年県民経済計算）も、「サービス業」20.5%、「政府サービス生産者」16.6%、「卸売・小売業、飲食店」15.0%、「不動産業」12.3%、「建設業」9.8%、「製造業」8.7%、「農業」4.7%等と、第3次産業の比率が大きくなっています。第3次産業のうち、日用品の小売業や対個人サービス業等の「域内市場産業」は、域内の市場規模により産業規模が決まり、域内需要が拡大すれば、事業の拡大、雇用・所得の増加、域内需要の更なる拡大、域内市場産業の更なる拡大という好循環が生じる可能性があります。逆に、人口の減少や産業の衰退等により域内需要が減少すると、悪循環に陥る危険性があります。また、第3次産業のうち観光については、製造業や農業と同様に、域内の市場規模からの影響は小さいものの、国内・国際経済情勢を始めとする外的な環境変化の影響を受けやすい「域外市場産業」で、外的要因により急激に衰退し、域内経済深刻化の契機となる可能性があるものの、外的要因による成長により、事業規模・雇用の維持・拡大が比較的容易であることから、地域経済が悪循環に陥った際の歯止めとなることもあります。

本県において、雇用・生産を支えている主な産業は、サービス業、商業等の域内市場産業ですが、域内市場産業の需要は、域外市場産業に従事する住民の所得の増減が契機となって変動し、最終的に域内経済に大きな影響を及

ばす可能性があります。そこで、どのような産業が県外から所得を得ているのかを「平成12年青森県産業連関表」の移輸出入額によりみると、移輸出超過となっているのは、農業1,274億円、林業30億円、漁業27億円、鉱業32億円、商業918億円、運輸・通信・放送203億円で、これらの部門では、県外から資金を獲得しています。逆に、製造業▲5,907億円、金融・保険・不動産▲203億円、サービス▲3,094億円では、移輸入超過となっており、県外に資金を支払って、県外から財・サービスを調達しています。製造業について、より詳細にみると、食料品256億円、パルプ・紙・木製品419億円、鉄鋼241億円、非鉄金属391億円では移輸出超過となっているものの、他の業種では、移輸入超過です。域外市場産業では、農林漁業、鉱業及び、製造業のうち食料品、パルプ・紙・木製品、金属で域外から資金を獲得しています。なお、商業、サービス業は、域内の需要を主とする域内市場産業ですが、移輸出入超過が認められます。このことについて、「地域経済構造分析の手引き」では、「実際の財の移動を伴わず、商業・サービス業機能や、魅力的な観光資源を求めて人が移動することにより、消費等の需要が域外から流入／域外へ流出していることが考えられる」としています。



資料) 青森県企画政策部「平成12年青森県産業連関表」

また、域外から資金を獲得したとしても、地域経済に期待されるほどの効果が生じるとは限りません。各産業で生み出される付加価値は、それぞれ異なりますし、各産業が使用する原材料等のほとんどを域外から調達しているようであれば、域内経済への波及効果は限定的なものとなります。そこで、各産業の産出額に占める原材料の割合と、県内産原材料の割合を、「平成12年青森県産業連関表」でみると、原材料投入額の割合が大きい産業は、製造業57.4%、鉱業52.5%、建設52.3%、農業45.9%、電気・ガス・水道44.5%等となっていますが、県内産原材料投入額の割合が大きい産業は、鉱業32.1%、電気・ガス・水道29.3%、運輸・通信・放送24.6%、製造業24.5%、農業23.0%等となっており、建設業では原材料投入額の割合が高いものの、原材料の多くを県外から調達することとなるため、県内他産業への波及効果は期待されるほど多くはありません。製造業について、より詳細にみると、原材料投入額の割合が大きいのは、非鉄金属68.6%、食料品65.0%、一般機械64.9%、繊維製品61.4%、石油・石炭製品60.9%等となっていますが、県内産原材料投入額の割合が大きいのは、食料品33.3%、窯業・土石製品30.5%、鉄鋼28.2%、パルプ・紙・木製品25.0%、石油・石炭製品20.7%等であり、製造業では、産出額に占める原材料投入額の割合が大きいものの、県内産原材料使用については少ない業種が多く認められます。

次に、各産業で生み出される粗付加価値額の産出額に占める割合をみると、当然ながら、原材料投入額の割合が小さい産業ほど大きくなります。粗付加価値額のうち、域内の消費の原資となる雇用者所得及び、再投資の原資となる営業余剰の産出額に占める割合をみると、雇用者所得の割合が大きいのは、公務59.8%、商業49.7%、サービス47.7%、運輸・通信・放送40.8%、建設34.8%で、これらはいずれも域内市場産業です。域外市場産業では、林業22.9%、製造業21.0%、漁業18.7%、鉱業18.2%、農業5.5%と雇用者所得の割合は低くなっています。営業余剰の割合については、林業46.8%金融・保険・不動産37.8%、農業32.1%、漁業27.8%、電力・ガス・水道13.3%等で高くなっています。営業余剰については、県内事業所が、県外会社等の支店等や子会社である場合には、売上げや利潤の移転により、資金が県外に

流出し、地域内で再投資が行われぬ可能性がありますが、総務省「平成13年事業所・企業統計」によると、本県の70,783民営事業所（公務を除く）のうち支所・支社・支店である事業所が12,125事業所で、うち本社が県内にある企業の支店が4,753事業所であることを考えれば、本県の事業所の1割程度は、県外会社等の支店等と思われ、また、従業者数では、2割程度が県外会社等の支店等で従事していると思われることから、県外への資金の流出が相当あるものと思われ、県外会社等の子会社については、本県の14,188企業のうち親会社（当該企業への出資比率が50%を超える会社）があるのは586企業で、本県に親会社がある企業グループの子会社数が223であることから、少なくとも本県企業の、2.6%程度は県外会社等の子会社ということになり、この点でも、県外への利潤の移転が生じているものと思われ。

営業余剰の一部が県外に流出している懸念があるものの、各産業の産出額のうち県内産原材料投入額、雇用者所得、営業余剰は、県内経済に循環することとなります。そこで、これらの金額を合計した額が産出額に占める割合をみると、林業92.1%、公務81.1%、商業80.4%、サービス75.4%、運輸・通信・放送71.6%等と、域内市場産業で割合が高いものが増えてきています。しかし、地域経済が発展していくためには、域内のみでの経済循環ではなく、域外から資金を獲得する必要があり、そのためには、域外市場産業で獲得した資金が地域で循環するのかを検討する必要があります。域外市場産業について、産出額のうち県内に循環する金額の割合は、高い順に、林業92.1%、鉱業61.0%、農業60.7%、漁業60.0%、製造業54.7%となっていますが、製造業について、詳細にみると、精密機械67.2%、食料品63.8%、窯業・土石製品61.2%、化学製品60.4%等で高くなっています。

県外から資金を獲得し、これが本県経済において循環することにより、本県経済を活性化するという点からいえば、農林水産業、鉱業や、製造業のうち食料品、化学製品、窯業・土石製品、精密機械等の産業が有望であるといえます。

本県の産業別の産出額の分配先(各産業の産出額=100、平成12年)

部 門 名	原材料投入額(中間投入額)		粗付加価値額		
		うち県内産品需要額		うち雇業者所得	うち営業余剰
農 業	45.9	23.0	54.1	5.5	32.1
農 業	35.3	17.5	64.7	6.6	38.9
畜 産	80.7	42.9	19.3	1.9	9.8
林 業	30.0	22.3	70.0	22.9	46.8
漁 業	35.1	13.5	64.9	18.7	27.8
鉱 業	52.5	32.1	47.5	18.2	10.7
製 造 業	57.4	24.5	42.6	21.0	9.1
食 料 品	65.0	33.3	35.0	15.5	14.9
織 維 製 品	61.4	17.5	38.6	23.9	7.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	49.4	25.0	50.6	21.6	9.8
化 学 製 品	31.1	16.4	68.9	23.5	20.5
石 油 ・ 石 炭 製 品	60.9	20.7	39.1	17.8	8.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	53.8	30.5	46.2	23.1	7.6
鉄 鋼	58.3	28.2	41.7	12.0	6.3
非 鉄 金 属	68.6	14.4	31.4	14.1	2.0
金 属 製 品	37.9	13.4	62.1	38.4	8.1
一 般 機 械	64.9	17.6	35.1	20.7	4.1
電 気 機 械	55.6	17.3	44.4	24.0	5.1
輸 送 機 械	60.0	15.9	40.0	25.3	2.0
精 密 機 械	34.6	15.5	65.4	44.5	7.2
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	34.0	12.9	66.0	39.7	10.1
建 設	52.3	22.8	47.7	34.8	1.9
電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	44.5	29.3	55.5	19.0	13.3
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	50.2	29.1	49.8	10.9	12.8
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	36.7	36.7	63.3	29.9	14.0
商 業	28.5	20.9	71.5	49.7	9.9
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	19.5	16.3	80.5	13.8	37.8
金 融 ・ 保 険	31.5	21.0	68.5	33.8	22.3
不 動 産	12.5	11.3	87.5	2.0	47.0
運 輸 ・ 通 信 ・ 放 送	35.8	24.6	64.2	40.8	6.2
運 輸	35.9	20.3	64.1	47.3	4.2
通 信 ・ 放 送	35.7	25.3	64.3	26.7	10.7
公 務	37.7	21.3	62.3	59.8	0.0
サ ー ビ ス	34.9	19.0	65.1	47.7	8.7
教 育 ・ 研 究	17.8	11.0	82.2	78.0	0.3
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	38.9	16.6	61.1	54.2	3.4
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	34.9	18.6	65.1	53.6	5.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス	33.8	16.2	66.2	31.8	18.8
対 個 人 サ ー ビ ス	42.8	25.3	57.2	28.8	14.6

資料)青森県企画政策部「平成12年青森県産業連関表」

全国の産業構造は、様々な産業が存在することにより、産業全体としては、市場変化による影響は、ある程度抑制されているものと考えられますが、地域経済については、規模の制約や、地域の地理・歴史的背景等から特定の産業の比率が高く、市場変化による影響を受けやすい構造となっています。そこで、各産業が、最終需要のどの部門にどの程度影響を受けるのかを産業連関表の最終需要項目別生産誘発依存度によりみます。

産業連関表の最終需要項目別生産誘発依存度では、最終需要項目を民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成、移輸出（輸出）としています。家計消費支出は、第2章でみたとおり比較的安定しており、民間消費支出は安定的に推移することが見込まれます。一般政府消費支出についても、安定的に推移してきましたが、国、地方自治体の財政がひっ迫する中において、今後、減少傾向に転じることが見込まれます。総固定資本形成については、第2章で、機械受注額（民需）や工事受注額の変動をみましたが、景気に左右されて不安定な動きとなっていますし、公共部分は減少傾向にあります。また、輸出は、世界経済の動向や、為替レートの変動等の影響を受けやすいものです。このようなことから、民間消費支出依存度が高い産業については、持続性、安定性が高いものと思われませんが、総固定資本形成や輸出依存度が高い産業については、外的要因により不安定となることが懸念されます。また、総固定資本形成依存度が高い産業については、今後、国、地方自治体の財政規模が縮小されれば、産業規模を持続していくことは困難になることも考えられます。

本県の各産業について、多くの産業で移輸出依存度が高くなっています。域外市場産業の移輸出依存度は、農業83.7%、林業43.2%、漁業88.8%、鉱業75.0%、製造業80.7%と、林業を除き、80%を越えています。一方、域内市場産業については、建設業では県内総固定資本形成依存度が93.5%と著しく高くなっており、商業は移輸出依存度56.3%、金融・保険・不動産は民間消費支出依存度79.4%、運輸・通信・放送は移輸出依存度47.0%、公務は一般政府支出依存度98.3%、サービスは民間消費支出依存度36.4%が最も高くなっています。

本県の産業の多くは、県外への財・サービス提供量の増加が、生産の増加に大きな影響を及ぼしますが、県外へ出荷されたものが、その後、国内で消費されるのか、輸出されるのかにより、その産業が最終需要のどの部門の影響を受けるのかは異なりますから、移輸出依存度が高い産業については、全国の各産業の最終需要項目生産誘発依存度により判断することが必要です。全国の各産業については、農林水産業は、民間消費支出依存度が高く(51.7%)なっていますが、製造業では、業種により大きな違いがみられます。民間消費支出依存度が大きい業種は、食料品89.0%、繊維製品72.2%、石油・石炭製品60.5%となっており、総固定資本形成依存度が大きいのは、窯業・土石製品61.5%、金属製品62.0%、一般機械62.4%等で、輸出依存度が大きいのは非鉄金属42.4%、電気機械43.1%、輸送機械47.5%等となっており、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、精密機器では、総固定資本形成依存度と輸出依存度の双方が高くなっています。なお、本県で移輸出依存度が高い商業、運輸・通信・放送については、全国では民間消費支出依存度が高くなっています。

このように、需要の安定性から見た、産業の持続性、安定性については、農林水産業、製造業のうち食料品、繊維製品、石油・石炭製品及び、商業、サービス業等は民間消費に支えられて、持続性、安定性は高いものと思われるますが、製造業のうち窯業・土石製品、金属・機械関連業種及び建設業については、景気等に左右される総固定資本形成依存度や国際経済情勢等の影響を受ける輸出依存度が高いことから、持続性、安定性は比較的低いと考えられます。

本県では、農林漁業等一部の産業部門を除き、多くの部門で、移輸入超過となっています。また、多くの産業では、原材料の多くを移輸入することにより調達しています。本県においては、産業の集積度が低い一方で、農林漁業や建設業、政府サービスの産業構成割合が高いという特徴があります。このため、天候や自然災害の影響を受けやすく、公共投資依存度が高いという経済構造となっており、特に、公共投資は、それにより消費は拡大しますが、新たな生産を誘発する産業連関効果が、比較的低い構造となっています。

最終需要項目別生産誘発依存度(青森県、平成12年、単位：%)

	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	移輸出	その他(家計外消費支出、在庫純増等)
農業	10.9	1.3	3.5	83.7	0.6
農産	14.9	0.7	1.4	81.9	1.0
畜産	15.1	0.8	2.5	80.4	1.3
林業	8.3	0.8	2.5	43.2	45.3
漁業	7.8	1.0	1.8	88.8	0.7
鉱業	7.7	3.7	13.0	75.0	0.7
製造業	8.9	2.1	7.8	80.7	0.5
食料製品	26.1	1.1	0.1	71.0	1.8
繊維製品	0.9	0.1	0.1	99.0	0.0
パルプ・紙・木製品	4.6	1.8	12.6	81.6	▲0.6
化学製品	5.3	5.8	0.7	87.7	0.4
石油・石炭製品	44.5	9.0	16.6	28.7	1.2
窯業・土石製品	5.8	2.0	53.4	38.8	▲0.0
鉄鋼	0.4	0.2	5.6	93.5	0.4
非鉄金属	0.0	0.0	0.1	99.9	0.0
一般機械	4.1	2.6	34.6	58.6	0.2
電気機械	0.1	0.0	4.6	95.3	0.0
輸送機械	1.1	0.2	1.4	97.2	0.2
精密機械	7.7	3.9	9.1	79.4	▲0.1
その他の製造工業製品	1.4	0.4	1.9	96.2	0.0
建設	25.2	12.6	12.2	48.2	1.8
電力・ガス・水道	3.0	1.6	93.5	1.8	0.1
電力・ガス・熱供給	43.8	22.7	8.2	23.6	1.6
水道・廃棄物処理	46.6	15.4	7.3	28.9	1.7
商業	39.1	39.1	5.8	12.9	3.1
金融・保険・不動産	29.1	2.6	10.6	56.3	1.4
金融・保険	79.4	3.3	4.5	12.2	0.6
不動産	57.9	5.1	9.6	26.0	1.4
運輸・通信・放送	92.2	1.3	1.6	4.6	0.4
公務	36.0	6.7	8.9	47.0	1.5
サービス	1.3	98.3	0.1	0.2	0.0
サービス	36.4	34.1	9.4	14.5	5.7
教育・研究	20.9	65.7	1.6	11.7	0.1
医療・保健・社会保障・介護	24.2	75.0	0.0	0.0	0.8
その他の公共サービス	71.7	4.9	8.5	13.0	1.9
対事業所サービス	27.8	16.1	29.5	25.4	1.2
対個人サービス	60.1	1.3	0.2	20.1	18.2

資料)青森県企画政策部「平成12年青森県産業連関表」

最終需要項目別生産誘発依存度(全国、平成12年、単位：%)

	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	輸出	その他(家計外消費支出、在庫純増等)
農林水産業	51.7	5.6	19.9	15.1	7.8
鉱業	39.9	7.1	30.1	20.8	2.1
製造業	37.9	5.5	29.2	25.0	2.4
食料製品	89.0	2.6	0.4	0.9	7.1
繊維製品	72.2	3.2	10.2	13.0	1.9
パルプ・紙・木製品	36.8	7.4	42.4	10.7	2.9
化学製品	38.0	23.4	10.7	25.1	3.5
石油・石炭製品	60.5	8.0	16.4	12.5	2.8
窯業・土石製品	17.8	3.4	61.5	16.5	1.3
鉄鋼	13.5	2.5	46.3	37.6	1.3
非鉄金属	16.2	3.1	37.2	42.4	2.3
一般機械	20.0	3.8	62.0	13.4	1.2
電気機械	4.1	0.9	62.4	34.4	▲0.9
輸送機械	17.9	1.2	34.9	43.1	3.8
精密機械	22.6	3.8	26.3	47.5	0.8
その他の製造工業製品	22.9	4.9	36.6	36.1	0.5
建設	44.7	10.2	23.8	18.1	3.6
電力・ガス・水道	7.0	1.7	90.0	0.9	0.3
電力・ガス・熱供給	59.3	15.0	14.4	8.8	2.5
水道・廃棄物処理	60.2	11.7	15.0	10.2	3.1
商業	55.8	27.2	8.2	4.6	4.2
金融・保険	60.4	4.1	22.4	9.9	3.3
金融・保険・不動産	67.4	7.5	14.1	8.5	2.5
不動産	93.6	1.7	2.8	1.3	0.6
運輸	54.1	6.9	19.4	16.6	2.9
通信・放送	67.0	10.9	13.4	5.1	3.6
公務	3.0	96.2	0.5	0.3	0.1
サービス	47.4	27.2	13.4	4.9	7.0
サービス	28.1	51.0	10.0	10.3	0.9
教育・研究	24.9	74.0	0.0	0.0	1.1
医療・保健・社会保障・介護	86.2	2.9	5.9	3.6	1.5
その他の公共サービス	41.9	10.8	34.6	10.4	2.5
対事業所サービス	75.8	1.3	0.8	1.1	21.1
対個人サービス					

資料)総務省「平成12年(2000年)産業連関表」

産業連関表について

1 産業連関表とは

各種の消費財や資本財を生産する多くの産業はそれぞれ単独に存在するものではなく、原材料、燃料等の取引を通じてお互いに密接な関係を持っている。各産業間の密接な取引関係の中で、ある産業の需要の増減は、その産業の需要の増減にとどまらず、各関連産業に直接・間接の影響を与え、また、各産業の生産活動は、消費者の最終的な需要の影響を受けるとともに、各産業で働く従業者の賃金にも影響を与える。さらに、消費者でもある従業者の賃金から新たな需要が生み出されるなど、経済活動は、独立したのではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っている。このような経済取引を特定の1年間について行列形式で一覧表にしたものが「産業連関表」である。

2 産業連関表の仕組み

産業連関表のモデル

部門名	中間需要				最終需要				県内生産額
	農林漁業	製造業	計	家計外消費支出	家計内消費支出	一般政府消費支出	在庫増減	移転	
農林漁業									
製造業									
計									
家計外消費支出(行)									
雇用者所得									
高業余引当									
資本減耗引当									
間接税(除開税)									
(控除) 経常補助金									
粗付加価値部門合計									
県内生産額									

産業連関表を部門ごとに縦方向に見ると、その部門の財貨・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入費用構成がわかる。また、部門ごとに横方向に見ると、その部門の財貨・サービスが、どの部門でどれだけ需要されたのか、産出(販売)先構成がわかる。

産業連関表は、経済に関する各種統計を加工して作成したものであり、経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されている。

第2節 本県経済の活性化に向けた基本的考え方

これまで、本県景気回復がなぜ遅れているのか、本県産業構造の問題点等についてみてきましたが、本県経済の活性化のためには、どのような対応をしていくのが効果的なのでしょうか。

本県においては、多くの産業部門で、移輸入超過となっており、原材料の多くを移輸入により調達しています。このことは、産業の集積度が低いことに起因しており、産業連関効果の脆弱さの要因でもあります。

また、本県の産業は、農林水産業や建設業、政府サービスの構成割合が高くなっています。農林水産業については、移輸出額も大きく、また、産業としての持続性・安定性も高いと認められることから、その優位性は高いと考えられるのですが、公共事業への依存度が高い建設業については、政府、地方自治体の財政がひっ迫する中で、これまで県経済の中で果たしてきた役割を引き続き担っていくことは難しくなると予想されます。

このため、本県経済の活性化を図っていくためには、産業の集積化によりその連関性を高めたリーディング産業の創出・育成と、建設業等の特定業種の構造転換を促進していくことが必要です。

地方産業が「地域」として競争力を獲得するには、地域産業を群として把握して地域産業間の結びつきを強める産業政策を推進していくことが重要です。世界や国内を見ても地域の競争力ある産業は、一定の地域に強力な産業クラスターを形成することにより「地域の比較優位」を獲得しています。さらに、このような相互に関連したクラスターを形成することにより、その産業の地域経済波及効果が極めて高い産業構造が生まれます。産業クラスターを形成するためには、他地域に類のない特色ある産業を中心に、成長の原動力である技術・人材・関連支援産業を集積していくことが必要であり、そのためには産学官の広域的人的ネットワークを形成し、地域の特性を活かした技術開発の推進や、新たな産業に対応した人材の育成を図ることが求められます。産学官が連携し、このような地域の資源、技術、人材等を活用した産業クラスターの形成を図りながら、本県のリーディング産業を創出して

いくことが期待されます。

また、建設投資が減少する中で構造変化に直面している建設業にあっては、既存の経営上の改革として、経営の環境順応性の向上、技術力の向上、財務体質の強化、優れた人材の確保・育成等の対応を一層進めるとともに、リフォーム・リニューアルや耐震化等の住宅産業の裾野の拡大を図り、また、これまで蓄積してきた技術、知識、経験や労働力について、農林水産業等の他産業との連携を図ることによって建設業の裾野の拡大に努め、これまでの建設産業の経営資源を活かしながら新たな市場に対応していくことが必要です。

さらに、本県の産業は、政府サービスの構成割合もまた高くなっており、行財政改革が、本県経済に少なからぬ影響を与えるおそれがあります。近年、行政改革の推進にあたり、行政サービスの民間委託が注目を集めていますが、全国の自治体の中には、公設民営方式による保育園の運営、PFI（Private Finance initiative：民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に社会資本整備を行う手法）による公共施設の建設・運営、水道維持管理事業の民間委託等、より積極的にPPP（Public Private Partnership：官民パートナーシップによる「公共サービスの民間開放」）を進めているところもみられます。政府、自治体の財政状況が厳しさを増す中において、民間部門でのビジネスチャンスの一つとして、公共サービスの民間開放に大きな期待が寄せられているところです。また、ボランティア団体、NPO法人等の民間組織が、様々な分野において、住民の多様なニーズに応えた様々なサービスを行ってきており、地域における公共サービスとしての新たな担い手として期待されているとともに、地域における新たな産業や雇用創出等地域経済の活性化に寄与しています。このため、行財政改革の推進にあたっては、公共的サービス部門の担い手の育成と拡大及び民間活力の活用に努める必要があります。

第3節 あおもり型産業の創造・育成による経済構造改革

産業クラスターの形成を図りながら、本県のリーディング産業を創出していくためには、本県の地域資源を活用して本県の優位性を最大限に発揮していくことが重要です。本県には、豊かな自然、多彩な伝統文化、歴史遺産や安全性の高い食料、エネルギー分野の集積といった地域資源が豊富にあり、これが地域の強みになっています。

特に、農林水産業は、本県の基幹産業に位置付けられますが、豊かで、安全・安心な農林水産資源に恵まれていることから、産業としての優位性も高くなっています。しかし、本県の農業就業者一人当り県内総生産額は、全産業平均の3割程度でその生産性は低いものとなっています。これは、小規模な農家が多いことにその一因があるとされていますが、今後は、経営規模の拡大による生産性向上と併せて、生産から流通までを結びつけた戦略的販売活動等による「攻めの農林水産業」を推進して収益性の向上を図っていく必要があります。また、「攻めの農林水産業」による付加価値向上のみならず、豊かな農林水産資源を活用した機能性食品（健康の維持等に役立つと考えられる有効成分を含み、生体活動を調節する機能をもつとされる食品）や医薬品の開発・製造といった農林水産業と関連性の高い産業との一層の連携を図った競争力のある新産業群を育成していくため、生産者や食品加工や流通等の企業、試験研究機関の連携による新商品開発やバイオマス資源の活用等、農林水産業を核とした産業クラスターの形成を促進し、新たなビジネスの創出に向けた取り組みを行うことが重要です。

さらに、本県においては豊かな自然エネルギーを背景に、平成15年度末現在、125基の風力発電用風車（発電設備容量合計16.2万kW）が設置されるなど、新エネルギー利用の機運も高まってきています。また、本年2月16日に、地球温暖化を防止するための国際条約である京都議定書が発効し、我が国においては、2008年～2012年の間に、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量を1990年の水準から6%削減することが求められています。このような中、核融合エネルギー実用化に向けた国際熱核融合実験炉（ITER）計

画が国際協力の下に進められており、また、再生可能エネルギー（太陽光や太陽熱、水力や風力、バイオマス、地熱、波力等の自然現象において資源が再生可能なエネルギー）が、地球温暖化を引き起こす化石燃料等の代替エネルギーとして期待され、注目を集めています。これらの再生可能エネルギーは、経済性、出力安定性、利用効率等の面での課題等を抱えており、経済性の向上や安定化等に向けた研究等が行われているところですが、一方で、エネルギーの効率的な利用の必要性もクローズアップされており、熱と電力をバランスよく供給・利用する分散型システムもまた注目されているところです。このような問題等に対応する一つの方策として、水素利用システムの構築に期待が寄せられており、それは例えば、風力発電等からの電力を利用して水を電気分解することにより水素を製造し、それを燃料電池等を使用した分散型システムで利用するというものです。水素については、多様な方法で確保できるとともに、利用の際に温室効果ガスを発生しないクリーンなエネルギーキャリアとして注目を集めているところであり、分散型システムのみならず、燃料電池自動車や水素自動車の実用化に向けた研究が進む等、近い将来、水素社会が到来するものと見込まれます。しかし、水素利用に当たっては、貯蔵・輸送等の解決すべき課題も残されており、これらの課題に対する研究等が、積極的に行われているところです。本県においては、平成15年5月に国の認定を受けた、県南地区16市町村（平成17年2月末現在）を区域とする「環境・エネルギー産業創造特区」において、環境・エネルギー分野における幅広い実証やノウハウの蓄積を図り、新たなビジネスや新産業の創出を促進することにより、地域の経済活性化や雇用の創出を図るとともに、エネルギー最適利用モデルや温室効果ガス排出削減モデルの先進地域として「環境・エネルギーフロンティアの形成」を実現することとしています。水素利用や燃料電池開発等の新エネルギー関連の研究開発機能や関連産業を他地域に先駆けて集積し、新エネルギー関連産業クラスターを形成していくことが期待されます。

また、むつ小川原開発地区に、液晶をはじめとするFPD(フラットパネルディスプレイ)関連産業の集積を図ったり、ものづくりの新たな基盤技術であ

るナノテクノロジーなどの先端技術を活用した産業の育成・集積に取り組むことが求められています。

これらの産業の創造・育成にあたっては、情報化・国際化・環境等、新たな時代に必要とされる人材を育成していくことが必要です。特に、世界の先駆者として先頭に立ち、その先導性や独創性を発揮する、ベンチャー精神に富んだ起業家的人材の養成を推進していくことが重要です。また、技術革新や国際化の進展に伴い高度な技術を習得した人材の育成や技術者の再教育、国際情勢の変化への対応能力の向上等についても求められており、高度な職業訓練を行う体制の整備が求められます。情報化・国際化・高齢化・環境等、新たな時代に必要とされる人材を育成するシステムを構築し、社会や個人のニーズに応じた、さまざまな能力開発の機会を総合的に提供していくことが必要です。

本県経済の現状やその構造を考えれば、本県経済活動の水準を維持・拡大し、安定した雇用を確保していくためには、本県の有する地域資源を有効に活用しながら、産業の集積度を高め、地域内における経済循環を拡大させる地域経済への構造転換を促進していくことが必要です。そのためには、自立発展型の地域経済構造を構築することが重要であり、地域資源とこれまで築いてきた産業基盤を活かし、その連関性を高めた産業を創出するとともに、既存産業の経営革新、新分野への進出等による再生・活性化が必要です。

最近、LOHAS(ローハス)という言葉を目にするようになりました。LOHASとは、“Lifestyles of Health and Sustainability”(健康で持続可能なライフスタイル)、健康と環境を志向する新しいライフスタイルです。アメリカの市場調査誌“Nutrition Business Journal”によると、2003年のアメリカにおけるLOHASの市場規模は、4,400億ドルに達し、年間成長率は6.3%、アメリカ経済に占める割合は4.2%にもなっています。松下電器「日本版LOHAS調査(健康と環境に関する生活者調査)」(2003年10月実施)によると、健康や環境に関心の高い層は約6割を占め、その特徴によりの3つの層に分類できますが、特に、購買行動の積極的な「健康・環境積極層(16%)」と「健康ファミリー層(10%)」が、日本の中心的なLOHAS層と捉えられるとし

ており、我が国においても、大きなLOHAS市場が存在するものと考えられます。また、総務省「家計調査」をみると、近年、健康保持用摂取品の購入金額が急激に増加しており、環境省「平成16年環境にやさしいライフスタイル実態調査」によると、多くの者が環境問題に関心を示す等、健康、環境指向の高まりが認められ、今後、LOHAS関連市場が拡大していくことが期待されます。

LOHAS市場は、①”Sustainable Economy”持続可能な経済（再生可能エネルギー、代替輸送手段の活用等）②”Healthy Living”健康的な暮らし（自然・有機食品、栄養補助食品等）③”Alternative Healthcare”代替医療（健康増進法、鍼・同毒療法、ハーブ等）④”Personal Development”自己啓発（健康や精神性向上のための製品等）⑤”Ecological Lifestyle”環境配慮型ライフスタイル（環境に配慮した製品、エコツーリズム等）の5つの部門で構成されていますが、本県の、豊かな自然、多彩な伝統文化、歴史遺産や安全性の高い食料、エネルギー分野の集積といった地域資源は、まさしくLOHAS関連産業の基盤となるものではないでしょうか。

「健康的な暮らし」を志向する人々が増加している時代にあっては、安全・安心な食料を供給していく本県の農業は、大いに発展する可能性を持っています。また、名川「達者村」など農山漁村におけるグリーン・ツーリズムをはじめとした滞在型体験観光の取り組みが始まっていますが、豊かな自然・歴史・文化等の地域資源を持つ本県においては、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会を永続的に提供していくエコツーリズムも、「エコ・ライフスタイル」志向にマッチするものです。さらに、本県においては豊かな自然エネルギーを背景に、新エネルギー利用の機運も高まっています。これらの地域資源を活用した本県の産業は、新たなライフスタイルを志向する人々の増加とともに、急激に発展していくものと思われます。

なお、日本経済や地域の活性化を図るため、地域特性に応じた規制緩和等の特例を導入する構造改革特区制度が設けられていますが、あおもり型産業の創造・育成を図っていくためには、当該制度を積極的に活用していく必要があります。

おわりに

デフレは徐々に緩やかなものとなりつつあるものの、総じてみれば緩やかなデフレ状態を脱するには至っていません。また、デフレは、さまざまな経路を通じて、経済に大きな影響を与え、国民・県民生活にも影響を及ぼしています。日本経済、本県経済は、バブル崩壊後、3回目の回復局面を迎えています。日本経済は、3回目の回復局面を迎えています。本県経済は、回復が遅れています。これは、農林漁業や建設業、政府サービスの産業構成割合が高く、公共投資依存度が高いことや、産業連関効果が低い本県産業構造にその要因があるものと考えられます。

青森県では、平成16年12月、新しい青森県づくりの基本計画となる「生活創造推進プラン」を策定しました。暮らしやすさでは、どこにも負けない地域づくりをめざし、豊かな自然環境の中で、自然のリズムやゆっくりと流れる時間が大切にされ、自分流の豊かさを求めて挑戦していく中で、今まで見えなかった青森で生きることの素晴らしさなど、生活の新たな価値が再発見できる地域という本県の新たな将来像「生活創造社会」の実現のため、暮らしやすさを支える3つの基盤「産業・雇用」、「健康」、「安全・安心」の分野、青森らしさを創る2つの財産である「人財」、「環境」の分野において、暮らしやすさを向上させ、青森らしさが発揮できる取組みを進めていくことにしています。また、これら5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクト「青森県重点推進プロジェクト（わくわく^{テン}10）」を選定しましたが、このうち6本を喫緊の課題である「産業・雇用」の課題に対応するためプロジェクトとしており、新しい産業・雇用の創出や産業構造の転換への取組みを積極的に図ることとしています。

本県経済を活性化し、安定した雇用を確保していくためには、本県の有する地域資源を有効に活用しながら、産業・経済構造転換を促進していくことが必要です。そのためには、県民が一体となって「生活創造推進プラン」を着実に推進していくことによって、自主自立の青森県づくりをより確かなものとし、暮らしやすさのトップランナーとしての青森県の未来を切り拓いて

いくことが求められています。